

共同研究「イラク戦争」を考える

慶應義塾大学経済学部 延近 充 研究会 編著

はじめに

〔共同研究開始の経緯〕

2003年2月、アメリカによる対イラク攻撃が迫っている危機的状況のなか、社会科学研究者の有志36人が呼びかけ人となって、新聞に「意見広告 社会科学研究者は訴える」を掲載する運動をはじめました。国際法や国際世論を無視した先制攻撃と日本の加担への反対を世論に訴えることが目的でした。その運動の一環としてウェブ・サイトを開設することになり、呼びかけ人の依頼により、わたしがサイトの作成・管理にあたることになりました。

そこで2月中旬に「研究者は訴える」と題したウェブ・サイトを開設し、賛同者名簿の作成、運動の進展・拡大にともなう更新、読者から送られてくるメールへの対応などを担当しました。

さらに3月17日、ブッシュ大統領の最後通告演説をうけて、呼びかけ人による「軍事行動即時停止要求の声明」をウェブ・サイト上で発表し、「声明」への賛同者のメールによる受付をはじめました。しかし3月20日、世界的な反戦運動の盛り上がりをあざ笑うかのように米英軍のイラク攻撃が強行されました。

* この意見広告や声明、運動の経緯についてはウェブ・サイト「研究者は訴える」<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/appeal/index.html> をご覧ください。また、最後通告演説直後にウェブ上に公開した私見などはウェブ・サイト「延近 充の経済学講義」<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/index.html> をご覧ください。

わたしはこの「イラク戦争」の経過の記録をはじめるとともに、わたしの研究会(ゼミナール)の学生(新4年生)に、この戦争の記録と背景や実態の分析を2003年度の共同研究のテーマとしてはどうかともちかけてみました。わたしのゼミの専攻分野が政治経済学・現代資本主義論であり、第2次大戦後の世界を世界史的視野から理論的・実証的に分析することが基本テーマであったからです。彼らも現在進行中の深刻な問題をリアルタイムで取り扱うことに非常に興味を持ってくれ、4月から参加した新3年生の同意も得て、「イラク戦争」の共同研究が出発しました。

〔分析視角〕

共同研究を始めるためには分析視角を共有することがまず大切です。わたしたちは、「イラク戦争」を単に時論的にではなく、

1. 多面的・歴史的視点から考察すること、
2. 自分たち自身の問題として考えるため、また戦後日本経済をゼミのテーマの1つとしていることから、国際社会と日本との関係・日本の「戦争」への対応を考察の柱の1つとすること、
3. 安易に独りよがりの結論を下すのではなく考えるための材料を可能な限り集めて取捨選択して提示すること、

を基本方針としました。

(1)より具体的には、この「戦争」を 9.11 同時多発テロに起因する問題としてではなく、あるいは少しさかのぼって 1991 年の湾岸戦争前後に根源がある問題としてでもなく、第 2 次大戦後の国際関係や中東地域の複雑な政治・軍事関係を考慮しなければ本質が理解できない問題として分析するということです。

もちろん、中東問題の焦点であるパレスチナ問題の起源は紀元前にあります。そこまでさかのぼらなくとも、現代につながるパレスチナ問題の複雑化*の出発点は、第 1 次大戦中、イギリスがパレスチナの地にアラブ人とユダヤ人双方に独立国家建設を認める矛盾した政策(フサイン・マクマホン協定とバルフォア宣言)をとったこと、いわゆるイギリスの「二枚舌外交」にあります。

*現代のパレスチナ問題の起源と経過については、ウェブ・サイト「延近 充の経済学講義」の「イラク戦争前史 パレスチナ問題」をご覧ください。

(2)ただ、イスラエルとアラブ諸国との対立にしてもイスラム圏諸国間関係にしても、今回の「イラク戦争」につながるような問題の複雑化を規定する要因の大部分は第 2 次大戦後の特殊な国際関係にあるとわたしたちは考えました。

第 2 次大戦後の特殊な国際関係においてもっとも重視すべき要素は、戦後まもなくはじまった米ソ冷戦です。アメリカを中心とする西側資本主義陣営とソ連を中心とする東側社会主義陣営との対立はグローバルな広がりを持ち、政治・軍事・経済・社会などさまざまな分野で戦後世界を規定する重要な要因となりました。

40 年以上続いた冷戦期間中、米ソがそれぞれ自陣営の支配圏の維持・拡大と強化のために、世界各国の政権や諸勢力に政治・軍事・経済的に影響力を行使しました。国際的な紛争を平和的に解決する目的で設立された国際連合も、米ソ間の利害の対立する問題については機能不全に陥りました。

日本は敗戦から 6 年以上もアメリカ主導の占領下に置かれ諸制度の急激な改革が行なわれました。日本の独立と同時に結ばれた日米安保条約(日米軍事同盟)、その後も続く政治的な対米依存(従属)、日本経済の復興や急激な経済成長も冷戦体制のもとでのアメリカとの関係によって根本的に規定されています(これはわたしのゼミで扱う基本テーマの 1 つです)。中東地域も米ソ対立・覇権争いの変遷に翻弄された地域です。

(3)冷戦は時に朝鮮戦争やベトナム戦争のような地域的な(代理)戦争として熱い戦争として現実化しましたが、米ソが直接戦うことはありませんでした。しかし、米ソの熾烈な軍拡競争とそれぞれの支配圏の維持・拡大のための軍事的・経済的な介入は、両国にとって実際の戦争を戦うのと同様の重い負担となりました。

象徴的なのがアメリカのベトナム戦争への介入とソ連のアフガニスタン侵攻です。アメリカは 1965 年からベトナム戦争に本格的に介入をはじめました。介入当初の予想に反して、南ベトナム解放民族戦線と北ベトナムの抵抗によって戦闘は長期化・泥沼化していきます。アメリカは、ピーク時で年間 288 億ドル(総額 1,067 億ドル)の巨額の直接戦費と 54 万人の兵力を投じ、核兵器以外のあらゆる近代兵器を使用しました。死者だけでも、アメリカ兵約 4 万 6000 人、南ベトナム軍や韓国軍などの援助軍約 19 万人、北ベトナム・解放戦線軍 92 万人、民間人 120 万人といわれています。負傷者や後遺症に苦しむ人はさらに膨大でしょう。

これだけの犠牲を払いながら勝利できず、アメリカ国内や世界的な反戦運動の高まり、後述の経

済的負担の重さなどから、1973年のパリ協定でアメリカ軍の完全撤退となりました。アメリカは軍事的に敗北しただけでなく、経済的にも深刻な影響を受けました。ベトナム戦争はアメリカの財政赤字を膨大なものとし、インフレーションに拍車をかけ、産業の国際競争力を低下させ、国際収支の赤字を悪化させました。その結果、基軸通貨であるドルに対する信認が低下してドル危機が深刻化し、アメリカは1971年に金とドルの交換を停止せざるを得なくなります。国際経済は混乱し、固定相場制が維持できなくなって変動相場制に移行します。第2次大戦後の資本主義諸国の経済復興と成長の枠組みであったIMF体制が崩壊し、世界経済は1970年代の長期停滞に入っていました。

ソ連は1979年末にアフガニスタンの内戦に軍事介入しソ連寄りの政権を作りました。反政府派はパキスタンの支援をえながらゲリラ活動で対抗し、アメリカも武器の供与など反政府派を援助して、戦闘は長期化・泥沼化していきました*。ソ連は10万を超える兵力を投入しながら勝利できず、多数の人的損害(15,000人の戦死者・37,000人の負傷者といわれる)をこうむり、経済的にも大きな負担となったため、1989年2月、ゴルバチョフ政権のもとで撤兵が行なわれました。

* サウジアラビアの富裕な家に生まれたオサマ・ビンラデンがソ連と戦うためにアフガニスタンに入り、アラブ義勇兵の募集や訓練に資金提供などで重要な役割を果たしました。そのために作られた基金がアル・カーイダ(al Qaida)です。この時期にはオサマは親米でしたが、ソ連のアフガニスタンからの撤退後の90年代に反米に転じて、アルカーイダは反米武装組織に変わっていきます。

(4)米ソ両国とも冷戦とそれに付随する地域戦争の負担に耐えられず、1989年のマルタ会談によってようやく冷戦の終了が公式に宣言されたのです。アメリカはレーガン軍拡の影響も加わって80年代後半に純債務国となったことに象徴されるように経済的に衰退し、ソ連は経済的困難ばかりが政治的混乱も極限に達し、国自体が消滅してしまいました。第2次大戦後の戦争(冷戦・熱戦)は、戦場となった国・地域を荒廃させたのはもちろん、正義のない戦争を強行した米ソ両国をも多様な意味で荒廃させてしまったのです*。

* 戦後資本主義体制において冷戦のもつ意味については、わたしの「冷戦とアメリカ経済」とそこで紹介した参考文献をお読みください。

さらに、冷戦中に米ソが影響下に置いた各国や地域・諸勢力に対して行なった政策は、それら国民や民族の自立・民主化のためにはではなく、自陣営の安全保障と支配圏の維持・拡大と強化を第1の目的としていました。両国とも民主的国家や勢力だけでなく、独裁政権や軍事政権であっても自国にとって有用であれば軍事・経済援助やその他の支援を行ない、支配下に置いたのはその現われです。

冷戦終結後はアメリカもソ連(ロシア)もその影響下に置いていた国や地域の多くで、そうした支援と支配を続ける必要もその余裕もなくなりました。いわば、冷戦体制の維持というタガが外れたのです。冷戦中に米ソ両国の援助と支援を受けた体制の下で抑圧され続けてきた人々や民族は、その体制に対する強い抵抗意識だけでなく、強い反米意識・反ソ(反口)意識を持ったのは当然でしょう。米ソの影響力が低下し、既存の支配体制が弱体化すれば、そうした意識を行動として現実化させようとする動きが出てくることも当然でしょう。

1990年代以降、世界の各地で民族紛争や地域紛争がいきなり噴出しはじめたこと、アメリカやロシアなどに対するテロ(実行者にとっては抵抗運動)が頻発するようになったことは、こうした背景のためだと考えられます。

(5)他方、冷戦終結は国際紛争の調停機関としての国連の存在意義と機能を高めるはずです。アメリカもロシアも一国だけで国際紛争を封じ込める能力も必要性もなくなったからです。また、国連のシステムにはさまざまな弱点があるとしても、現実的に国際紛争を調停し解決する多国間の協議・協力機関は国連しかないからです。

(6)以上のような認識にたつて、わたしたちは「イラク戦争」を分析していこうと考えました。そこで、以下のような論点と課題を設定しました。

1. 冷戦中および冷戦後のアメリカの中東政策
2. アメリカの政策の中東地域への影響
3. アメリカのイラク攻撃の経緯：単独行動主義への傾斜
4. 冷戦中および冷戦後の国連の役割
5. 冷戦中および冷戦後の日米関係
6. イラク戦争の原因についての諸説の検討

さらに、

7. イラク戦争の推移を記録し、分析視角(4)の認識からこの戦争が容易には「終わらない」性格を持っていることを明らかにすること
8. アメリカにとってのベトナム戦争、ソ連にとってのアフガニスタン侵攻のように、イラク戦争は現代世界にどのような影響を与え、世界史の中でどのような意味を持つことになるのかを考察していこうと考えました。

2003 年度は、これらの一部(1～6)について、わたしが論文構成を提案し適宜コメントしながら、延近研究会 12 期・13 期の学生によって論文にまとめ、三田祭と延近研究会 OB/OG 会で論文として発表しました。しかし、問題の難しさと幅の広さから、以下のように論文としてはかなり未消化なものとなっています。イラク戦争開戦当時、どのような問題が世の中で議論されていたのか、それらに対してわたしの研究会ではどのように考え、共同研究を進めていったのかの記録としてお読みいただければ幸いです。

〔延近 充〕

目次

第1章 「イラク戦争」前史

はじめに

第1節 第二次世界大戦～イラン革命

- (1) ソ連封じ込め政策
- (2) 親イスラエル寄りの政策
- (3) エジプト・イスラエル和平合意へ

第2節 イラン革命～イラン・イラク戦争へ・・・イラン支援からイラク支援へ方向転換

- (1) アメリカ中東政策にとってのイラン革命
- (2) イラン・イラク戦争の勃発～停戦までの流れ
- (3) まとめ この時期のアメリカの対中東政策・・・アメリカの矛盾と二重基準

第3節 冷戦終結後のアメリカの対中東政策

- (1) イラン・イラク戦争後の湾岸政策
- (2) 冷戦終結後のアメリカの中東政策
- (3) 湾岸戦争下でのアメリカの中東政策

第4節 湾岸戦争後～米同時多発テロに至るまで

- (1) 湾岸戦争後の対アラブ・イスラム政策
- (2) クリントン政権下の対アラブ・イスラム政策
- (3) クリントン政権下での中東政策のまとめ
- (4) イスラエル寄りの中東和平プロセス

第2章 「イラク戦争」への道 同時多発テロ発生～ブッシュ・ドクトリン

はじめに

第1節 同時多発テロに至るまで

- (1) クリントン政権の対アフガニスタン政策
- (2) アメリカへのテロ
- (3) テロ事件に対するアメリカの対応

第2節 ブッシュ・ドクトリン

- (1) ブッシュ・ドクトリン
- (2) ウォルフォウィッツ・ドクトリン

第3節 テロ事件後の変化

- (1) アメリカ世論の動き
- (2) アフガニスタン戦争
- (3) アフガニスタンの復興

第4節 「イラク戦争」に向けて

- (1) 新しい戦争
- (2) 9月12日，国連総会の一般教書演説

第3章 「イラク戦争」への道 国連の果たした役割

はじめに

第1節 国連発足から冷戦終結まで

- (1) 成立当時の国連の姿
- (2) 冷戦開始とアメリカ主導型へと移行する国連
- (3) 冷戦下における国連の機能麻痺

第2節 新世界秩序から湾岸戦争までの国連

- (1) 冷戦終焉とポスト冷戦状況下の国連
- (2) 湾岸危機
- (3) リンゲージ問題
- (4) 湾岸戦争までの経緯
- (5) 湾岸戦争における国連安保理事会の特徴
- (6) 開戦から停戦まで

第3節 テロ事件までの国連

- (1) 湾岸戦争以降の紛争と国連
- (2) 国連に対する国家の指導力
- (3) 2001.9.11 同時多発テロ発生～国連の動き
- (4) アフガニスタン戦争の開戦
- (5) 対テロ戦争の残した影響
- (6) アメリカの政策転換

第4節 「イラク戦争」に至るまでの経過と国連

第5節 「イラク戦争」における各国の対応

- (1) イギリス
- (2) ロシア
- (3) フランス
- (4) ドイツ
- (5) 中国

第4章 日本の対応（日米関係）

はじめに

第1節 日米軍事同盟における日本の役割の変化

- (1) 日米安保条約の改定
- (2) 日本の「経済大国」化とベトナム戦争
- (3) レーガン政権期の政策と日米共同防衛体制
- (4) 冷戦終結と日米安保再定義

第2節 1990年代の日米関係

- (1) アメリカ経済の「復活」と日本経済の長期停滞
- (2) 日米安保体制の変質

第5章 「イラク戦争」はなぜ起こったのか？（「イラク戦争」とは何だったのか？）

第1節 アメリカの軍事産業と軍事費への影響

- (1) アメリカの軍事費
- (2) アメリカの軍需産業
- (3) アメリカ政府と軍需産業との関わり
- (4) 湾岸戦争という軍事 SHOW
- (5) アメリカのイランへの軍事援助
- (6) イラク軍の戦力と米国軍の戦力

第2節 新保守主義 ネオコンの勢力拡大

- (1) ネオコンとは何か？
- (2) イラク戦争への影響

第3節 石油利権

- (1) 湾岸戦争による石油の影響・問題
- (2) イラク戦争における石油問題

第4節 大義名分

- (1) テロ支援国家
- (2) 世界民主化
- (3) 大量破壊兵器

第5節 メディアコントロール

- (1) 大量破壊兵器所持問題
- (2) ジェシカ・リンチに関する報道

補章 終わらない「イラク戦争」

第1章 「イラク戦争」前史

はじめに

この章では、今回「イラク戦争」はなぜ起こったか、ということを考えるにあたって不可欠である、「イラク戦争」にいたるまでのイラク国内とその関係国の歴史について、アメリカの中東政策を軸にしてまとめた。その際、理解しやすいように第1節から第四節までを時期ごとにまとめた。

第1節では、第2次世界大戦後の世界戦略の重要な課題であったソ連封じ込め政策の一貫としての中東政策を明らかにした。第2節では1970年代後半以降、その後のアメリカの中東政策を転換させるきっかけとなり、イラクにとっての分岐点ともなったイラン革命に焦点をあてて述べた。続いて第3節では、冷戦終結後のアメリカの対中東政策について述べた。ここでは冷戦の終結によって変化が見られたアメリカの考えや政策に焦点をあてた。

最後に第四節ではこの論文の本題である「イラク戦争」を語りその分析を行なう上で重要となってくる米同時多発テロにいたるまでの流れを追った。

第1節 第2次世界大戦～イラン革命～反共防衛網と石油問題～

(1) ソ連封じ込め政策

第二次世界大戦までは、アメリカとイランの関係は薄かったが、トルーマン大統領の出現により変わった。トルーマンはソ連の脅威と侵略は必要ならば武力をもってでも封じ込めるべきだとした。イランはソ連と直接接している隣国として、ソ連の帝国主義の標的、非共産主義国群の鎖の重要な環として、豊富な石油資源の地域として重要であった。

トルーマン大統領の時代には、ソ連封じ込めの政策として、まずイランの領土からの即時撤兵をするように要求した。続いて、イランが国連安保理にソ連の行動に対して提訴した際にアメリカは外交上イランを支援した。シャーによるイラン政府が反乱組織を駆逐する措置に対しアメリカ政府は賛成した。そしてソ連・イラン石油協定の批准において、アメリカはソ連の脅威と威圧を非難し、イランの天然資源の管理決定権はイランにあるとし反対した。このアメリカの後ろ盾によりイランはこの批准を否決することができた。この協定は、ソ連が石油の所有権の51%を所有し、事実上のモスクワによる支配を定めていた。一方、イラン危機が終結をみること、同時にトルコとギリシアでソ連の侵略という新たな危機に直面した。そこでトルーマン大統領はトルーマンドクトリンを出し、ソ連支配の危機を背景に共産主義に脅かされている国々の内政に介入する権利があると主張した。

トルーマンの時代からアイゼンハワーの時代まで続くイランの石油危機があったのだが、このときアメリカはイギリスと手を組み対応した。イギリスとの強調政策を取ったのは、ソ連の脅威に原因があったからである。その脅威とは、もしソ連がイランを支配することになれば、ソ連はペルシャ湾を支配するだろうと考えられた。米英はシャーをバックアップすることでイランの実績を握っていたモサデクを追放することに成功し、この事によってイラン石油のソ連支配を阻止することが

できた。この後イランとアメリカは、中東の全戦略的情勢を変えることができるだろうと期待を表明し、アメリカもそれに対して技術援助と経済援助をもって応えた。

ソ連が中東政策に本格的に乗り出したことを契機に、対ソ軍事網を作り上げるために西端をトルコ、東端をパキスタンに置き、中間にイラン、イラクを組み込もうとアメリカがオブザーバー参加してバクダッド条約機構を形成した。それによって NATO、SEATO と繋がる対ソ封じ込め体制が完成した。また、アイゼンハワー・ドクトリンを発表し、ソ連は以前から中東を支配しようとしていること、ソ連の国連無視などについて指摘した。そして中東の機器を回避するため、中東の経済力を高める、軍事上の援助と協力のプログラムを実施する、国際共産主義に支配された国々からの領土不可侵と政治的独立を守るためアメリカは援助と協力を惜しまない、という3点を規定した。

ケネディ大統領の時代には、中東における政情不安が連続はソ連包囲戦略において重大な問題であった。発展途上国地域での政情不安の連続の結果、相次いで親米政権が崩壊することになれば、1950年代にアメリカが巨額のコストを支払って築いた反共防衛網がやぶられることになるため阻止しなければならなかった。そこでゲリラ戦対策用の軍事力も整備し、あらゆる紛争に対抗する「柔軟反応戦略」が提唱された。

ニクソン大統領はまずベトナムでの戦争の介入から足を洗うことに着手した。まずベトナム駐留軍の削減、続いてベトナムからの全面撤退を目指した。この新たな軍事政策を正当化するためニクソンドクトリンを発表した。このドクトリンはベトナムを対象としていたがそれはほかの地域にも適用が可能であった。その中で最も重要なのはペルシャ湾であった。ペルシャ湾は全世界の戦略上の重要な地域であり、世界最大の石油埋蔵量を誇る。19世紀半ば以降はイギリスがペルシャ湾の防衛にあっていた。なぜなら、ペルシャ湾とその隣接の海域と海岸が、イギリスとインドを結ぶ英帝国の生命線と看做されたからであった。ペルシャ湾地域は、イラン、イラク、サウジアラビアという大国に囲まれ、またクウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンのような小さい湾岸諸国があった。これらの国々では侵略勢力に対して自ら防衛するには小さすぎた。1968年にイギリスが撤兵と、アラブの小国独立を認める声明を出したため、この地域へのソ連の侵略が懸念された。というのは、ソ連がこれらの小国を征服したり、同盟関係を結び、イランやサウジアラビアなどの親西欧の産油国に脅威を与えるのではないかというものであった。しかしアメリカはベトナムからの脱却が高まっていたため、この地域に新たな軍事介入をすることは難しかった。そこでニクソンドクトリンが適用された。妥当とする利害を有し、ペルシア湾防衛と同じように覇権をとることに熱心な国、イランがあった。イランはペルシア湾における政治的安定の必要性を感じていた。イランは北でソ連と接し、西で急進的でソ連よりのイラクに接し、東で中立的なアフガニスタンに接する国であった。イランはソ連の脅威と、それを封じ込める必要性をアメリカ同様感じていた。そしてイランの軍事的地位を強化できるような武器を供与するにいった。

(2) 親イスラエル政策

1939年、イギリスとシオニストの関係は緊張状態にあった。イギリスがパレスチナにおける民族

郷土樹立を約束したバルフォア宣言を実質的な債務不履行にしようとしたために、シオニストと敵対関係に入った。トルーマン大統領はユダヤ人に対し真に同情的であり、人道的見地から、国務省と軍部やから反対があったものの国連で分割案を支持しイスラエルの建国を承認した。イスラエルの独立後、イスラエルは周囲のアラブ諸国と戦争状態に入った。しかしアメリカは米軍の派遣も軍事上の助言もなく、武器の禁輸をしたりとイスラエルを突き放すような形であったが、財政的支援の拡大の準備をし、1億ドルの借款を供与した。またイスラエル国境に関しても、かなり柔軟な態度を示した。

第3次中東戦争で、イスラエルの戦略的価値を見出したアメリカは、強力なイスラエルを利用してソ連と急進勢力の拡大を阻止するという考えでイスラエルの支援に乗り出した。その結果第3次中東戦争はイスラエルの大勝利に終わった。

ニクソン大統領は、イスラエルに傾斜しすぎた政策と国内の親イスラエル感情をロジャーズプランにより是正しようとした。ロジャーズプランはイスラエルにシナイからの撤兵要求などの内容であったが、イスラエルに軍事援助を行えば強くなったイスラエルの指導者はアメリカに対して柔軟になるだろうと考え実際はうやむやに終わった。またニクソンはイスラエルの軍事的優位性には深い信念を持ち、逆にアラブ軍の能力は敵視していたため、アラブは戦争しないと考えていた。したがってニクソンの中東政策はアラブ側の軍事力増力に見合うだけイスラエルに軍事支援を行い、戦力バランスを維持させつつ両者に話し合いを呼びかけ、両者の妥協を求めるといったものだった。しかしこの考えに反して話し合いに応じる気配は無く着々と戦争の準備が進んでいた。戦争が始まると予想に反してイスラエルが敗北の危機に直面した。このことに衝撃を受けたニクソンは慌ててイスラエル支援を強化し、何とかイスラエル優勢に持ち直し、その後終結へと導いた。しかしこの第四次中東戦争ではアラブ産油国が石油戦略を発動した。このことでニクソン政権は 中東石油の戦略的重要性 中東紛争とペルシャ湾岸石油との連動性を認識し、中東地域を戦略目的として強く意識し始めた。 アラブ・イスラエルへの和平達成 石油の安定供給確保のためにイラン・サウジアラビアの二本柱 という目標を上げることになり、ガルフ産油諸国と石油輸送路を守る役割をイランに託し大掛かりな援助を与えた。またニクソンは、イラクで自治を獲得するために反乱を起こしていたクルド人を支援する、シャールを支援することにする。クルド人支援はソ連よりのイラクを弱体化し、かつイラクの湾岸への影響力を拡大するのを防止、またその兵力をクルド地区に縛り付けることで、ありうるイスラエルとの対決に対するイラクの軍事力をそぐことにつながるからであった。

(3) エジプト・イスラエル和平合意へ

大統領がニクソンからフォードに代わり、フォードは一転、対アラブ政策で対立した諸国との関係の再強化とデタント路線を進めた。中東政策では、エジプトとイスラエルの和解を画策した。フォードは、対アラブ政策で対立した諸国との関係の再強化とデタント路線を進めた。中東政策では、エジプトとイスラエルの和解を画策した。

そして次に大統領に就任したカーターには、中東和平の実現に重点を置いた。1979年のキャンプ・デービッド会談では、エジプトとイスラエルの和平合意を取り付けることに成功し、これによってパレスチナ問題をめぐる戦争の危険を遠ざけることができた。

第2節 イラン革命～イラン・イラク戦争へ・・・イラン支援からイラク支援へ方向転換

(1) アメリカ中東政策にとってのイラン革命

アメリカがイラン革命を阻止できなかったことは戦後アメリカの中東政策の最大の失態のひとつである。このイラン革命による新米イラン政権の崩壊は結果的にイランでのアメリカ勢力を一掃させるものであり、その後の政策の大きな転換点を生むきっかけとなったのである。では、まずはイランという国はどのような国であったのか、そして戦後のアメリカにとってイランとはどのような存在だったのだろうか、という点に触れてみたい。

イランでは1925年にレザー・シャー・パハレビーがイギリスの後押しによって国民投票で王位につき、パハレビー王朝を樹立した。第二次大戦後シャー政権は急速な近代化計画である『白色改革』を打ち立てる。それに対して民衆は自分たちをないがしろにした計画であると批判的であったが、一方でアメリカはシャーを“想像力のある改革者”と支持した。それは、当時アメリカの中東政策にとってイランは非常に重要な地位を占めていたからである。

シャーはトルーマン以来歴代の大統領と定期的に連絡を取り、外交政策の重点を共産主義とソ連帝国主義への抵抗に置き、アメリカの同盟者としての地位を確立し、賞賛されたのである。アメリカにとって戦後の最大課題であったソ連の封じ込め政策の一環として、中東でのソ連の南への進出を阻止するために北辺を形成するイランは極めて重要な存在であった。さらにニクソンドクトリンによってイランはペルシア湾岸地域の実質的なアメリカの代行者になったのである。ペルシア湾岸の安全の番人になるようにするイランの意欲と能力をアメリカは歓迎し、イランに無制限に武器を輸出しようというニクソンの政策はその後しばらくの間一貫してアメリカの政策に反映された。イランはこれを最大限に利用し、軍備の近代化と拡大を図った。

シャー政権はイラン国内が好景気の時には表面的には安定していた。しかし1975年～76年に景気後退が始まると構造に亀裂が生じ、民心はシャー体制から離れ、体制への反対は拡大し、国内でのストライキや反対行進には官僚層までもが参加するようになった。この時点でのアメリカの失敗点はこの時期にイラン国内でおきている動きを正確に知り、その重要性を認識していなかった点である。

こうしてホメニイを中心にすえてイラン革命が成功した。ここで、アメリカが強力に支援してきたイランのシャー政権はあえなく失墜した。このようにアメリカが強クシャーを支援し続けたため革命ではシャー政権の崩壊とともにアンチ・アメリカも目標となっていた。さらに革命後反アメリカ的行為としてアメリカ大使館人質事件が起こりアメリカはよりいっそう新生イラクを敵視するようになった。こうして、イラン革命の成功は中東地域でのアメリカの戦略を根底から覆すものとなった。というのは、それまではアメリカが直接手を下さなくともイランのシャーがアメリカの憲兵として反米勢力を抑えていたがその存在を失ったばかりかいラン自体が反米の中心となったのである。そして冒

頭でも述べたようにアメリカの対中東政策は新米イランの崩壊によって方向転換していくのである。

イラン・イラク戦争の勃発～停戦までの流れ

アメリカのイラク支援の開始 湾岸戦争にいたる背景

アラブ内紛争であったはずのイラン革命、それに端を発したイラン・イラク戦争はアメリカのペルシア湾岸の軍事介入を引き起こし、さらに後にイラクのクウェート侵攻をも引き起こし結果的に湾岸戦争を引き起こすことになる。その意味でこのイラン・イラク戦争はアメリカの中東政策の中で重要な意味を持つ。ここではイラン・イラク戦争に至る経緯から停戦までの流れを追ってみる。

アメリカは、イラン革命の影響がほかの湾岸産油国、特にアメリカ権益の核的存在であるサウジアラビアに及ぶことを恐れた。同時にサウジアラビアやクウェートなどの周辺諸国も自国に影響が及ぶことを警戒した。そこでこれらの国は、影響が及ぶ前にイランの新政権をつぶそうと考え、その役目を暗にイラクのサダム・フセインに依頼した。この当時ペルシア湾岸でイランに対抗できるくには整備された軍事力を持つイラクしかなかったからである。イラク側もイランとの国境紛争の解決などの思惑もあって結果的に、イラクはイランに攻め込むことになった。

戦争が始まってみるとイランが強く抵抗し戦いは8年間にも及んだ。イランの抵抗に困惑したイラクは欧米に支援を求めた。このときアメリカは湾岸諸国への影響力の低下を恐れてイラク側の支援に乗り出し、イランとは距離を置いた。さらにアメリカはイランをテロリスト国家リストに載せ、それまで載っていたイラクをリストからははずし、1984年には、1967年の第三次中東戦争以来断行していたイラクとの国交を回復した。そしてオイルルート確保を名目にペルシア湾に40数隻の大艦隊を、湾を、湾外のオマーン湾に空母を派遣し、イラクに偵察衛星の情報を流すことまでも行なった。同時にこの戦争では互いの石油関連地域、タンカー等への攻撃がなされたため、湾岸からの安定的な石油供給の継続に大きな不安を投げかけた。しかし8年にも及んだ戦いは決着がつかず両者痛み分けという形で終わった。

(2) この時期のアメリカの対中東政策 アメリカの矛盾と二重基準

ここではこの時期のアメリカの対中東政策および、そこから考えられるアメリカの対中東政策の基本理念を分析していく。

第二次大戦後はソ連の勢力が拡大し始め中東への影響力を増していった。そして、1970年代初頭よりアメリカ国内の石油需要が急速に増大し始め、それとともにアメリカの石油輸入依存度は約30%に達した。このようにアメリカにとって中東の石油は重要な存在となっており、アメリカは中東石油への依存度を高めるにつれて中東地域へのソ連の進出を阻止することを外交上の大きな柱とした。この中東の石油は世界経済・政治・軍事情勢を大きく変えるほどの威力を持つものになっていた。このようにアメリカにとって中東地域は反ソの防壁を作り上げる上での重要な地域であった。石油の問題についてさらに少し触れておくと、1980年代に入って、レーガン政権が石油に関して政府の規制を最小限に抑えた市場メカニズムによる石油の安定供給を掲げ、強力な国内石油産業の維

持、国内石油利用の推進、省エネを進めた。その結果、1980年から1985年の石油消費は大幅に減少し、国内石油生産も予想に反して増加するという大きな効果を得た。この結果中東からの石油輸入量は1980年代前半を通して減少し、中東に対する石油依存度も低下した。(中東から輸出される石油の中でアメリカが占める割合は、1973年4.1% 1977年12.3%と上昇した後、1985年には4.6%と激減した。米国石油の中東依存度も1977年の29.4%をピークに1985年には8.7%に激減している。)しかしその後、ブッシュ政権の下では環境問題等を最優先するとし、石油問題は優先度を下げ、米国石油の中東依存度、特に中東 OPEC 石油依存度は1988年には23.7%とまたもや再上昇することとなり、その後も1990年代には石油輸入が増加し続けた。

続いてアメリカの対中東政策における基本理念について言及する。アメリカの対中東政策においてはその尺度に「二重基準(ダブルスタンダード)」が存在する。二重基準とは、この節を事例に挙げてみると、イラクがイランに侵攻した際、アメリカはこの侵略を黙認した。それはイラクがイランを倒すことでイラン革命の影響が薄れることを期待する、という自国の利益のためである。このように武力を用いて他国に侵略することは国際憲章に明らかに禁止されていることであり、本来ならば安全保障理事会を事実上支配しているアメリカが解決に向けてイラクの侵略行為を非難し直ちにイラクに撤退を求めるべきであったが何の対策も採らずに傍観していた。このようにアメリカは、イランは悪だが、イラクがやったことは悪くない、というように明らかに矛盾する態度をとりつつ自国の正義を主張してきた。こうしてアメリカは中東地域情勢の流れに乗りつつ、時に支持国を変えつつ中東地域を利用して第一節で詳しく述べたソ連の封じ込めなどの外交上の目的を達成させていくのである。

第3節 冷戦終結後のアメリカの対中東政策・・・二極化から一極化を目指すアメリカの政策

(1) イラン・イラク戦争後の湾岸政策

イラン・イラク戦争後も、イラクに関し融和政策をとる。イラクを今後も米国が経済支援を通じて支えていけば、イラクの軍需拡大のペースをスローダウンさせさらには湾岸安全保障、さらには行きづまった中東和平でも建設的役割を果たすような方向に持っていくことができるという考えを米国は持っていたからである。これは1989年10月の大統領安全保障指令(NSD26)にも見られるように「米国とイラクの正常な関係は両国の長期的利益に寄与し、湾岸と中東における安定を促進する。米国はイラクが穏健的な政策をとり同時米国の対イラク影響力を高めるため、イラクに対し経済的、政治的奨励措置を与え、米企業がイラク経済再建に参入する機会を助成するべきである」という見解であったからだ。

(2) 冷戦終結後のアメリカの中東政策

1980年代半ば、時のレーガン大統領のもと米ソ関係は緊張から緩和へと劇的に変化し始めた。地域紛争という形で行なわれたとも言える冷戦の終結は中東世界の紛争の終焉を促した。冷戦終結期

のソ連にはすでに第三世界でアメリカと張り合っていくだけの経済的余裕はなかったため、これらの紛争に介入することを放棄した。そうするとアメリカにも紛争に介入する動機がなくなったために 1980 年代の後半には第三世界での米ソの争いの時代は終わりに向かい、米ソ冷戦の終結はアメリカの中東政策にも影響を与えた。

冷戦終結後に大統領となったブッシュの中東政策は、ソ連の脅威に対抗する必要性が非常に小さくなった、という点でそれ以前とは大きく変化した。こうして米ソ冷戦終結後ソ連の地位が低下しつつある中でアメリカが描いたシナリオは、中東における新秩序のリーダーシップをとり、それによってかつての米ソの二極支配の時代からアメリカだけで世界の国際秩序のリーダーシップをもとめることであった。

(3) 湾岸戦争下でのアメリカの中東政策

これまでイラクに関し融和政策をとっていたアメリカであったが、アメリカの融和政策による対イラク政策の思惑とは裏腹に、フセイン大統領の増長ぶりによろやく警戒の色を見せ始める。アメリカはペルシャ湾へのソ連の脅威を想定して立案された戦争計画 1002 を、脅威の対象をイラクとする戦争計画 1002-90 に変更した。1990 年、イラクのフセイン大統領は「クウェートはイラク経済の破壊を企てている」と批判しイラク軍はクウェート国境へ移動した。これに対しアメリカでは米連邦議会がイラク制裁決議を可決した。また、イラク、クウェート間のジッタ会談も決裂に終わり 1990 年イラク軍はクウェートに侵攻した。ブッシュ大統領はイラクへの輸出前面禁止とイラク資産の凍結を実施した。国連安保理でも、イラクのクウェート侵攻を非難する決議 660 号を採択した。また、イラクへの国際経済制裁とイラクの海外資産凍結を求める決議 661 号も採択され、食料の多くを輸入に依存しているイラクは石油も売れなくなり窮乏化していく。ブッシュ大統領はサウジアラビア防衛を名目に議会の承認を経ずに 4 万人の兵力のペルシャ湾派遣を発表した。一方イラクはクウェート併合を発表したが、国連安保理はクウェート併合を無効とする決議 662 号を採択した。1991 年アメリカはジュネーブでイラクと会談し、1 月 15 日までにクウェートからの撤退が行なわれないならイラクは破壊されるとのサダム・フセイン宛の書簡を手渡すが、イラク側は受け取りを拒否。米議会は、期限内のクウェート撤退が行なわれない場合の武力行使を認め、1990.1.17 多国籍軍の空爆(「砂漠の嵐」作戦)から湾岸戦争は開戦する。そして 1990.1.28 に湾岸戦争停戦に至る。ブッシュ政権は米軍を主体にアラブ諸国を含む 39 カ国、兵力 70 万という史上、例を見ない一多国籍軍の結成に成功する。むろん、この段階で軍事的には勝敗の行方は明らかだった。

第4節 湾岸戦争後～米同時多発テロにいたるまで

(1) 湾岸戦争後の対アラブ・イスラム政策

1991 年 9 月にクウェート、1991 年 10 月にバーレーン、1994 年 7 月に UAE、1995 年にカタールとアメリカは相次いで湾岸王制諸国と軍事協定や、装備の事前集積協定を締結し、湾岸での軍事プレゼンスを強化した。アメリカは湾岸危機・戦争を通じ、イラン・イラク戦争後に生じた湾岸の力の

空白を埋める「憲兵候補」としてのイラクを失った。しかし、逆にその事によって湾岸全般に対する自前の軍事アクセスを得、他の追従を許さない軍事技術、輸送力を背景にかつての大英帝国以上の強力な派遣を湾岸に確立したと言える。だが、こうした湾岸での軍事プロセスはアメリカがもともと求めてきたものなのだろうか。そして、それはアメリカにとって戦略的資産、つまり望ましい事だったのであるか。サウジ駐留にあたり、当時のベーカー国務長官はソ連のシュワルナゼ氏に対し、「危機が解消すれば米軍は撤退する」と伝えており、永続的駐留の意思のないことを明確にしている。しかし、今もなお、アメリカは湾岸から去る意思さえ示していない。

(2) クリントン政権下の対アラブ・イスラム政策

アメリカ政権が打ち出した中東戦略は、アラブ・イスラエル和平を進めながらイラン・イラク両国を封じ込める「二重封じ込め」政策だった。イラン・イラクに関し、両国の勢力を均衡させるのではなく、双方をアメリカが押さえ込み、弱体化させるというものである。米国歴代米政権の中で湾岸での力の均衡論を採用しなかった初めての政権と言える。立案者は当時、国家安全保障会議(NSC)の近東・南アジア担当大統領補佐官、マーティン・インデックス氏であった。この政策のアウトラインは、「我々のアプローチは、中東における東半分と西半分の相互依存という概念に端を発する。つまり、東においてイラクとイランの脅威を封じ込める事が西でのイスラエルとアラブ隣国の和平を促進する我々の能力に影響を与え、逆もまた同様である。東西領域にクリントンにおいて我々が成功を納めれば友好国政府が、国民によりよい生活を実現することを助ける我々の能力を高める事になる。」というものである。しかしこの政策は失敗に終わった。イラクに関しては政策も目標が不明確であったことが最後まで尾を引き、このあいまいさをフセイン政権に巧妙に見抜かれ数次の査察危機への対応に追われる中で、同政権を強化してしまった。イランについては欧州、日本、ロシア、中国に対し、「イランへの関与政策はその核開発と軍事拡張をするだけで利益にならない」として、制裁への参加を求めたが、アメリカ単独制裁が欧米や日本との不協和音を呼び、アメリカ一國主義の限界を露呈した。

(3) クリントン政権下での中東政策

クリントン政権後期においてももう一つ重要な要素は、共和党主体の議会でのフセイン政権打倒論の台頭である。共和党はクリントン政権のイラクへの対応を弱腰と非難し続ける一方、年々国際社会で高まりつつあったフセイン政権容認論を苦々しく見ていた。こうした議会からの圧力の中で98年10月、クリントン政権は「イラク解放法」に署名する。これは、議会が国防総省と国務省に対し、イラク反体制組織軍事支援のために9700万ドルの予算を認めるというもので、公式には米政権として初めて「フセイン政権打倒」を政策目標に掲げたことを意味する。こうした文脈の中で、クリントン政権は、イラク政策で何らかの実績を見せる必要に迫られていた面が否定できない。しかし、ここでもまだクリントン政権にはこの支援に対しても具体的記述はなく、まだ、「望んでいる」段階に過ぎなかったのである。ただ、後にこの法律が、ブッシュ現政権がフセイン政権打倒を目指す国内法的な根拠に挙げる事になる事は留意しておきたい。

実際クリントン政権が90年代を通じ、イラン・イラクの軍事的脅威を封じ込め、基本的にはオイルルート

確保したことは事実である。また、この二重封じ込め政策の結果、中東が混沌を極め、反米感情もかつて極まりない高まりを見せることになったのも紛れもない事実である。逆に言えば二重封じ込め政策の破綻は、結果としてみれば 2001.9.11 の米同時テロへの序章を用意したとも見る事ができる。

(4) イスラエル寄りの中東和平プロセス

この時期のアメリカはイラクに対し軍事的圧力をかける一方でイスラエル、パレスチナ間などの中東和平にも尽力している。91 年 10 月 3 日、前ブッシュ政権期にマドリードでアメリカとソ連が議長となり、初の中東和平国際会議が開かれた。その後米政権はクリントンに移ったが、その際も前ブッシュ大統領より「短期間で成果をあげる」という約束付きの中東和平プロセスを引き継いだ。

アメリカが中東和平の仲介役として乗り出した理由としては、まず、イスラエルの擁護のため、ということが考えられる。イスラエルはパレスチナ人によるテロの脅威に常にさらされており、パレスチナのテロに強い懸念を持っている。ロビー活動（詳しくは 5 章に後述）に見られるように、アメリカ社会におけるユダヤ人の政治的影響力は大きく、米政権そのものを左右している、といっても過言ではない。これらの事情から、イスラエルを平和へ導くことは、アメリカ政権にとっても大きな意味を持つ。そして、次にアメリカの中東からの安定的な石油供給の確保も理由として挙げられる。第 4 次中東戦争時にオイルショックを経験したアメリカは、今後そのような事態が起こらないためにも中東での影響力を保っておきたかったと考えられる。また、和平交渉で成果を残すことで、イスラエルに対しても、パレスチナに対しても、周辺諸国に対しても恩を売っておきたかった、という見方もある。さらに、テロを野放しにして過激な反米イスラム勢力が台頭してくると、アメリカにとって大きな脅威となる、というアメリカ側の懸念もあったはずである。それを阻止するためにも中東和平に力をいれたかったのであろう。そして最も重要な理由として挙げられるのが、イスラエル肥大化への懸念である。アメリカは湾岸戦争勃発の原因であるフセインのクウェート侵襲からイスラエルによるパレスチナ占領を想起し、イスラエルの入植地拡大を危険視したのではないかと考えられる。中東に大国を作りたくないがために、中東政策を 180 度変換させることもあったアメリカにとって、イスラエルの肥大化は中東の脅威になりうる。しかし、アメリカ社会での影響力の強いイスラエルには、対イランやイラクへのような強攻策はとれない。そこでイスラエルの肥大化を防ぐためにも、中東和平を急いでいる、ともいえる。

中東和平においてアメリカはその立場から、表面的には中立をとっていた。しかし、そのプロセスは結局イスラエル寄りであり、しかもイスラエルに左右されるものであった。クリントンが政権をとった当時、イスラエルの首相は穏健派労働党のラビンであった。この時代、中東事情は和平へ大きく前進する。実際、95 年 9 月には、イスラエルと P L O が相互承認し、パレスチナ暫定自治共同宣言が調印された。オスロ合意である。しかし、この直後、ラビン首相が和平に反対のユダヤ教過激派に暗殺され、約半年後、強硬派リクード党ネタニアフがイスラエル首相になると、和平プロセスは頓挫した。99 年に再びイスラエルでバラク労働党政権が発足したことで和平は進展する。2000 年 7 月、クリントン米大統領の仲介でアラファト議長とバラク首相が中東和平会談を行なった。こ

の会談での交渉はうまく進まなかったが、クリントンはイスラエルが譲歩したことに礼賛し、暗に妥協しなかったアラファトを非難した。しかし、バラクは妥協案を受け入れることに関し、議会の承認を得ておらず、もしアラファトが妥協していても和平問題解決、というわけにはいかなかった。しかもバラクの妥協は国際法上当然パレスチナに返すべきである領土の一部を返す、といただけであり、クリントンが賞賛するほどの内容ではなかった。ここにもアメリカのイスラエル寄りの態度が見られる。そして平行線のまま進展を見せなかった中東和平は2001年にリクード党シャロン党首がイスラエル首相に就任すると、また停滞し、さらに強硬派シャロン首相のイスラエルに対しパレスチナ過激派がエルサレムなどで連続自爆テロを行うと、イスラエルがアラファト議長との関係断絶を決定。また、アメリカでもクリントンから政権を引き継いだブッシュは中東和平には関心を示さず、一時解決に近づいたとようにも思われた中東和平は何の解決も見られないまままた振り出しに戻ってしまった。

中東和平においてアメリカはその立場から、表面的には中立をとっていた。しかし、そのプロセスは結局イスラエル寄りであり、しかもイスラエルに左右されるものであった。クリントンが政権をとった当時、イスラエルの首相は穏健派労働党のラビンであった。この時代、中東事情は和平へ大きく前進する。実際、95年9月には、イスラエルとPLOが相互承認し、パレスチナ暫定自治共同宣言が調印された。オスロ合意である。しかし、この直後、ラビン首相が和平に反対のユダヤ教過激派に暗殺され、約半年後、強硬派リクード党ネタニアフがイスラエル首相になると、和平プロセスは頓挫した。99年に再びイスラエルでバラク労働党政権が発足したことで和平は進展する。2000年7月、クリントン米大統領の仲介でアラファト議長とバラク首相が中東和平会談を行なった。この会談での交渉はうまく進まなかったが、クリントンはイスラエルが譲歩したことに礼賛し、暗に妥協しなかったアラファトを非難した。しかし、バラクは妥協案を受け入れることに関し、議会の承認を得ておらず、もしアラファトが妥協していても和平問題解決、というわけにはいかなかった。しかもバラクの妥協は国際法上当然パレスチナに返すべきである領土の一部を返す、といただけであり、クリントンが礼賛するほどの内容ではなかった。ここにもアメリカのイスラエル寄りの態度が見られる。そして平行線のまま進展を見せなかった中東和平は2001年にリクード党シャロン党首がイスラエル首相に就任すると、また停滞し、さらに強硬派シャロン首相のイスラエルに対しパレスチナ過激派がエルサレムなどで連続自爆テロを行なうと、イスラエルがアラファト議長との関係断絶を決定。また、アメリカでもクリントンから政権を引き継いだブッシュは中東和平には関心を示さず、一時解決に近づいたとようにも思われた中東和平は何の解決も見られないまままた振り出しに戻ってしまった。

第 1 章関連年表

1945年3月	トルーマン大統領就任	第2次世界大戦後明らかになった対戦中のナチス・ドイツによるユダヤ人の迫害の事実に関心したトルーマンはユダヤ国家建設を目指してイギリスとパレスチナへのユダヤ人移民を交渉。しかしこの動きにたいしてアラブ諸国が反発し軍力による抵抗を行う、と表明したために混乱を嫌ったトルーマンは曖昧な形で解決を国連に委ねた。これが後々までパレスチナ問題として続くことになった。なお、アメリカはパレスチナ問題に対してはこのトルーマンの態度に基づいて、その後も親イスラエル政策を取るようになるが、この親イスラエル姿勢はアラブ地域の人々がアメリカに不信を抱く原因の1つとなりアメリカの中東政策に自由な展開を制約することになる。
1945年12月	国際連合発足	
1947年2月	トルーマン・ドクトリン演説	ソ連支配への危機を背景に共産主義脅かされている国々の内政に介入する権利があると主張
1950年5月	朝鮮戦争勃発	
1951年4月	イラン会議, 石油国有化法案可決	イランの石油利益を握っていたイギリスに反感を持ち可決したが、その後イギリスとの間で争いになる
1953年12月	アイゼンハワー大統領に就任	アイゼンハワーの重大課題はイラン石油を再び国際市場に引き戻すことであった。さらにこの時期は、ソ連が本格的な中東政策を開始し、ソ連が中東地域での影響を強めていた。この動きに対してアメリカは1953年イギリスと手を結びイランで実績を握っていたモサデクを追放することに成功した。この事によってイラン石油のソ連の支配を阻止することに成功し、さらにそれまでのイラン石油のイギリス独占を崩すことにも成功した。この流れの中でアメリカがイギリスに代わって国際共産主義の脅威から中東を守る積極政策を打ち出した。しかしアメリカのこの積極政策はアラブ・イスラム地域での民主主義高揚の中で『帝国主義勢力』として敵視された。
1953年7月	イランで反モサデク, クーデター成功	イギリスと共に石油問題で経済的危機に陥っていたイランの首謀者モサデクを追放。これによってイラン石油国有化問題は英米勝利。アメリカは石油の英国独占を崩す。
1956年12月	第2次中東戦争勃発	スエズ運河国有化を宣言したエジプトに反発した仏、英イスラエルがエジプトに侵攻。米は中立を立場をとる。
1957年12月	アイゼンハワー・ドクトリン発表	イギリスに代わって中東を国際共産主義から守るため軍事・経済援助を与えることを約束した。
1958年6月	イラク革命	
1961年12月	ケネディ大統領就任	ケネディもアイゼンハワーに引き続いてアラブ・イスラム世界への影響拡大に務めた。就任後からアラブ・イスラム諸地域の紛争に対して積極的に介入し、同地域への共産勢力の進出を軍事介入によって阻止するとの姿勢を明らかにした。
1963年10月	ジョンソン大統領就任	第三次中東戦争でイスラエルの戦略的価値を見直したアメリカは強力なイスラエルを利用してソ連と急進勢力の拡大を阻止するという考えでイスラエルの支援に乗り出した。その結果、第三次中東戦争はイスラエルの大勝利に終わった。
1967年5月	第3次中東戦争勃発	イスラエルを利用してソ連の勢力拡大を阻止するため、イスラエルの支援と強化に乗り出す。

1969年12月	ニクソン大統領就任	ニクソンは中東政策の必要性には触れながらも、一向に中東政策に力を入れる気配を見せなかった。ニクソンはイスラエルの軍事的優位性には深い信念を持ち、逆にアラブ軍の能力は敵視していたため、アラブは戦争しないと考えていた。したがってニクソンの中東政策はアラブ側の軍事力増力に見合うだけイスラエルに軍事支援を行い、戦力バランスを維持させつつ両者に話し合いを呼びかけ、両者の妥協を求めるといったものだった。しかしこの考えに反して話し合いに応じる気配は無く着々と戦争の準備が進んでいた。戦争が始まると予想に反してイスラエルが敗北の危機に直面した。このことに衝撃を受けたニクソンは慌ててイスラエル支援を強化し、何とかイスラエル優勢に持ち直し、その後終結へと導いた。しかしこの第四次中東戦争ではアラブ産油国が石油戦略を発動した。このことでニクソン政権は 中東石油の戦略的重要性 中東紛争とペルシャ湾岸石油との連動性を認識し、中東地域を戦略目的として強く意識し始めた。 アラブ・イスラエルへの和平達成 石油の安定供給確保のためにイラン・サウジアラビアの二本柱 という目標を上げることになり、ガルフ産油諸国と石油輸送路を守る役割をイランに託し大掛かりな援助を与えた。
1969年6月	ニクソン・ドクトリン発表	ベトナム戦争介入をやめ、地域諸国を援助することに。イランに石油輸送路を守る役割を託して、大掛かりな援助を与える。
1973年12月	第4次中東戦争勃発	アラブ産油国の石油戦略が発動された。ニクソン政権はイスラエルへの軍事支援体制を整える。ニクソン大統領の中東訪問により終結。 第1次オイルショックへ
1974年10月	フォード大統領就任	フォードは、対アラブ政策で対立した諸国との関係の再強化とデタント路線を進めた。中東政策では、エジプトとイスラエルの和解を画策した。この頃中東地域ではパレスチナ人による反イスラエルテロなどの混乱が続いていたがフォードは次期大統領選に気をとられ、本格的な対応を取らなかった上に、混迷する世界でアメリカの手に主導権を取り戻すためのフォードの努力も成果をあげられなかった。
1977年12月	カーター大統領就任	カーターは、中東和平の実現に重点を置いた。1979年のキャンプ・デービッド会談では、エジプトとイスラエルの和平合意を取り付けることに成功し、これによってパレスチナ問題をめぐる戦争の危険を遠ざけることができた。しかしその後、イラン革命を阻止できなかったことや、イラン・イラク戦争によりアメリカは中東地域での信頼度を著しく弱め、イランを反米国家にしてしまったためにカーターは方針を転換し、ガルフ地域でのアメリカの死活的利益を守るために軍事介入を強化することにした。
1978年8月	キャンプ・デービッド合意成立	エジプトとイスラエルの和平合意を取り付けることに成功。
1979年1月	イラン革命 第二次オイルショック	後にホメイニ政権を生み出す反大国闘争の拡大。アメリカがこれを阻止できなかったため、イランは反米国家に。さらに中東でのアメリカの信頼度を弱める結果になった。
1980年6月	イラン・イラク戦争	
1981年12月	カーター・ドクトリン発表	イラク革命、イランイラク戦争などによって中東におけるアメリカの戦略的立場が大きく揺るがされたことにより、ペルシャ湾岸におけるアメリカの死活的利益を守るため軍事介入能力を強化することにした。
1981年5月	レーガン大統領就任	レーガンは「強いアメリカ」を再建することを試み強化政策を推進していく。さらにそのためにレーガンは軍事力強化に乗り出した。レーガンの中東政策の柱は、ソ連に対する警戒とパレスチナ問題を中心とする中東和平問題であったが、中東和平問題は進展の兆しを見せなかった。しかし第6次中東戦争においてアメリカが中心となって平和維持軍を派遣してレバノン・イスラエル和平への橋掛かりを作ったことなどで、中東和平問題は大きく進展した。

1981年6月	イスラエル, イラクの原子炉爆撃	
1981年12月	サダト・エジプト大統領暗殺	
1981年2月	レーガン政権, 軍事力増強計画を発表	「強いアメリカ」を再建する目的, 国防費増大
1982年5月	第6次中東戦争(レバノン戦争)勃発	アメリカが中心となって平和維持軍をレバノンに送りこみ, イスラエルの傀儡政権づくりを後押ししてレバノンに対してレバノン・イスラエル和平条約終結の圧力をかける。事実上イスラエルを支援。
1984年	アメリカ, イラクと国交回復	
1989年1月	ブッシュ大統領就任	ブッシュ大統領は, 冷戦終結にともないソ連に対する脅威がなくなったため, 中東における米ソの二極支配体制からアメリカによる単独支配を目指す。それまでイラクに対し融和政策をとっていたブッシュであったが, イラクのフセイン大統領の増長ぶりに警戒し始める。折りにイラクがクウェート侵攻を景気に湾岸戦争に踏み切った。
1990年8月	イラク軍クウェート侵攻	
1991年1月	米軍中心の多国籍軍, イラク空爆開始	
1991年2月	クウェート解放	
4月	湾岸戦争停戦発効	
1992年8月	湾岸戦争の際に爆撃を加えたイラクのシーア派居住を飛行禁止区域に指定	
12月	飛行禁止区域に侵入したイラク軍に対し武力行使を再開	
1993年1月	クリントン大統領就任	クリントン大統領は, 多くのユダヤ人が支援する民主党出身であったこともあり湾岸戦争後中東和平に積極的に乗り出した。イスラエル・パレスチナ交渉における仲介工作をし, 和平案をだすがエルサレムの主権, パレスチナの帰還権, 国境の画策など折り合いがつかずイスラエル・パレスチナの武力衝突インテリファードがおき交渉は困難になった。また, イラクとの関係改善を目指し, イラン産の絨毯等の輸入解禁, 芸術・文化交流のためのイラン人の入国規制緩和措置などをとるが, これらの措置は象徴的なものにとどまった。
	米英仏軍, イラク南部の軍事施設空爆	
1993年6月	米軍, ブッシュ前大統領暗殺未遂事件の報復としてバグダットをミサイル攻撃	
1996年12月	国連, 対イラク経済制裁を一部解除し「食料のための石油」輸出計画開始	
1997年	イラクの石油の限定的輸出, 薬や食料の輸入認める	
1998年12月	米英仏軍, イラク大規模爆撃「砂漠のキツネ」作戦発動	
2001年1月	ブッシュ大統領就任	ブッシュ大統領は, イスラエルでパレスチナ強硬派のシャロン首相が就任したことを受け中東和平政策については距離を置いていた。しかし, 同時多発テロが起きたことによりイラクに対して強硬的な姿勢に転じる。タカ派のネオコンの台頭もあり, 世界民主化, テロ組織アルカーイダ掃討作戦のもとイラク戦争に踏み切ることになる。しかしイラク戦争終結後, 死者は増える一方でイラク復興も進んでいない状態である。
2001年9月	米同時多発テロ発生	

2002年1月	ブッシュ米大統領, 一般教書 演説でイラクなどを「悪の枢 軸」と非難	
	ブッシュ大統領, 国連総会で米単独で対イラク武力行使の可能性示唆	
2002年11月	国連安保理, 査察の完全実施を求める決議1441採択	
	イラクが決議1441受諾	
12月	イラクが国連に対し, 大量破壊兵器に関する申告書提出	
2003年1月	ブッシュ大統領, 一般教養演説でイラクがアルカーイダ含むテロ組織を支援, 保護していると非難	
2月	パウエル国務長官, 安保理 にイラクによる大量破壊兵器 開発の「新証拠」提示	

第2章 「イラク戦争」への道 同時多発テロ発生～ブッシュ・ドクトリン

はじめに

2001.9.11 同時多発テロ発生

ニューヨーク世界貿易センタービルとツインタワーにハイジャックされたアメリカ国内便2機が、乗客乗員を乗せたまま体当たりした。そして110階建ての2棟のビルは倒壊。その後、同様にワシントンの国防省に突込み、米政府そのものが攻撃にさらされることになる。またさらに別の1機がピッツバーグ近郊に墜落する。世界貿易センタービルに旅客機が突入するすさまじい映像が繰り返し世界中に流され、多くの人々にショックを与えた。この事件は世界中に大きな衝撃を与え、大きく世界を動かすことになる。この章では、テロ事件に至るまでのアフガニスタンとアメリカの関係、テロ事件が与えた影響、「イラク戦争」に向かってアメリカが本格的に動き出すまでの道のりをアメリカ政府の動きを中心に考察していきたい。

第1節 同時多発テロに至るまで

(1) クリントン政権の対アフガニスタン政策

タリバーンがアフガニスタンで勢力を拡大し始めた1995年頃、中央アジアで石油開発ブームが起こり、米国企業はアフガン経由でパイプライン構想が浮上すると、米国は石油戦略の観点からアフガニスタンのタリバーンを支持する政策をとる。この背景にはパキスタン政府から米国政府に対してタリバーンを指示するように強い後押しがあったと言われている。それは当時トルクメニスタンの石油をアフガニスタン経由のパイプラインでパキスタンに運びカラチ港経由で世界に送り出す計画があり、これが成立するとパキスタンは莫大な利益を手にするようになるからである。

アフガニスタンのパイプライン計画に関して言及すると、アメリカの石油会社ユノカルやアルゼンチンの石油会社ブリタスが当時のパキスタンのブット政権に対して持ちかけた案件であり、パキスタン政府はこの案件を成立させるためにアフガニスタンの治安、政治、社会の秩序を迅速に回復する必要があったのである。

さらにイランに中央アジアの石油が渡らないこと、広い意味でイスラム教スンニ派に属すタリバーンがイランのイスラム教シーア派とは対立する組織であることなどの要因からアメリカはタリバーンに対して支援をしていくのである。

しかしアメリカの政策は次第に変化していくが、それはアメリカ国内で女性差別、非人道的政策を進めるタリバーンを非難する動きが拡大するからである。ちょうどその時期に女性の地位向上を掲げ、大統領に再選したクリントン大統領は、97年1月、政権第2期の国務長官に女性のマクレーン・オルブライトを登要するが、彼女はタリバーンの政策を非難し、ここからアメリカの対アフガニスタンへの政策転換が始まる。こうして2期目に入ったクリントン政権は人権抑圧を理由にタリバーンへの批判をいっそう強めていくことになるのである。

タリバーンに支援していたのはアメリカだけではない。サウジアラビアも対イラン政策、それはイスラム原理主義の普及による、共産化、王制崩壊を食い止めるものであるが、それによりアフガニスタン支援を続けるのである。サウジアラビアはアフガニスタンの有力組織に支援を続けるがタリバーンが権力を握ると、サウジアラビアはタリバーンに支援を始めるのである。

この時期に、国際テロリストとしてアメリカの情報機関から身柄の捕捉を追及され厳しい立場にあったオサマ・ビンラディンは支持者を多く抱えるアフガニスタンと接触しだす。ビンラディンはこの時すでに1993年のニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件、ソマリアにおける米兵十八人の死亡事件の首謀者としての容疑がかけられており、また国際テロ組織アルカーイダの指導者でもあった。この時タリバーンとビンラディンがどのような関係を維持しようとしていたのかはわかっていない。確かなことはビンラディンがイスラム教原理主義による世界変革を目指し、それにタリバーンを利用し、タリバーンも豊富な資金を持つビンラディンを受け入れたことである。ここからタリバーンの組織と国際テロ組織が結びついてゆくのである。

(2) アメリカへのテロ

アメリカがタリバーンへの批判を強めてゆく九十年代後半に、いくつかのテロ事件が起きてゆくが、以下にあげる2つのテロ事件はアメリカの情報機関が事件の首謀者をビンラディン率いるテロ組織と断定したものであり、テロ事件後の影響も含めてあげていく。

1998年8月7日 アフリカのケニアとタンザニアのアメリカ大使館がほぼ同時刻に爆破される。 : 死亡者 224人 負傷者 約 500人

- アメリカの対応 ・報復としてアフガニスタンやスーダンにあるビンラディンの動拠点・テロリスト訓練所などを武力攻撃
- ・ クリントン政権はこの問題を国連に持ち込み，理事会は 1999 年 10 月 15 日国連決議 1267 を採択する。

安保理決議 1267

内容：オサマ・ビンラーデンを第 3 国で裁判にかけるための引き渡しを求め，タリバーン政権に制裁を課す。同決議は加盟国領域内でのタリバーンが所有等する航空機の離着陸不許可，および加盟国における資産凍結の措置を求める。

2000 年 10 月 12 日 イエメンのアデン港に停泊していた米海軍イージス駆逐艦「コール」に爆弾を積んだボートが突入。 : 死亡者 米兵 17 人

- アメリカの対応 ・それまで以上に厳しい採択決議案を国連に提案し，国連は 2000 年 11 月 19 日，決議 1333 を採択する。

安保理決議 1333

内容：タリバーンによる上記決議遵守の姿勢が見られず，また，タリバーンによる麻薬の生産・密輸等の懸念が指摘されたため，追加制裁の安保理決議。同決議は加盟国にタリバーンに対する武器等の供給禁止，タリバーン支配下にある航空機の離着陸の禁止，副大臣以上のタリバーン幹部の入国制限，UBL および関係者の資産凍結等の措置を求める。

しかしタリバーンは国連決議を無視したため 2001 年 1 月 19 日に議決が発動され，武器の輸出・輸入の禁止という経済処置がなされる。タリバーンは「タリバーンへの一方的な差別制裁である」と発言する。こうしてアメリカのタリバーンに対する圧力が増していく中 2001 年 1 月ブッシュ政権が成立するのである。

(3) テロ事件に対するアメリカの対応

2001 年 9 月 20 日，ブッシュ大統領は，テロ後初めて世界に向けて発したメッセージで，「われわれ（アメリカ）の側にあるか，あるいは，テロリストの側にあるかだ」「世界は，文明と善とともにあるか，野蛮と悪とともにあるかを選ばなければならない。間違った選択をする諸国は，覚悟を決めなければならない」と発言。そしてブッシュ大統領は「これは戦争だ」と宣言し，それが「自由」や「民主主義」に対する卑劣な攻撃として徹底的な報復を宣言する。これを機にテロ撲滅のための戦いがかかげ，テロ犯罪への報復は「対テロ戦争」としてテロ支援国家も同様の扱いであると宣言したのである。同時に新政策文書「米国の国家安全保障戦略」，ブッシュ・ドクトリンが発表され本格的に対テロ戦争を進めていくのである。

メディアもブッシュ大統領の発言に追随し，「テロ」と「戦争」を同列に扱えるように，「新しい戦争」「21 世紀型の戦争」と表現。一方国連は 9 月 12 日，同時多発テロに関して「テロリズム

は、動機がどのようなものであれ、そのすべての活動・運動を、国際平和と安全を乱すものとして非難する」という国連決議 1368 を採択した。同 12 日テロ勃発と同時にオサマ・ビンラーデンの容疑が指摘され、米ブッシュ大統領と米議会は 400 億ドルの軍事予算を可決し、アフガン侵攻に向けた大規模な戦争準備を始めた。

「テロリズム」はオサマ・ビンラーデンをはじめとするアルカイダの一派がおこなった「限りなき悪行」としてブッシュ大統領は繰り返し罵倒した。またブッシュ政権は 9 月 25 日テロ組織の米国内資産の凍結を宣言し、各国もこれにならしたが、これは国連決議などさまざまな処置がとられていたのにも関わらずテロ組織への資金援助をこれまで容認していた国際社会の実態を、はからずも露呈するものであった。

第2節 ブッシュ・ドクトリン

(1) ブッシュ・ドクトリン

冷戦終結後アメリカはソ連という敵が消滅したことから、外向目標を再定義しなければならない課題に直面する。そんな中 2001 年 9 月 11 日対米同時多発テロが発生し、ここで、アメリカは地域紛争やテロがアメリカ本土の安全といかに結びついているかということを確認することになるのである。9 月 20 日、敵対国家やテロ組織に対する単独の先制攻撃を認め、他国を寄せ付けない圧倒的な軍事的優位を将来に渡って維持するとの包括的な新政策文書「米国の国家安全保障戦略」を発表した。これが「ブッシュ・ドクトリン」と呼ばれる新戦略である。抑止政策は安全保障の維持には役立たないと判断され、冷戦時代以来続いた抑止力重視の安全保障戦略からの抜本的な転換となったのである。

ここでブッシュ・ドクトリンの骨格をあげておく

テロリストだけでなくテロ支援国家も軍事攻撃の対象

テロを支援しているかどうかの判断はアメリカが

善悪二元論的世界認識

抑止概念はテロリストには効果的に機能しないため先制攻撃を正当化する

アメリカの単独行動主義

自由な社会のために軍事力、経済力を最大限に利用する

(2) ウォルフォウィッツ・ドクトリン

またこのブッシュ・ドクトリンの源流と考えられているのが現ブッシュ政権のネオコン人脈の中樞を担っているウォルフォウィッツ国防副長官がブッシュ大統領の父親の政権時代書き上げた国防計画針草案、新パクスアメリカナ構想といわれる、ウォルフォウィッツ・ドクトリンである。この特徴は以下のようなものである。

新たなライバルの台頭を防ぎ、アメリカに敵対的なパワーが地域を支配するのを防ぐ

新秩序をつくりアメリカがそれを守るためのリーダーシップを示す

世界秩序を支えるアメリカは、危機の際、単独でも行動しなければならない

この両ドクトリンからわかるように、アメリカは冷戦終了後、一極支配構造を以下に管理するかという問題意識に基づく構想を練っていた。アメリカはこの信奉する理念を世界全体に広げることが目標に掲げ、イラクのように一極構造に盾突く脅威に対して警戒心をつのらせていた。一極支配構造を管理するためには、イラクの体制変更と、中東の秩序再編は不可欠なものであり、それがテロ事件後、イラクの介入に突き進む大きな原因になったのではないだろうか。

第3節 テロ事件後の変化

(1) アメリカ世論の動き

「この悲しみと怒りのときに、我々は自分達の使命を悟った。そして今こそ我々の時なのだと悟った。自由と恐怖が戦っているのだ。 - アメリカ国民、我々の世代が、暴力の暗い脅威を取り除くのだ。我々は決して疲れることはない。後退りすることはない。そして決して失敗することはないだろう」

2001年9月20日ブッシュ大統領が行なった上下両院合同会議での演説は国民の心をつかんだ名演説だと称された。ニューヨーク・タイムズ紙は「ブッシュ大統領は〔大統領としての〕正当性を確保した」と絶賛し、ワシントン・ポスト紙もまた「リンカーン大統領の響きがある」と絶賛した。世論もこれに同調する。同時テロ前、ブッシュ大統領の支持率はアメリカの大統領としては決して高くなかった。フロリダでの大統領選挙問題、言葉のいい間違いの問題など大統領としての正当性を疑問視されていた。それがCBS調査によると50%台だったブッシュ大統領への支持率は、テロ後に急伸び、その後高い水準を保っている。2001年9月末以降実施された最新調査で支持率はABCテレビ、CNNがそれぞれ90%、CBSテレビが89%の高率となった。最も低いフォックス・テレビでも84%を記録。軍事行動では、テロ実行勢力、タリバーンへの武力行使を92%が、テロ支援国家への軍事作戦を83%がそれぞれ支持した。

この世論の変化をバージニア大学のラリー・サバト政治学教授は次のように説明している。「新任の大統領は、大統領職という大きな椅子にすわり、段々大きくなってその椅子にふさわしい大きさになる。結局大きくなるものもあれば、時間をかけて大きくなるものもある。ブッシュの場合は、もともと大した野心も持っていなかった。父親が大統領だから、その名前で大統領になれたに過ぎなかった。しかしこの事件を機に一気に大統領にふさわしい大きさになった。」またブルッキングズ研究所のトーマス・マン上級研究員は次のように説明している。「9月11日はすべてを白紙に戻したようなものだ。それ以前のことはすべて不問に付された。ブッシュ大統領がチャーチルでもルーズベルトでもないことは、誰もがわかっている。90%の世論の支持率は、危機に大統領の周りに集まろうというアメリカ人の傾向の現れである。ブッシュにしっかりやって欲しいという希望の表れであるといったほうがいい。ブッシュ個人というより大統領という職への支持と見るべきであろう。」

このように支持率の急進に対する見解は様々であるが、大統領の行動への支持が急進したのは間

違いない。これは大統領が掲げる「対テロ戦争」，脅威を取り除くためなら先制攻撃も正当化するブッシュ・ドクトリンへの支持をも同時に意味すると言っている。こうしてブッシュ大統領はアメリカ国民の支持を受けて，戦争への方向へと進んでゆくのである。

(2) アフガニスタン戦争

アメリカはタリバーンに対してオサマ・ビンラーデンの身柄を直ちに引き渡すよう要求し，この要求が通らなければ武力攻撃に踏み切る方針を明らかにした。同時に米国は攻撃準備としてアフガンを取り巻く周辺諸国への協力要請に尽力し，戦争の準備を着々と進めていく。国連，NATO，欧州連合がテロへの非難決議を上げていく一方，ロシア，中国，フランスなどを含む世界 60 ヶ国以上の国が米国への支持を表明する。

先も述べたように国連は同時多発テロに対して国連決議 1368 を採択しているが，アフガニスタンの攻撃に対しての具体的な決議はだしていない。アメリカは自衛権の主張により攻撃に向けて動き出してゆくが，テロ集団への攻撃が 国家組織への攻撃になっているのではないかといった問題，国連決議の解釈があいまいなのではないかといった問題など多くの課題を残したまま，「見えないテロ組織と国家の戦い」，つまり宣戦布告のない新しい戦争に突入するのである。

2001 年 10 月 7 日英米軍によるアフガニスタンの空爆の開始，テロ支援政権タリバーンの打倒という名目下，アフガニスタン戦争がはじまる。国連の活動に目を向けると 11 月 12 日から国連は戦後の復興問題に向けた討議を諸関係国とともにしはじめる。2001 年 12 月半ばタリバーン体制が崩壊して終わりを告げるが，多くの課題を残したままアフガニスタン戦争は終わりを告げる。

(3) アフガニスタンの復興

タリバーン政権の崩壊後，アフガニスタンの復興問題が浮上してきた。復興を主導していく国連はアフガニスタン新政権の枠組みについて 2 つの方針を決めていた。一つはイスラム原理主義を標榜するタリバーンのような極端に宗教色の強い政権が台頭しないようにすること。もう一つはイスラム教以外の他宗教をも認める共和制の世俗政権を樹立することであった。また同時にアフガニスタンの主要民族であるパシュトゥーン人の伝統であるロヤ・ジルカ（国民大会議）を取り込みながら議会制民主主義を持たせることに決まった。

さらに復興を目指す上で必要となってくるのが国家指導者であるが，ふさわしい人物への選定基準として必要であったのがタリバーン政権とは無関係であること，最大勢力パシュトゥーン人からの支持を得られる人物であること，イスラム原理主義など特定の宗教勢力との関係がないこと，議会制民主主義に理解があることなどがあつた。このような状況の中で国連，アメリカ，欧米諸国は新指導者探しをはじめたのであるが，それに選ばれたのがタリバーン政権の前の政権，ラバニ政権の外交次官でパシュトゥーン人のハミット・カルザイであった。

2001 年 12 月，国連は新生アフガニスタンの出発を世界に宣言するためアフガニスタンの各民族グループの代表と関係諸国をドイツのボンに集め国際会議を開いた。この会議における協議では暫

定政権から新政府樹立までの和平プロセスを決定する目的があったが、この協議において決められたことをボン合意という。その主な内容は四つに分けられる。一つ目は、政府・行政機関に相当する暫定行政機構、国会に相当する緊急ロヤ・ジルカの招集委員会、それに最高裁判所で構成する暫定政権を作ること。二つ目は、暫定政権はアフガニスタンの国家主権を代表すること。三つ目は、暫定政権の設立から半年以内にロヤ・ジルカを開いて移行政権を作ること。四つ目は、移行政権の設立から一年半以内に憲法制定のためのロヤ・ジルカを開いて新憲法を制定し、その半年以内に自由選挙を行い、新政権を樹立することとなっている。

ボン合意から半月後の12月22日首都カブールに国連や各国政府代表が集まりアフガン暫定政権が発足した。アフガニスタンの歴史においてこの意味は大きいものとなる。それは22年にわたって内戦の続いたアフガニスタンに国民の和解に根ざした民主的な政権が成立し国家創設の第一歩を踏み出したからである。

その後、2002年6月19日、ロヤ・ジルカの選出により一年半の間国政を担当する暫定政権の大統領にカルザイが選出された。

復興に関して述べるとアメリカが治安分野、日本が道路、教育、放送設備、ロシアが天然ガスパイプライン関連という具合に大まかな支援分野の割り振りが出来上がりつつあるが、人道支援を迫られ、産業振興やインフラ整備といった事業に全力投球できていない。

しかし以下の日経新聞の記事からもわかるように国家再建への制度基盤は順調に決まていくものの、治安の問題などは一向に解決策を見つけられずにいる。特に「イラク戦争」の勃発とともにその影響を受けテロ事件が増加しているという。

「アフガンでは米軍部隊や国軍を狙ったテロが頻発、治安情勢は再び悪化している。崩壊したはずのタリバーン再結成の情報も流れ、周辺国は移行政権に反発する地方の軍閥・部族勢力との“共闘”を懸念している。「イラク戦争」開始直後からアフガン国内のテロは多発し始めた。首都カブールの国際治安支援部隊へのロケット弾発射や南部ヘルマンド州での米兵襲撃、中部ウルズガン州の赤十字国際委員会職員の狙撃など三月中旬以降、二十件以上にのぼる。現地で報道された分だけでも五十一―六十人の死者が出ているという。」（日本経済新聞 2003/04/28）

第4節 「イラク戦争」に向けて

(1) 新しい戦争

2001年の同時多発テロの後、ブッシュ大統領はブッシュ・ドクトリンを発表し、アメリカの新しい安全保障政策を打ち出した。このブッシュ・ドクトリンは、主権国家同士が宣戦布告など国際ルールのもとで行なうという従来の戦争観に当てはまるものではない。また冷戦下にあったような抑止力、つまりそれは核などの力を示すことで相手国を恐れさせ攻撃を思いとどまらせることであるが、それにより戦争を避けるという考え方も当てはまらない。戦う相手は主権国家ではなく、国際的なネットワークを持ったテロ集団なのである。しかもそれに当てはまるテロ集団は化学兵器、生

物兵器，核兵器を無差別に使用する可能性もあり，またコンピューターを侵略するサイバーテロを起こす可能性も秘めているのである。

ここで出てくる予防手段が「予防的先制攻撃」「予防的自衛権」である。ブッシュ・ドクトリンに示されるように，アメリカの脅威になりうる可能性がある場合，先制攻撃も辞さないというのである。これにより，大量破壊兵器（WMD）を持っている可能性のあるとされる国は，アメリカの潜在的な脅威があると認定されると，アメリカの攻撃対象となる。テロ事件後，アメリカは核兵器または生物・化学兵器開発の疑惑を持たれていたイラク，イラン，北朝鮮を「悪の枢軸」と非難し，対テロ戦争の対象として視野に入っていることを表明した。イラクを例に挙げると，仮に国家としてのイラクが戦争を仕掛けなくても，大量破壊兵器をテロ組織に渡してテロ攻撃をなすう可能性がある想定され，その前に先制攻撃をする必要があり，攻撃対象として認定されるのである。

(2) 9月12日，国連総会の一般演説

ブッシュ大統領はテロ事件から一年後の2002年9月12日，国連総会の一般演説で，フセイン政権の独裁下にあるイラクを「無法国家」と罪し，同国が大量破壊兵器の破棄に応じなければ「行動は不可避だ」と米国単独での武力行使も辞さない姿勢を鮮明にした。ただし，新たな安保理決議も視野に国連と協調する用意があるとも述べ，当面は国際社会とイラク問題の解決を模索する方針も明らかにした。これに対してイラクは9月16日に，国連のアナン事務総長に書簡を送り，イラクが国連の大量破壊兵器査察を無条件で受け入れることに同意した。しかし，米国はこれを懐疑的に受け取っている。ホワイトハウスのスコット・マクレラン報道官は「問題の核心は査察ではなく，大量破壊兵器の武装解除とイラクの安保理決議の遵守である。今回の通告はイラクの戦術であり，安保理を分断して，米国への支持を侵食するものだ」と論評した。実際，翌17日にパウエル国務長官も，「イラクからの無条件の査察受け入れ表明は最初の一步にすぎず，これで終わりということにはならない」と述べている。ブッシュ大統領は，「安保理メンバーは善と平和の勢力となる意思があるか否かを問われる時期に来ている」と強調した。

アフガニスタンの戦争から見られるようにブッシュ・ドクトリンはアメリカ外交の基盤イデオロギーとして実践されるが，イラク先制攻撃への意思表示は別の意味で大きな意味を持つ。それはアフガニスタン戦争に関していうと「テロリストだけでなくテロ支援国家も軍事攻撃の対象」ということを大義名分に報復戦争という形で行なわれたが，「イラク戦争」はブッシュ・ドクトリンにおける，「抑止概念はテロリストには効果的に機能しない為先制攻撃を正当化する」を大義名分としたもので，それが具体的な形となって実践される可能性が生まれたからである。これはイラクの大量破壊兵器がテロ集団に回る危険性から，アメリカの潜在的な脅威があると認定され「予防的先制攻撃」の必要性があるとし，報復でもなく，主権国家同士が国際ルールのもと行なうという従来の戦争観に当てはまるものではない，新しい戦争だからである。

このようにしてアメリカはイラクに対して攻撃の姿勢を表面化させてゆく。その基盤にはブッシュ・ドクトリンという外交基盤とテロ事件以降に得たアメリカ国民からの支持基盤が大きく意味を

なしているであろう。

国連総会での一般演説の内容（2002年9月12日）

- 一、我が国と世界の市民に悲しみをもたらしたテロ攻撃から1年と1日を経て、我々はこちらに集った。
- 一、米国は人間の尊厳への挑戦である貧困や病気に立ち向かう。その象徴として国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）に復帰する。
- 一、最大の恐怖はアウトロー（無法）な体制がテロリストに大量殺りくの技術を与えることだ。
- 一、12年前、イラクはクウェートを侵略した。もし当時、サダム・フセインが国連と多国籍軍によって止められなかったら、世界の平和と安定は危機にさらされていたであろう。
- 一、イラク政府は同時テロ攻撃をおおっぴらに称賛した。アフガニスタンを脱出したアルカーイダのテロリストは、イラクにいることがわかっている。
- 一、1991年、イラク政権は大量破壊兵器と長距離ミサイルの破壊と開発停止に同意し、厳密な査察を受け入れることにも同意した。イラクはこうした基本的な約束をすべて破った。
- 一、イラクが核物質を入手すれば1年内に核兵器を造ることが可能だろう。
- 一、国連安保理が再三にわたり、イラクに様々な決議履行と査察受け入れを求めたにもかかわらず、約束を破り続けてきた。
- 一、イラクの行動は、国連の権威に対する脅威であり、平和への脅威だ。全世界は試練に直面し、国連は困難で、意義を問われる時期にある。
- 一、イラクが平和を望むのなら、無条件で、即時に大量破壊兵器、長距離ミサイルとその関連物資を公開し、廃棄・破壊しなくてはならない。また、テロ支援をやめ、テロ弾圧につとめなくてはならない。
- 一、これらの措置が取られれば、イラク国民を代表し、人権と経済の自由を尊重する政権樹立の可能性が開かれる。
- 一、米国はイラク国民と争っているのではない。彼らに自由を与えることは、大いなる道徳的な大義であり、戦略的目的である。
- 一、米国は国連とともに我々の共通な試練に立ち向かう。もしイラク政権が再び抵抗するなら、イラクに責任を取らせるために、世界は慎重に、しかし断固として行動しなければならない。我々は安保理と協調し、必要な決議を採択する。
- 一、だが、安保理決議が実施されないのなら、行動は避けられない。
- 一、今後起こりうる事態は2通りある。危険の前に行動をためらえば、イラク国民への抑圧は続く。最も恐ろしい武器を保有し使用しようとするイラク政権の態度が変わらなければ、同政権に立ち向かう我々の選択肢は狭まる。
- 一、傍観はできない。安全と人類の永続的な権利、希望のため立ち上がらねばならない。

[読売新聞社：2002/09/13 01:54]

第2章 関連年表

1992年	12月	イエメン・アデンのホテルで米兵士を狙った爆弾事件。ビンラディン関与とみられる最初の事件。オーストリア人観客2名死亡。ビンラディン関与とみられる最初の事件
	12月	ソマリアでアイディード将軍派がアメリカの進駐軍18名を殺害。アメリカはソマリアから撤退。ビンラディンは関与していると容疑。
1993年	2月	ニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件。ビンラディンは首謀者の容疑。死者：6人 負傷者：1000人以上。
1995年		この時期中央アジアで石油開発ブームが起こる。米国企業はアフガン経由でパイプライン構想が浮上。米国は石油戦略の観点からアフガニスタンのタリバーンを支持する政策をる。
1997年	1月	クリントン政権第2期発足。女性差別、非人道的政策を進めるタリバーンを非難する動きが拡大。

1998年	8月7日	アフリカのケニアとタンザニアのアメリカ大使館がほぼ同時刻に爆破される。ビンラディンは首謀者容疑 1999年10月15日国連決議1267を採択する。
	8月20日	アメリカはアメリカ大使館がほぼ同時爆破事件の報復としてアフガニスタンとスーダンに巡航ミサイルで攻撃。
2000年	10月12日	イエメンのアデン港に停泊していた米海軍イージス駆逐艦「コール」に爆弾を積んだボートが突入。 国連2000年11月19日決議1333を採択する。
2001年	1月	ブッシュ政権成立。
	9月11日	同時多発テロ発生。
	9月12日	国連決議1368を採択。
	9月20日	米国の国家安全保障戦略、「ブッシュ・ドクトリン」を発表。
	9月25日	25日テロ組織の米国内資産の凍結を宣言。世界各国もこれに追随。
	10月7日	英米軍によるアフガニスタンの空爆の開始
	12月22日	カブールに国連や各国政府代表が集まりアフガン暫定政権発足
2002年	6月19日	ロヤ・ジルカの選出により一年半の間国政を担当する暫定政権の大統領にカルザイが選出される。
	9月12日	国連総会の一般教書演説でアメリカはイラクが大量破壊兵器の破棄に応じなければ米単独での武力行使も辞さないと宣言。
	9月16日	国連のアナン事務総長に書簡を送り、イラクが国連の大量破壊兵器査察を無条件で受け入れることに同意。

第3章 「イラク戦争」への道 国連の果たした役割

はじめに

本章では国連の活動に焦点を絞っていくことで、「イラク戦争」までの経緯、「イラク戦争」の経過を考察していく。

世界の平和と経済・社会の発展のために協力することを誓った独立国が集まってできた国連は1945年10月24日に正式に発足し、今回のイラク問題でも重要な役割を果たした。国連の活動はイラク問題を語る上で切り離すことはできない。本章では国連が成立してから現在の「イラク戦争」に至るまでの国連の活動及びアメリカの国連の利用、そして国連がその機能を果たし、理念を貫くことができたかどうか、ということをも3つの時代区分に分けて解明していきたい。第1節は国連発足から冷戦終結まで、第2節は冷戦終結（新世界秩序成立期）から湾岸戦争まで、第3節は湾岸戦争以降からテロ事件に至るまで、第4節はテロ事件から「イラク戦争」に至るまでという構成になっている。国連とアメリカの関係をこういった時代区分から追っていき、国連の討議と活動を解明していく。

第1節 国連発足から冷戦終結まで

(1) 成立当時の国連の姿

国連は発足当時、果たすべき機能と理念が明確であったものの、当然ではあるがその行動力はま

だまだ十分と言えるものではなかった。そのような状況下の中で発生した問題がまずパレスチナ問題である。第2次世界大戦の終了と2大帝国であるアメリカとロシアによる冷戦が開始するまでの間に、中東ではパレスチナの分割問題が発生した。イギリスが統治していたパレスチナだったが、戦争終了と共にイギリスはその統治力を失い、そしてイギリスはこのパレスチナ問題の判断を国連に委ねたのである。この結果、1947年11月29日に国連総会にて国連総会決議181が採択された。しかしこの決議の内容はアラブ側にとっては非常に不公平な内容を伴っており、その背景にはアメリカが国連に対する多大な影響力を所持していたことが挙げられる。

国連総会決議181を受けて、国連安全保障理事会は1948年4月17日に国連安保理決議46を採択した。この決議ではパレスチナにおけるアラブとユダヤの平和を維持するための措置が明らかにされていると同時に、本来イギリスが絶対的な権力を持っているパレスチナにおいてイギリスは平和維持に全力を注ぐべきである、と記していながらも、その過程では特に全国連加盟国から協力してもらおうように指示している。これはイギリス単独では成し得ないのでアメリカ率いる国連が事実上パレスチナの平和維持の実権を掌握することを示している。そしてそれまで帝国であったイギリスの世界における権力の低下とアメリカの一極主義が強化されそれを全世界が承認したこととなったのである。

前述の通り、パレスチナ分割問題により、アメリカ一極主義がより一層強まったことは明白となった。しかしこの後、米ソ対立による冷戦が開始され、世界はこの2帝国によって事実上支配されることとなり、国連もその活動に大きな制限を掛けられる事態を招く。

(2) 冷戦開始とアメリカ主導型へと移行する国連

第33代アメリカ大統領ハリー・トルーマンにより発表されたトルーマン・ドクトリン（1947年3月12日）では、まさにアメリカ自らが世界経済・政治・治安維持をリードしていかなくてはならないということを全世界に示そうという意思を持っていたことが容易に伺える。このような状況の中でトルーマン大統領は国連の重要性にも多少言及するものの、共産主義の脅威という危機の中では、アメリカが単独でその撲滅のために努めなくてはならないという認識を示しており、これはアメリカが国連の、そしてまた全世界の中心的役割を担っているということを暗に裏付けていると言ってもいいであろう。このことが今後40年以上にわたって続く冷戦を開始させ、全世界を2大帝国が支配する時代の到来を呼ぶこととなった。そしてそういった中で国連は、アメリカ主導によってその本来持つべき機能や貫く理念を達成することができなくなっていった。

また国連がアメリカ主導型であるということを証明する象徴的な出来事が朝鮮戦争である。北朝鮮が韓国を攻撃して始まった朝鮮戦争では国連も迅速な対応を見せ、1950年7月7日に国連安保理決議84を採択したが、その本文には「国際連合はアメリカ合衆国を朝鮮半島における軍隊の指揮官として任命し、統一した指揮を要請する」を記されており、アメリカの国連内での権力の大きさが伺える決議であった。こうしてアメリカは事実上単独で朝鮮戦争へ介入し、韓国を共産主義の脅威から守ることに成功した。しかし、冷戦下であったのにも関わらずこのようにすべてがうまく

いってしまったのには理由が存在する。朝鮮戦争に関する国連安保理決議案を採択する際に、偶然ソ連がその会議を欠席しており、ソ連不在のまま決議が採択されてしまった。それによってアメリカは朝鮮戦争への介入が可能となり、結果的に共産主義から韓国を守ることに成功した。そしてアメリカ主導であったのは事実であるが、国連の目的としている機能や理念は多少歪んだ形ではあったが、達成することができたこともあった。しかしこのような偶然があったからこそ当時の国連はアメリカ主導を崩すことなく存続し、アメリカがついに世界的リーダーとなり国連から離れてしまうようになる基礎を作りだしてしまったのだ。

(3) 冷戦下における国連の機能麻痺

この時期の国連は、冷戦下におけるソ連やアメリカを中心とした大国の争いや、それによる拒否権の乱用によって機能しなくなった。このためアメリカは外交政策を進める上で思い通りにならない国連を軽視した行動をとるようになった。例を挙げると、ベトナム戦争、アフガニスタン紛争、キューバ問題、ハンガリー事件、レバノン事件などの大国の利害を直接巻き込む紛争に関して国連は絡むことができなくなった。

また大国とは関連の事柄である南ローデシアの人種主義政権に対する経済制裁（1966年）や、ナミビアの不法統治を続ける南アフリカ政府に対する武器禁輸（1977年）において国連は関与し、国交断絶、経済制裁、武力制裁を含む実力行使に踏み切るが成功に至ることはなかった。

このような状態の中で国連が活動できたことは、外交調停、停戦監視などの平和活動（PKO）に専念するということであった。例として第三次・四次戦争やイラン・イラク戦争の停戦調停が挙げられる。

しかしこの時期、米中関係が改善の方向に向かい、また80年代後半から米ソ関係も修復されるようになる。それはゴルバチョフ政権による資本主義諸国協力関係を築くという政策転換により、徐々にソ連の対米対決政策から対米協力政策へと方針を変えていくからである。これにより、それまで冷戦下において国連が機能していなかった原因である大国同士の争いが消滅していき、国連の活動は広がっていく。それが新世界秩序時代へと向かう基盤となっていくのである。

第2節 新世界秩序から湾岸戦争までの国連

(1) 冷戦終焉とポスト冷戦状況下の国連

40年余り続いてきた米ソの対立、いわゆる冷戦が1985年ミハイル・ゴルバチョフの書記長就任以降、その様相を大きく変化させた。1989年に開催されたマルタ会談ではとうとう正式に冷戦の終焉が宣言されたのである。これはそれまで2つの超大国とその競合する同連盟諸国が生んだ2極性に定められてきた国際政治の構造そのものに根本的な変化をもたらした。冷戦の主舞台となった欧州で東西対決型紛争の条件がなくなったのである。またアフガニスタン、アンゴラ、カンボジアなど、第3世界からも東西紛争の面が消え、そのかぎりまで沈静化や局地化した。

しかし、その反面、イデオロギー対立に代わる民族・人種対立の表面化、東西の接近の浦と

しての南北のギャップの増大， 世界経済の資本主義経済への一本化の結果として， 資本主義的格差が北内部での格差を含めて世界化する傾向， しかし同時に民主主義と人権意識の地球化への動きという， 4 つの変動要因が複雑に関連した新しい流動的状況が生まれた。ポスト冷戦状況と呼ばれる冷戦終焉後のこれからの世界情勢はあらゆる面で不安定さを露呈することになる。

このような不安定な情勢の下では， 国連のこれまで担ってきた役割， そして国連自体の構造というもののほとんどが， その様相を異とする状況になった。冷戦の終焉で国連は， 環境及び開発問題， 人口問題， 人道に関わる災難その他の問題のみならず， 平和と安全の問題を扱うことをかつてないほど求められるようになったのである。国連平和維持活動は， ポスト冷戦時代も問題を抱える多くの地域で， 紛争の機器を取り除いたり， 戦闘部隊の武装解除を行ったり， 選挙の準備や監視をしたり， 人権侵害を監視したり， 人道的支援を監督したりする役割を果たすように求められてきた。実際， 国連の強制力は， ポスト冷戦時代， それまでにないほど利用されてきた。

このように， 国連が創設目的に見合った機能をようやく果たすようになったと思われたのにはある背景が存在する。それはソ連が衰退していくつもの国々に分裂していったことにより， アメリカを始めとする西側諸国が国連を支配し， 思い通りに動かせるようになったということである。1985年以降， 国連に代わる新たな機構を設立することはほとんど検討されなかったが， 国連という有用な道具を手に入れた矢先に， わざわざそれを変革させようという思いを抱く者がいないのは当然の成り行きである。さらに， 冷戦後の世界を支配する自由主義と， 国連憲章の規定の間に一致も見られたのである。検証は， 世界に平和をもたらす， 人権を尊重するために， 主要な民主主義国家の軍事同盟を築いたのである。

そんな状況下の中で， PKO 活動の活発化など， 国連はある程度成功を収めてきた。しかしこれらの成功は多数の失敗を伴うものであり， 各地に新たな内戦を勃発させた。西側諸国が操る国連は， これらを引き起こした当事者を抑圧することによって平和をもたらそうとした。しかし西側諸国は相互の意見や利害が対立し， その結果彼らが躊躇したために国連はそれを実行に移すことができなかった。国連も加盟国も真剣に紛争の根本的原因を探ろうとはしなかったのである。機能を果たすかに思われた国連も， 結局のところ平和な世界を実現するには程遠い機関である色彩が強かったのである。

(2) 湾岸危機

湾岸危機は 1990 年 8 月 2 日， イラクがクウェートに侵略し， 首都を制圧， 暫定自由政府の樹立に始まる。またその日のうちにアメリカとクウェートの要請で緊急安保理事会が開会し， すぐに決議 660 が採択される。国連決議 660 は「クウェート侵攻に関して， 国際平和および安全の破壊が存在する。イラクはクウェートから即時に無条件撤退をせよ」というものがあるが， 国際世論もすぐにそれに同調する立場をとるのである。またこのとき国連は国連憲章第 39 条による「平和の破壊の存在」の決定および憲章第 40 条に基づく「自体の悪化を防ぐ暫定処置」を引き出し， イラク， クウェートに対し係争問題を解決すべく直ちに集中的な交渉を開始するよう要請する。また同じ日，

当時のアメリカの大統領ジョージ・ブッシュはイラクに対する経済制裁を決め、EC 諸国、日本などの西側先進国もすぐにこれに追随するのである。そしてこの行為は同年 8 月 6 日の国連決議 661 において正式に実行に移される。

そのときイラク側は「クウェートは歴史的にイラク領である。」と主張する。それはクウェートという国の建国にさかのぼると、イギリスからのイラクのペルシャ湾進出を食い止めるため、イラクのバスラ地方から南部を切り離し、近くの部族をリーダーに据え、クウェートとした経緯があるかであるが、クウェートを国家として認めないというような主張をその当時したことは、それまで両国は国家関係を前提にした交渉を幾度も繰り返していることを考えると根拠を持っていないと言っている。

(3) 湾岸戦争までの経緯

国連はイラクのクウェート侵攻直後、両国間の紛争は平和的手段によって、またアラブ連盟の手を通じて解決されるべきということを強調した。この間、アメリカ、西欧諸国などに始まるサウジアラビアやペルシャ湾への多国籍軍の派遣がすすみ、徹底抗戦を表明するイラクに対応できる兵力を召集させた。その兵力召集は個別的・集団的自衛権によって説明されていたが、それはクウェートやサウジアラビアの要請に基づくイラクからの防衛のためのもので、アラブ連盟もこれを認めていたのである。国連が目指す平和的解決の流れは制裁の効果が不十分であったこと、イラクが国連の要求に従わないこともあり、国際社会の中で平和的解決の手段は次第に薄れてき、武力行使の方向に向かってゆく。そして 11 月 29 日、国連決議を遵守しないイラクに対して「決議 660 以下、すべての理事会決議の完全な遵守を求める最後の機会を」を与える。そして「イラクが 1991 年 1 月 15 日までに従来諸決議を履行しない場合、この地域における平和および安全を回復するために、必要とするすべての手段を行使する権限を寄与する」とする国連決議 678 を採択するのである。これは戦争に向けて決定的にポイントを切り替える決議となるのである。

1991 年 1 月 14 日、事務総長はフランスの提案に基づき、平和的解決を目指すべく最後の手段に出る。アラブ・イスラエル紛争およびパレスチナ問題の解決に積極的な貢献を約束すること、アラブ諸国と連係して平和的解決強化するため必要な処置をとること、これ以上遅れることなくクウェートからの撤退をはじめとする提案を非公協議で表明するのである。これにはイラク国連大使も歓迎の意を表し、フランスをはじめ中国なども支持したが、アメリカはイギリスとともに「中東和平会議とのリンゲージ」であるとして、強硬に反対し事態は戦争の開始へと向かってゆくのである。フセイン大統領は国連の呼びかけに答えなかった、しかしアメリカ側もフランスの提案に合意せず、湾岸地域に多国籍軍を集結させていたのも事実で、イラクの行動で戦争が中止されたかは疑問が残るものとなった。事務総長は最後の呼びかけで事態をこう表現した。「その人民の誰一人として望まない戦争を行なう悲劇と失望」と。

(4) 湾岸戦争における国連安保理事会の特徴

第 1 に、問題に関する安保理の決議がほとんどもっぱら非公式の下で行なわれてきたことが挙げられる。安保理事会の議事は先ず議題に関する一般討論が行なわれ、次いで決議案、対案、修正案が提出されたあとこれらに関して討議が行なわれ、これらに関する表決が繰り返されて最後の議決が決まるというような流れになるのだが、本件に関してはこのようなケースはまれで、たとえば安保理活動における分水嶺となる決議 678 の採択に至るまで、公式会議で決議案に対する対案が提出されたのは 1 回であった。

第 2 に、公式決議の開会自体極めてまれであったことが挙げられる。イラクの強硬な姿勢と多国籍軍の増派により緊張が増しつつあった 1990 年の 9 月以降は理事会の公式会議はつきに一回程度しか開かれなかったのである。そして決議 687 を採択した 11 月 29 日のあとは、この決議がタイムリミットとした 1991 年 1 月 15 日から武力行使開始後、ソ連による仲介活動が本格化される 2 月 23 日まで一回も公式会議が開催されなかった。2 月 27 日のイラクによる安保理決議の受諾意思表明、そして停戦の条件を協議するための招集まで理事会は再開されなかった。

第 3 に、討論全体が圧倒的なアメリカのイニシアチブの基に行なわれてきたことが挙げられる。それは理事会が湾岸危機問題に関して採択した合計 23 の決議のうち、16 の決議において共同提案国になっていたのである。決議に決議案の大部分に方向性を与え、政治的、軍事的な必要性和妥当性を説明し、それらを憲章や国際法の立場から正当化する発言は、ほとんどアメリカ代表によって行なわれていたのである。

湾岸危機ではフランスの平和的解決を求める提案に見られるように、武力酷使に頼らず解決しようとする動きがあった。実際、国連の事務総長が最後に残したコメントにもわかるように国連内でも、平和的手段を探る動きがみられたのであるが、一方でアメリカのようにイラク付近に兵力を集結させて、戦闘準備に多国籍軍の存在もあり、結果的には後者の勢力が勝ることになる。それは上記に示したように、国連内でのアメリカのイニシアチブが大きくアメリカ主導で決議が決まっていくからである。この理由としては、冷戦後ソ連がアメリカに歩み寄る政策を取っていたことにも挙げられるが、それはアメリカ主導の国連体制が出来上がる、すなわち冷戦後の「新世界秩序」の様相を見せるものであったのではないだろうか。

(5) 開戦から停戦まで

1991 年 1 月 17 日、多国籍軍はイラクのクウェート領内に空爆を開始し、湾岸戦争は始まった。多国籍軍の空爆によって始まった湾岸戦争であったが、戦況は終始、兵力で勝った多国籍軍の優勢で進んでいった。(砂漠の砂嵐作戦) 延べ 7 千回以上に及んだ多国籍軍の空爆はイラク軍に大きなダメージを与えた。イラクもスカッドミサイル攻撃など、必死の抵抗を見せたが戦況は変わらず、徹底抗戦を表明していたフセイン大統領もとうとう 2 月 26 日にクウェートからこの日中に撤退することを宣言した。翌日クウェートは約 7 ヶ月ぶりに開放され、ブッシュ大統領の勝利宣言の下に湾岸戦争は停戦を迎えた。そして同年 3 月 2 日、安保理理事会は決議 686 を発表、これは停戦決議そのものではなく停戦を前提としたイラクの遵守すべき諸条件の提示であった。そして同年 4 月 3

日正式に停戦の条件として決議 687 を提示するのである。イラクはこれを 4 月 6 日に正式に受諾して湾岸戦争は終戦を迎えるのである。

第3節 テロ事件までの国連

(1) 湾岸戦争以降の紛争と国連

湾岸戦争の終結以降、国連は PKO 活動を通じ、14 の新しい活動を開始した。こうしたポスト冷戦の紛争に応ずる努力は、伝統的な平和維持活動の任務を一層革新することを必要としている。国連平和維持活動や平和形成維持活動への劇的な要求と支援は明らかに 1980 年代半ばの過渡期の経験、湾岸戦争への対応は、ソ連が分裂した早さと完全さ、多くの第 3 世界の国々や一連の長期にわたる地域紛争や一連の長期にわたる地域紛争が大国による支援の撤退に由来する。活動の大半は、国家間というよりはむしろ国内における問題に対応するものであり、その問題とは不十分な制度、分離、民族、種族衝突、内乱から生ずるものである。カンボジア、ソマリア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、コソボなどがその例として挙げられる。

(2) 国連に対する国家の指導力

湾岸戦争やソマリア内戦において、アメリカは指導的役割をとってきた。もちろんアメリカが国連とは無関係に、アメリカ自身の議題や利害を持っていたことは言うまでもない。しかしながら、ソマリア内戦以降、国連とアメリカとの間に軋轢が生じてきたことは最注目すべき点である。以前に述べたように、ソマリア内戦で多数の犠牲者を出したアメリカ国内で、PKO 協力に異論を唱える専門家、市民が急増した。当時のクリントン大統領はこの世論を無視することができず PKO への参加を余儀なくされた。これ以降アメリカは国連の活動に対し慎重策をとるようになったのである。

そもそもアメリカが自ら指導的立場を演じるかどうかは、国内政策の如何に依存している。国内政治による制約、つまり、クリントン政権が国内の社会や経済問題にしょうてんを当てていること、議会はすでに巨額の予算不足によって国連活動資金供給が制約されていること、そして国民は一般的に国連を支持しているが、ソマリア、ボスニアのような危険な国連の平和執行活動において、アメリカ舞台の活用を渋っていることは、要因や財源を提供する他の強力なしえんがなければ、アメリカが責任ある国連の指導力の役割を取りえないであろうということを意味する。他の国家、つまりロシアと同様ドイツや日本が指導的役割を担わなくてはならない。しかし、いずれの国家も強力な国内的制約を有している。前者においては経済的制約であり、後者においては政治的制約である。しかしながら、指導者は進んで主導権を握り、連携を築き、財政支援を提供するというだけでなく、指導力に服するものとなる他国の従おうとする意向をもまた必要とするものである。

80 年代後半から 90 年代半ばまで、国連はアメリカを指導者として仰いできたが、その構造も 90 年代後半から変化を遂げようとした。今後 21 世紀に向けて国連はどのように移り変わっていったのか次の節で検証していく。

(3) 2001.9.11 同時多発テロ発生～国連の動き

ニューヨーク世界貿易センタービルのツインタワーにハイジャックされたアメリカ国内便 2 機が、乗客乗員を乗せたまま体当たりした。そして 110 階建ての 2 棟のビルは倒壊。その後、同様にワシントンの国防省に突っ込み、米政府そのものが攻撃にさらされることになる。またさらに別の機がピッツバーグ近郊に墜落する。この事件を受けてニューヨーク証券取引所の取引が中止されるなど金融市場は混乱し、多くの米国企業に多大な影響を与えることになった。

国連はテロに対して国連決議 1368、あるいは対米同時多発テロ事件以前にも決議 1267、1333 などを出しているが、アフガニスタンの攻撃に対して具体的な国連の決議はだされていない。アメリカは自衛権の主張により攻撃を進めてゆくが、テロ集団への攻撃が、国家組織への攻撃になっているのではないかといった問題、国連決議の解釈があいまいなのではないかといった問題を残し戦争に突入するのである。

(4) アフガニスタン戦争の開戦

2001 年 10 月 7 日英米軍によるアフガニスタンの空爆の開始、テロ支援政権タリバーンの打倒という名目下、アフガニスタン戦争が始まるのである。国連の活動に目を向けると 11 月 12 日から国連は戦後の復興問題に向けた討議を諸関係国とともにしはじめる。結局アフガニスタン戦争は 2001 年 12 月半ばタリバーン体制が崩壊して終わりを告げるが、多くの課題を残したまま戦争は終わりを告げる。

(5) 対テロ戦争の残した影響

戦後の問題としては、アフガニスタン戦争は終わりを告げるが「対テロ戦争」としては拡散を始めることとなることがあげられる。

パレスチナ問題に関わることで述べると、ブッシュ政権はパレスチナのイスラム抵抗運動やイスラムジハードによる自爆闘争はオサマ・ビンラーデンらと同様の「テロ」とし、「PLM もテロを支援している」と表現する。またイスラエルのシャロン首相の軍事行動をテロに対する行動と容認する発言をする。これに対しシャロン政権もブッシュ政権の論法に便乗し、パレスチナ自治政府をテロ支援組織と規定し、独自の自衛手段をとると宣言して、皮肉にもオスロ合意の墓場の上でパレスチナ人撲滅の「対テロ戦争」に踏み切ることが宣言したのである。これにより中東和平はまたも決裂の方向へと向かったのである。

また対米支援国家対策も戦争に訴えるべきだと発言し、当てはまるのはイラク、シリア、スーダン、イラン、北朝鮮などであるとした。またイラク、イラン、北朝鮮などを悪の枢軸と発言する。

(6) アメリカの政策転換

テロ事件後すぐに対米支援国家対策も戦争に訴えるべきだと発言した中でイラクを言及したことは上記で記したが、テロ事件後アメリカ政府は警戒心を強めてゆく。そして対米同時多発テロから

一年が過ぎた 2002 年 9 月 12 日ブッシュ大統領は国連総会で米単独での対イラク武力行使の可能性を示唆するのだが、テロ事件後フセイン政権を倒そうとする政策の転換にはテロ事件でのオサマ・ビンラーデンとアメリカとの対峙関係が、湾岸戦争でのフセイン政権との対峙関係と相似していることに注目して述べて行きたい。

イラクは 70 年代後半から石油価格の高騰と石油を貿易の手段として不労にして富を蓄えるレインティア国家としての体制を築き、西欧諸国との貿易を増やしソ連に依存する必要がなくなっていたが、この時イランで反米政権が樹立、これによりこの時勃発したイラン・イラク戦争においてイラクはソ連と離れ財務的にも軍事的にも全面的な援助をアメリカから受けていた。しかしイラン・イラク戦争後イラクは社会主義・世俗民族主義政権としての性格を強く出しアメリカと対立していく。アメリカ側としてはそれまで支援していた味方が敵に変わったことになり、それだけではなく戦略上支援を続けたがゆえに勢力をつけてしまう結果になったのである。

オサマ・ビンラーデンにも同様のことが言える。それはソ連のアフガニスタン占領に対抗して支援し続けたオサマ・ビンラーデンが湾岸戦争後にサウジアラビアに米軍を駐留させたことに反米意識を持ち、アフガニスタンに反米ゲリラ育成所の拠点を作ったこととしてあげられる。これが後にニューヨーク世界貿易センタービルへのテロ事件へとつながるのである。またオサマ・ビンラーデンと湾岸戦争のフセイン大統領とも共通しているのが反米支持基盤をアラブ・イスラム大衆、国境を越えた「世論」に求めたことである。アメリカはテロ事件後、「対テロ戦争」を掲げ、その矛先をイラクに向けた理由の一つとして、この両者の共通点が余りに似ており、イラクの支援により対米同時多発テロと同様の事件が起こるような可能性を危惧したということがあってもおかしくはないのではないだろうか。

アメリカは形式上、湾岸戦争から国連決議にそった行動をしてきたが、しかし 9.11 以降国連の決議より自国の政策第一という行動をし始める。それはオサマ・ビンラーデンとフセイン大統領の共通点から見られる、将来的な危険性を考えたことが理由の一つとしてあげられるのではないだろうか。

第4節 「イラク戦争」に至るまでの経過と国連

国連によるイラクの大量破壊兵器査察受け入れ拒否など、戦争の火種が尽きないイラクでは、湾岸戦争以降もクリントン、ブッシュ両政権による空爆攻撃が幾度となく行なわれた。それにもかかわらず、イラクのフセイン政権の態度は一向に軟化することはなく、あくまで米英を敵視する姿勢を貫いてきた。国連が提唱した査察再開の呼びかけにも両者が合意に至ることはなく、国連とイラクは常に平行線の一途を辿ってきた。これに対し、2002 年 9 月 10 日に行なわれた国連総会の中でイラクのフセイン政権打倒を目指す米ブッシュ政権は、国連安保理で大量破壊兵器の国連査察受け入れを数週間の期限付きで迫る決議を求め、拒否された場合は武力行使も辞さない方針を示したのである。その後もアメリカは「11 年も拒んできた査察を受け入れるとは思えない」と示唆し、「国連が気骨のあるところを示す好機だ」と前置きしたうえで「もし必要に迫られれば、米国がやる」

と、国連の動きに関わらない武力行使への決意を明言することで、イラクと国連に強い圧力をかけ続けた。さらにアメリカは同年 10 月 11 日の上院本会議でアメリカが武力行使を行うことを承認させる決議案を賛成 77 (反対 23) 多数で可決させ、国内で必要とされる武力行使の際の手続きも完了させたのである。

このように査察受け入れ拒否の際にはイラク攻撃に踏み切るというアメリカの強気な姿勢に対し、イラクも同年 11 月中旬にフセイン大統領を議長とする最高決定機関、革命指導評議会 (RCC) が同日、先の国連安全保障理事会決議を受け入れる決定をしたと報じたのである。これに伴いブリスク氏を委員長とする国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC) が同年 11 月 26 日に現地入りし、約 4 年ぶりの本格的な査察活動が繰り広げられることとなった。

しかし 2 ヶ月にわたった査察活動においても大量破壊兵器の開発や保有に関する「決定的な証拠」は双方から示されなかった。現地での査察活動の結果や、イラク側の協力姿勢に関する評価報告協力姿勢についてもブリスク委員長は、「大量破壊兵器の廃棄の要求に応えていない」との厳しい見解を報告した。あくまで査察継続の方針は国連としては貫く姿勢を示したが、アメリカ・イギリスは「イラクが完全に協力しないかぎり、決議の重大な違反とみなす」と武力行使を示唆した。平和的解決を目指すフランス・ロシア・中国などの反対を表明し国連の武器査察団による査察を継続すべきとする声もあったが、それを押し切る形で英米は戦争へと準備を進め続けた。2003 年 3 月 17 日アメリカは先制攻撃の意向を示す。これに対し翌日、安保理外相級会合でフランス・ドイツ・ロシアは 3 国共同声明に沿い、査察継続を要求し、ブリスク委員長は大量破壊兵器の保有を理由にした武力行使には根拠がないと表明する。しかしこれを押し切り米英軍は、2003 年 3 月 19 日にイラク攻撃を開始した。

第5節 「イラク戦争」における各国の対応

「イラク戦争」、イラク復興に対し、米英主導で復興政策を進めていく方針を打ち立てる米政府に対し、各国は様々な反応を示す。その各国の対応をアメリカを支持する国としてイギリス、アメリカを支持しない国としてロシア、フランス、ドイツ、中国を取り上げて見ていく。日本は第 4 章で詳しく取り上げる。

(1) イギリス

【「イラク戦争」に至るまで】

イギリスはアメリカと同様、中心となって対イラク武力行使を推し進めていった。アメリカと共に武力政策、外交政策を行っていった。

2002 年 9 月 3 日、ブレア英首相は「イラクは世界の脅威だ」、「米国だけがイラクと向き合うべきではない」と主張し、国際社会に米国と協調するように訴えた。また、ブレア英首相はイラク攻撃を決断した場合は米国との連帯関係を維持するために「血の代償」を払う覚悟であることも明らかにした。

2003年1月13日、英国のブレア首相は、対イラク武力行使について「国連のもとで実施する」と述べ、国連決議を重視する方針を明らかにした。そして、「我が国は、イラク問題について、国連を通じて取り組む」と強調した。

1月26日、英ブレア首相は国連査察団のイラク査察について「十分な時間が与えられるべきだ」と述べ、「戦争は不可避ではない」と強調し、これまでの強硬姿勢をやや軟化させた。イラクが国連査察団に全面的に協力しなかった場合に「武力による武装解除が行なわれる」と述べた。

2月3日、英国が中心になってイラクに対する武力行使を容認する安保理新決議案作成に向けた準備を続けていることが明らかになった。イラクの査察への非協力を「国連決議への重大な違反」とみなし、イラクが一定期限までに態度を変えて協力しない場合、武力行使を容認する内容になる見通しという。

2月5日、英国のブレア首相は、対イラク攻撃の新たな国連安保理決議に常任理事国が拒否権を発動した場合、決議がなくても英国は戦争を始める用意があると述べた。

2月11日、英政府はフランス、ドイツ、ロシアの3国が共同提案したイラク攻撃を回避するための国連査察団の強化策に反対することを明らかにした。米国も反対していることから、国連安保理常任理事国の米英と仏露の間で激しい論議が展開される見通しとなった。ストロー外相は同日の講演で「フセイン大統領に大量破壊兵器を廃棄する意思がない限り、査察団を1000倍に強化しても効果はない」と述べた。

イラク復興に関して、ブレア首相は「イラクはイラク人が統治しなければならない」とし、英政府は国連主導でイラク各派代表者会議を開き、イラク人による暫定統治の道筋をつける案を発表した。

(2) ロシア

ロシアはフランス、ドイツと共にアメリカの武力行使に反対するという立場を取っていく。

ロシアにとってイラク問題における最大の懸念材料は石油価格の動向である。政府予算の4割を石油・ガス収入が占めるため、石油価格が暴落した場合、大打撃を受けることとなる。また、世界第2位の石油埋蔵量を誇るイラクの油田開発にも大きく関わっているため、戦争反対という立場を取る。

2002年9月28日、ロシアのイワノフ外相は「イラクが大量破壊兵器を保有しているかどうか明確な答えを出せるのは国連査察団だけだ」と述べ、国連安保理の決議をもとに査察継続を重視する立場を取った。

2003年1月28日、ロシアのプーチン大統領は、イラクでの査察問題について「イラクが査察作業に難題を持ち込めば、ロシアは（対イラクの）立場を変更し、国連安全保障理事会でさらに強硬な決議の策定に関してアメリカと合意することがあり得る」と述べた。ロシアはそれまで対イラク武力行使に反対していたが、プーチン大統領がアメリカに歩み寄る可能性を示したのは初めてであった。また、査察継続を指示する考えを強調し、「イラク問題は今後も国連安保理の枠内で対応す

るべきだ」と語り、ロシア政府の方針にその時点では変わりがないことを説明した。

仏独露共同宣言

フランス、ドイツ、ロシアの3カ国は2月10日に仏独露共同宣言を発表した。その要旨は以下の通りである。

要旨 (2003年2月12日毎日新聞朝刊)

- ・ロシア、ドイツ、フランスは、イラクの武装解除が国際社会の共通目的であり、できるだけ早く達成されなければならないことを再確認する。
- ・目的達成のあり方に議論はある。この議論は、米国やその他の国と我々との関係の特徴づける友好と尊重の精神に基づいて継続されなければならない。
- ・国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC) と国際原子力機関 (IAEA) の査察はこれまでに成果を上げている。ロシア、ドイツ、フランスは査察の継続と人的・技術的能力の強化を支持する。
- ・戦争に代わる手段は依然存在する。武力行使は最後の手段としてのみ考慮することができる。
- ・完全な査察の実施はイラクの協力にかかっている。イラクは義務を完全に果たさねばならない。
- ・ロシア、ドイツ、フランスの立場が、国連安保理の多くの国と似ていることを強調する。

3月5日、ドビルパン仏、イワノフ露、フィッシャー独の3カ国外相はパリで緊急外相会談を行ない、イラク危機への対応を協議した。米英などが国連安保理に共同提案、次週にも採決動議が予想される対イラク武力行使容認決議に反対する共同宣言を発表した。宣言で3カ国は「イラクの完全な大量破壊兵器廃棄という我々の目的は査察という平和的手法で達成できる」と主張した。

3月15日、フランス、ドイツ、ロシアの3カ国外相は国連査察継続によるイラク危機の平和解決を促す共同声明を発表し、戦争回避策を模索するため国連安保理の閣僚級会合を今週中に開催するよう提案した。声明で3外相は「現状では査察プロセスの放棄と武力行使は正当化されない。武力行使は最後の手段でしかあり得ない。平和的な方法は国際社会の大多数の支持を得ている」と指摘した。

3月20日、ロシアのプーチン大統領は米英軍の対イラク開戦に対し、「ロシアは軍事行動の即時終結を要求する」と述べた。大統領は、「イラク危機の解決で中心的役割を果たすのは国連安全保障理事会だ」と改めて強調し、国連決議抜きのアメリカの武力行使を批判した。ただイワノフ外相は「戦争が始まって米国はパートナーであることに変わらない」と語り、米露関係の重要性を強調した。

4月11日、プーチン大統領はフセイン体制崩壊について「戦争の結果の是非をいえば、肯定的に見ている。この戦争は専制体制を排除した」と評価した。プーチン大統領は、これまで対イラク武力行使に強く反対してきたが、これを半容認したともいえる発言をした。

しかし、「(フセイン政権崩壊後も)われわれの立場は変わっていない。イラク問題は国連中心で解決すべきだ」と従来の立場を強調。「国連の関与が遅れれば遅れるほど、植民地支配的な様相

を呈することになる」と、復興を主導しようとする米国を強く牽制した。

(3) フランス

フランスはロシア同様、アメリカのイラク攻撃に反対しており、シラク大統領は「国連のみが合法性を与えられる」とし、「われわれは明日の世界は多極的であることを望んでおり、一国主義は排すべきだと考えている」と語った。

イラク問題でフランスが平和解決を追求する背景には欧州最大約 500 万人のイスラム教徒を抱えている国内事情がある。対イラク戦争が起きれば「イスラム主義者の動きを刺激し、化学兵器テロを招く可能性もある」との危機感があるためである。また、経済的不安定、戦争出費への不安、イラクの石油利権を所持していることも背景としてあげられる。

また、フランス国内の世論調査では、調査対象者の 77% が対イラク攻撃に反対していることが 2003 年 1 月 9 日に明らかになった。(毎日新聞 2003 年 1 月 10 日)

フランスは、ブッシュ米大統領がイラクの大量破壊兵器に関する新証拠を 2003 年 2 月 5 日に国連安保理で開示すると表明した点を「国連査察の続行に寄与するもの」として評価している。アラブ世界との関係が深い仏はイラクの査察協力姿勢を注視しつつ、ぎりぎりまで平和的解決を目指す外交努力を継続する構えだ。

1 月 17 日、シラク大統領は、対イラク軍事行動に関して「国連の枠組みによってのみ決定されるべきだ。一国中心主義的な行動は国際法違反になるだろう」と述べ、米国が安保理協議・決議を経ずに軍事介入する事態を強くけん制した。

(毎日新聞 2003 年 1 月 18 日東京朝刊から)

シラク仏大統領とブレア英首相は 4 日、仏北部トゥーケで大量破壊兵器査察をめぐるイラク危機への対応を協議した。両首脳は国連安保理の枠組みを重視する点を確認したが、武力行使を容認する新決議の起草を急ぐ英国の立場に対し、シラク大統領は国連査察の続行を主張し、手法をめぐる溝は埋まり切らなかった。

フランスは米国の好戦姿勢などから「戦争回避はもはや困難」と判断した。1 月 27 日の安保理での査察報告以来、イラクに「引き延ばし策を弄(ろう)すれば不利に働く」(ドビルパン外相)と警告、原子力空母シャルル・ドゴールを東地中海に派遣するなど、和戦両面の構えを強めている。

(2003 年 2 月 5 日毎日新聞朝刊から)

3 月 17 日、EU 首脳会議の議長総括では、「平和的解決を目指すことが欧州市民の願いである」「戦争は不可避ではない」「国連を重視する」など仏の主張が多く採用された。15 日の世界的な反戦行動で欧州の市民が数百万人も参加したように、世論の後押しを受けていることが仏の発言力を強化している。

議長総括の要旨

- ・イラクの大量破壊兵器廃棄の第一の責任は国連安保理にあり、我々はこの遂行を完全に支持する。
- ・EUのイラク問題における目標は、安保理決議（特に1441）にのっとった、イラクの兵器廃棄であり、それを平和的に行なうことである。
- ・戦争は不可避ではない。武力行使は最終手段としてのみ使われるべきである。
- ・国連の査察活動への我々の完全なる支持を強調する。査察には安保理が必要と判断する時間と手段が与えられるべきである。しかし、査察はイラクの完全なる協力なしに無期限に続けられるものではない。
- ・イラク政権は、武装解除を即時、かつ完全に行なわなければならない。これが平和的な問題解決のためにイラクに与えられた最後の機会である。
- ・イラク国民の将来に向けて、兵器廃棄や平和の確立、地域の安定を進めるためにも、他のパートナー、特に米国と協調していく。

3月18日、シラク大統領はアメリカの「最後通告」に対して、「米国の決定を支持しない」との声明を発表した。「武力行使を容認できるのは安保理だけだ」とし、事実上、国連決議抜きで行う米英の攻撃を強く非難した。

シラク大統領は20日午前、攻撃開始を受けて緊急演説し「フランスをはじめ多くの国がイラク問題の平和的解決を求めて交渉を続けてきたが、その努力は無駄に終わった。国連承認のない攻撃が開始されたことを残念に思う」と語った。また、国連重視の姿勢を重ねて強調した。

4月8日、シラク大統領はイラクの戦後復興について「国連だけが政治的、経済的な復興の責任を任されるべきだ」と語り、改めて国連主導方式を主張した。ブッシュ米大統領が戦後復興を米国主導で行う考えを示したのに反発した。

(4) ドイツ

ドイツもまたフランス、ロシアとともにアメリカの対イラク武力行使に対して反対した国である。この3国が中心となってアメリカに反対していった。

ブッシュ米大統領の国連演説に関連して、ドイツのシュレーダー首相は2002年9月12日、「独はイラク攻撃には加わらない」との姿勢を強調した。

シュレーダー首相は1月14日、「イラク攻撃に踏み切るには新たな国連決議が必要だ」との考えを示した。同首相はこれまで一貫して「イラク攻撃にドイツは出兵しない」との立場を強調してきたが、この日の発言は、国連が攻撃を容認する決議を採択する場合、ドイツも賛成する可能性を示唆したものといえる。ただ、決議があった場合でもドイツの不参加方針は変わらないことを確認した。

ドイツ政府は3月20日、開戦直後に「対イラク戦争開始のニュースは重大な懸念と落胆をもたらした。今後は一般市民の被害を最小限に抑え、軍事攻撃が一刻も早く終結するよう望む」との声明を発表した。

ドイツのシュレーダー首相は4月3日、連邦議会で、イラクの戦後処理について「イラクの主権、領土は保持され、石油や天然ガス資源もイラク人が統制すべきだ」と述べ、国連が中心になって復興にあたるよう訴えた。

(5) 中国

中国もロシア、フランス、ドイツと同様に武力行使に反対する立場を取った。

中国の江沢民国家主席は2003年2月11日、フランスのシラク大統領と電話で協議し、仏独露共同宣言について、「中国は声明の内容を支持する」と表明した。国連安保理での協議でも仏独露と歩調をそろえる考えを示したといえる。

中国の唐外相は3月6日、米英が国連安保理に提出した対イラク武力行使容認決議案は「必要ない」と明言し、「政治解決の可能性が1%でもあれば、中国は国連安保理の常任理事国として最大の努力を続ける」と発言した。唐外相はイラク問題について「安保理決議1441が定めた任務は完全に終わっていない」と査察の継続と国連の枠組み内での平和解決を主張した。また、仏独露外相が3月5日発表した新決議案に反対する共同宣言について、「中国の立場と一致している」と評価し、支持する立場を表明した。

イラク戦後復興に関して、中国政府はイラクの戦後復興に深い関心を寄せており、積極的に参加する意向があると唐国務委員は述べた。但し、国連主導の復興政策でイラク復興を進めていくことが最優先すべきという姿勢を見せる。

(6) アラブ諸国

イラク戦争前～イラク戦争勃発時のアラブ諸国の公式発表。

2月15日夜 アラブ緊急外相会議(カイロ)

アラブ諸国は米英によるイラク攻撃の回避を模索、独仏などが主張する査察継続への支持で意見を統一する見通し。アラブ周辺国はイラク攻撃による混乱の波及を警戒。

2月26日 イスラム諸国会議機構(クアラルンプール)

『国連査察団の要求に従うようイラクに強く求める』ことで一致。

アラブ首脳会議(シャルムアルシェイク)

アラブ首長国連邦(UAE)代表団がフセイン・イラク大統領の退陣を要求するザイド大統領名の文書を提出。米英のイラク攻撃を回避するにはフセイン退陣しか残されていないとする一部アラブ諸国(アラブの親米穏健派諸国)の意向が表明された。しかし、シリアなどの強硬派は米国の攻撃にアラブが一致して反対し、同国への軍事施設の提供を拒否すべきと主張。このように会議ではフセイン・イラク大統領の退陣要求や対米協力をめぐる対立が鮮明となった。

3月1日 アラブ首脳会議(シャルムエルシェイク)

イラク攻撃を拒絶し平和的解決を求める声明を採択して閉幕。声明は武力行使に反対するとともに各国が攻撃に参加しないことを確認。国連安保理決議の順守をイラクに要求しつつ、国連査察の継続を求める。一方、首脳会議ではリビアの最高指導者カダフィ大佐が対米軍事協力を進める湾岸諸国を批判が、この批判に対しサウジアラビアのアブドラ皇太子が猛反発。

3月5日 イスラム諸国会議機構首脳会議（ドーハ）

「国連の枠組みを通じた平和的解決を求める」とする共同声明を採択して閉幕。声明は『イスラム諸国はイラクへの軍事行動に参加することを控えるよう』求めた。しかし、会議中はイラクとクウェートの対立が深まり、議長国カタールをはじめクウェート、トルコ、カタール、バーレーンなどイラク攻撃に実質的に協力する国も参加しており声明に実際の拘束力はない。

3月14日 ブッシュ大統領とアラブ諸国との電話会談

エジプトやサウジアラビア、ヨルダンの各国首脳は14日、ブッシュ米大統領と電話で会談し、中東和平実現に向けた『和平計画（ロードマップ）』について説明を受けた。アラブ諸国の民衆は2年以上にわたるイスラエル・パレスチナ紛争を放置し、イラク攻撃に突き進む米国への反感を強めていた。ブッシュ大統領らが電話をかけたのはいずれも親米穏健派である。

3月24日 アラブ連盟外相会議

22カ国・機構から成るアラブ連盟が一致して攻撃を強く非難する姿勢を打ち出し、米英両国の攻撃は国際的に正当性を欠き許されないと非難、イラクからの外国軍の即時撤退を要求する声明を採択し閉幕。声明は（1）攻撃は国連憲章に違反し正当性がない（2）無条件のイラク撤兵を求める（3）国連安全保障理事会で協議するか、できなければ総会を緊急開催し協議するよう求める（4）アラブ諸国の国内問題への干渉を拒否し政権転覆に反対する としている。

日本経済新聞社 HP：

<http://www.nikkei.co.jp/sp1/nt54/index20030317NSE2IEC0817032003.html>

毎日新聞 HP：

<http://www.mainichi.co.jp/news/flash/kokusai/> を参考

上記の一連の会議を総括すると、アラブ諸国は公式な発表では米英によるイラク攻撃に反対し、国連安保理決議に基づいた国連査察による平和的な解決を求めるとした。しかし、クウェート・サウジアラビア・カタール・バーレーンなどの国が対米軍事協力を進めており、またそのことに対してシリアなどの強硬派は反対の意を強く表明、アラブ諸国はそれぞれの国の事情により、今ひとつ完全に結束することができないでいる。しかし3月19日のイラクに対する米軍の武力行使開始により3月24日のアラブ連盟外相会議ではイラクでの戦闘激化への危機感から非難と撤退要求の大枠で合意した。

第3章関連年表

国連から見た世界の情勢

1945.10.25	国際連合が発足する。
1947.11.29	国連総会にて国連決議 181 が採択される。これによりパレスチナ分割が決議される。
1947.3.12	アメリカ大統領のトルーマンがトルーマンドクトリンを発表。
1948.4.17	国連決議 46 を採択。この決議でパレスチナにおけるアラブとユダヤの平和の維持をするための措置を明らかにされた
1950.7.7	国連決議 84 を採択。これにより国連はアメリカを朝鮮戦争における軍隊の指揮官として正式に要請した。
1956.7.26	エジプトがスエズ運河を国有化する。これに対し英仏はスエズ動乱(第 2 次中東戦争)を起こす。しかしアメリカの支援を受けられずやむを得ず国連の停戦決議を受諾。
	この時期になると世界的にアメリカの強さが露呈し、また大国による拒否権乱用により国連の存在が無意味化。
1965	米国の北爆を本格化させたことで、国連もベトナム問題を非公式に協議する。しかし軍事国の対立がかいしょうしないまま終了。国連は機能できず。
1967.7.6	エジプトのイスラエル回路の封鎖をきっかけに第 3 次中東戦争が勃発。
1967.11.22	第 3 次中東戦争の処理原則を定めた決議 242 を採択。
1973.10.3	エジプトとシリアが失地回復をねらいイスラエルを攻撃、第四次中東戦争勃発する。
1973.10.22	第 4 次中東戦争の停戦決議である 338 を決議。
1975.4.30	ベトナム戦争終結。
1979.12.25	ソ連のアフガニスタン侵攻開始。
1980.1.14	アフガン問題を審議するための特別総会が開かれる。しかし総会の決議は法的拘束力を持たず象徴的な意味合いしか持たず。
1980.9.9	イラン・イラク戦争勃発。
1985	ソ連でミハイル・ゴルバチョフが書記長就任。これ以降冷戦の緊張状態が緩和の方向へ向かう。
1988.8.10	国連がイラン・イラク戦争に対し、国連が採択した決議 598 をイランが受け入れ停戦成立。
1989.2.15	ソ連がアフガニスタンから全面撤退。
1989.12.3	マルタ会談で正式に冷戦終結を宣言。
1990.8.2	イラク軍がクウェートに進行する。アメリカはイラクへの輸出全面禁止し、またイラク資産の凍結も決定する。
1990.8.3	国連が決議 660 を採択。イラクのクウェート侵攻を非難する。
1990.8.6	国連が決議 661 を採択。これによりイラクへの経済制裁と海外資産凍結を求める。
1990.8.9	イラクはクウェートの併合を発表。国連安保理がイラクの宣言撤回を要求。
1990.8.10	国連が決議 662 を採択。イラクのクウェート合併の宣言撤回を求める。
1990.8.25	国連が限定的武力行使を容認する。
1990.11.29	国連安保理外相級公式協議で1月15日までにクウェートから無条件撤退を最後通告撤退しなければ加盟国の武力行使を認める決議 678 号採択。
1990.12.25	国連総会、中東和平国際会議の開催決議を採択。
1991.1.15	イラク軍クウェート撤退期限切れ。
1991.1.17	米軍空爆。「砂漠の嵐」作戦突入し遂に「湾岸戦争」はじまる。
1991.2.27	イラクが安保理決議受諾を伝達。これによりアメリカは軍事作戦停止を宣言する。
1991.3.2.	捕虜の解放とクウェートの財産返還を求める国連安保理決議 686 号採択。
1991.3.3.	アメリカとイラク軍司令官が休戦協定を結ぶ。
1991.3.22	国連が対イラク禁輸措置の大幅緩和を決定する。
1991.4.3	国連は湾岸戦争の停戦決議 687 採択する。捕虜の解放とクウェートの財産返還を要求。
1991.4.6	イラクは停戦決議を正式に受け入れる。
1992.6.9	国連大量破壊兵器廃棄特別委員会(UNSCOM)が査察を開始する。
1992.6.15	日本、国連平和維持活動(PKO)協力法成立
1993.9	オスロ合意(イスラエルと PLO, パレスチナ暫定自治で合意)

1994.3.18	国連安保理決議 904 採択(イスラエルの占領地域に居住するパレスチナ人の安全と保護を保障。
1994.10.15	国連安保理決議 949 採択。 国連兵器査察への協力とイラク軍増強の停止。
1996.3	イラク治安部隊は、国連イラク特別委員会(UNSCOM)の査察団が指定した施設5カ所立ち入りを拒否。
1996.3.19	国連安保理は議長声明を発表し、イラクの行動に対する懸念を表明するとともに、これを「イラクによる関連決議に対する明白な違反」であるとする。
1997.10.29	イラク、国連査察団の米国メンバー追放を発表。 国連は査察団の活動を一時停止。
1997.11.12	UNSCOM との協力に対して条件を課そうとするなどイラクは義務に違反し続けていると非難した。 国連安保理は継続的な決議違反を非難する決議第 1137 号を採択する。
1997.12.22	国連安保理は、イラクに対して UNSCOM に全面的に協力するよう求める声明を発表し、イラクが施設への即時に無条件かつ無制限の立ち入りを認めないのは国連安保理の決議に対する容認不可能な明らかな違反であると強調する。
1998.2.20	国連のアナン事務総長とイラクのフセイン大統領が会談。 イラクは、1998 年 2 月 23 日、国連との覚書に調印し、国連安保理の関連決議をすべて受け入れること、UNSCOM や国際原子力機関(IAEA)と全面的に協力することおよび UNSCOM と IAEA に査察のための「即時、無条件かつ無制限の立ち入り」を許可すると約束をする。
1998.6.30	米軍機、イラク基地にミサイル攻撃を行う。
1998.8.5	米議会、イラクの反政府勢力に武器供与等を認める「イラク解放法」可決。 一方イラクではイラク革命とバース党指導部が制裁措置の終了へ向けた一歩として国連安保理が原油の輸出禁止措置の解除に同意するまで、UNSCOM や IAEA との協力を停止すると決議。
1998.10.30	国連はイラクの査察全面協力を条件に「包括見直し」を開始することで合意する。
1998.10.31	UNSCOM の査察活動への協力停止とイラクは声明発表。 国連安保理はイラクへの非難声明発表。
1998.11.14	イラクはアナン事務総長への書簡で査察再開に同意する意向を示す。
1998.12.15	UNSCOM 委員長はイラクが査察に非協力的な態度を示しているとする報告書を提出する。
1998.12.17	米英軍、イラク大規模爆撃「砂漠のキツネ作戦」発動させる。
1999.10	国連、タリバンに「対する最初の制裁措置を決定。
1999.12.17	国連安保理は UNSCOM の代わりに国連監視検証査察委員会(UNMOVIC)の設置を定めた決議 1284 イラク政府当局と施設への「無条件、無制限のアクセス」許可を要求。
2001.9.11	アメリカ同時多発テロ発生。
2001.9.12	国連安保理理事会、テロ行為の非難決議を採択。
2000.9.28	国連安保理理事会、資産凍結をはじめとするテロ対策措置を決議。
2001.12.12	イスラエル、パレスチナ自治政府代表と関係断絶、軍事態勢を強める。
2002.1.3	イスラエル軍、パレスチナ自治区に向かう武器密輸船を摘発。
2002.3	国連とイラクが査察をめぐる対話を再開させる。
2002.9.12	ブッシュ大統領、国連総会で米単独での対イラク武力行使の可能性示唆。
2002.11.8	国連安保理決議 1441 を全会一致で採択。 査察の完全実施を求め、大量破壊兵器の完全廃棄を要求。
2002.11.13	決議 1441 受諾をイラクが受諾。
2002.11.19	イラクは国連査察団との協議で、通告のない査察も含め全面的協力を表明。
2002.11.27	国連査察団、98年12月以来4年ぶりに査察再開する。
2002.12.7	イラク、国連に対し大量破壊兵器開発に関する申告書提出する。
2002.12.19	安保理非公式協議開始。 ブリクス委員長がイラク申告書の評価を報告したが、新たな事実が少なく不備多いと指摘される。 米英もこの評価報告に不満を示す。
2003.1.20	国連査察団とイラク、化学兵器弾頭などについて調査チームを発足させ兵器開発に携わった科学者の事情聴取促進など、査察方法改善に向けた大量破壊兵器査察に関する10項目の共同声明発表
2003.1.27	ブリクスUNMOVIC委員長ら、「イラクの実質的協力足りない」などと安保理に査察結果報告
2003.2.13	ブリクスUNMOVIC委員長はイラクの査察協力がまだ十分といえないという見解を示す。
2003.2.14	UNMOVICのブリクス委員長とIAEAのエルバラダイ事務局長が14日行なった国連安保理追加報告、「査察は改善した」と発表、査察継続を求める。 平和的解決を目指す英米は「イラクが完全に協力しない限り、決議の重大な違反とみなす」と武力行使を示唆。

2003.3.17	アメリカが先制攻撃の意向を示す。
2003.3.20	米英軍、イラク攻撃開始

参考文献 国連ホームページ (<http://www.unic.or.jp>)

テロ後(藤原帰一著, 岩波新書 2002)

毎日新聞ホームページ (<http://mainichi.co.jp>)

国連年鑑特別号(中央大学出版部)

第4章 日本の対応(日米関係)

はじめに

今回の「イラク戦争」において、フランスやロシアなどはアメリカの行動に反対の意を示した。日本の国内においても世論は戦争反対の声が多数を占めていた。(注：朝日新聞参考)しかし日本はアメリカのイラク攻撃を支持した。このような状況の中で、何故日本はアメリカの単独行動主義に追随するという選択肢を選んだのだろうか。この章では第2次世界大戦後日本がアメリカの占領下におかれてから、日米安保の改定やベトナム戦争、冷戦などの出来事を経て、今回の「イラク戦争」にいたるまでの日米関係の変化を、日本がアメリカの行動に対してどのように対応してきたかということを中心に、経済的な面と軍事的な面から考察していく。

第1節では、安保改定・ベトナム戦争・「双子の赤字」・冷戦終結と、4つの時代区分に区切って日本がアメリカの軍事戦略の補完的存在になっていくのかを軍事・経済面から分析していく。また、第2節では、冷戦後にそれまで続いたアメリカ対ソ連という構図が崩れたとき、日米関係がそれまでとどのように変化したのかを見ていくことで90年という比較的近年の日米関係を考察することによってそれがどのように日本の「イラク戦争」の支持や支援につながっていくのかを分析していく。

第1節 日米軍事同盟における日本の役割の変化

(1) 日米安保条約の改定

安保改定の道

1960年、当時の岸内閣は安保改定を実施した。岸内閣は安保改定の目的を「あまりにも不平等な安保条約の一部を改定し、新しい共同防衛体制を確立すること」であると位置づけて安保改定交渉を行なった。まず、岸内閣は防衛力強化に踏み切り、自衛隊員の増大と6月第1次防衛力整備3ヵ年計画の決定を実施した。さらに、敗戦後日本の首相として初めてアジア歴訪をし、台湾の中国大陸回復に同感を示して反共色を鮮明にすることでアジアにおける発言力強化をはかった。これを見たアメリカ政府は日本の防衛力増強を歓迎し、「あまりにも不平等な安保条約の一部改定によって新しい共同防衛体制を確立するほうが有効」と判断し反共色の強い岸内閣と安保改定に踏み切った。

しかし、日本国内では大規模な安保反対闘争が発生した。占領下で強行締結された講和条約・日米安保条約の対する批判や中国をはじめとするアジア諸国全体との講和の要望、原水爆禁止運動等が重なり、この反対運動は大きなものへと発展していった。しかし、岸内閣はこのような反対運動の中、強権的に安保改定を強行した。安保反対運動の過激化に伴い、アイゼンハワー大統領の訪日は中止され岸内閣も安保改定後に退陣した。

新安保条約の問題点

先に述べたように、安保改定の目的は不平等性の是正=日米対等化にあった。これに基づき、アメリカの日本防衛の義務は新条約に盛り込まれた。ただし、それと引き換えに日本がともに防衛の義務を負うこと方向で実現された。これは日米共同防衛関係の確立と言えるが、アメリカ極東軍事体制下における共同防衛に日本が組み入れられることとなった。さらに新安保条約では不平等な実態がよりいっそう明確になった。

1 つは「極東」の現す範囲である。アメリカ軍は「極東における国際平和及び安全の維持」のために日本の基地を使用できるとされているがこの「極東」の現す範囲が不明確であったが、新条約でも不明確なまま継承された。もう 1 つは事前協議である。新安保条約では「条約第 6 条の実施に関する交換公文」にて事前協議を次のように定めている。「合衆国軍隊の日本国への配置における重要な変更、同軍隊の装備における重要な変更並びに日本国から行なわれる戦闘作戦行動（前記の条約第 5 条の規定に基づいて行なわれるものを除く。）のための基地としての日本国内の施設及び区域の使用は、日本国政府との事前協議の主題とする。」（坂元一哉著、「日米同盟の絆 安保条約と相互性の模索」有斐閣 2000 年、252 ページ）しかし、これも多く実効性のないものであり、ベトナム戦争下では日本政府が事前協議を要求する権限も意志もないことが露呈された。

経済における変化

安保改定では経済面でもアメリカへの協力を求められた。新安保条約では「国際経済政策における食い違いを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する」という第 2 条が加えられた。この第 2 条はアメリカが日本の対する経済協力を要請する根拠として利用されていくことになる。安保改定後も、経済的困難を抱えるアメリカが急速な経済発展を遂げる日本に緊密な協力関係を求め、緊密な協力関係を前提として日本を先進国の 1 員としようとする。アメリカは日本を「イコール・パートナー」と呼び、「貿易及び経済問題に関する閣僚級の日米合同委員会」を設立した。この委員会では両国の国際収支問題や日本の貿易自由化、開発途上国への援助における協力について協議された。これらを元にしてアメリカはアメリカへの強い協力関係を条件に日本の OECD 加盟を支持し、日本を先進国の 1 員とみなしていった。

日米経済協力関係と日本の経済力の強化

岸内閣は安保改定と同時に「貿易・為替自由化計画大綱」を決定し、貿易自由化率を 3 年後には

80%を目標にすると打ち出した。次の池田首相は「国民所得倍増計画」を発表するとともに、「貿易・為替自由化計画大綱」をさらに繰り上げて62年10月の自由化率を90%を目標に決定した。これは自由化の外圧を利用したものである。また、アメリカのアジア援助拡大要求を契機として、アジア市場へ手を広げていった。日本は賠償協定により、アジア諸国に対する賠償を役務と製造品によって支払うことになっていた。これを日本はアジア貿易拡大として方針をとった。事実、ビルマ・フィリピン・インドネシアへの賠償支払いが進んだ58・59年以降は輸出が増大している。この日本の賠償と経済協力はアメリカのアジア戦略にそくして相手国の経済的安定・強化という軍事的、経済的目的をまっているものが多かった。特にベトナムにおいては南ベトナムに対し、104.4億円の生産物、労役を決定、うち99億5000万円はダニム水力発電所建設にあてられた。1600万ドルの供与は南ベトナムの経済的・軍事的基礎を強化する役割を演じた。このように、アメリカのアジア政策への日米協力関係の強化はアメリカのベトナム介入、そしてベトナム戦争を支えるものとなっていった。

(2) 日本の「経済大国」化とベトナム戦争

ベトナム戦争において日本は、派兵を除いてほぼ全面的に、追隨的ともいべき形で軍事的・政治的にアメリカに協力していった。この過程において大型設備投資による生産能力の拡充・国際競争力の強化を実現しベトナム周辺地域に対して輸出増加・大幅出超によりアメリカの散布したドルを吸い上げていくとともに、対米貿易においては敗戦以来から続いていた赤字をはじめて黒字に転換させ、その後対米黒字額を急増させていったのである。このような日米関係の変化・日米関係の新局面の開始はベトナム戦争によって生じたものである。

ベトナム戦争は日本の「経済大国」化をその根底において大きく規定しているものである。アメリカはベトナム戦争のために、対外軍事支出・対外援助を拡大しベトナム周辺諸国へドルを散布していった。日本はそのアメリカが撒き散らしていったドルをベトナム周辺国への輸出によって吸い上げていくとともに、アメリカへの輸出も急増させていくことになる。日本で待機しているアメリカ軍によっても日本の外貨収入の一部となっていた。またその当時アメリカはベトナム戦争によって軍事支出の膨大化、財政赤字の累増、インフレーションの昂進、貿易収支の悪化、国際収支赤字の危機的状況という問題に苦しんでいた。ベトナム戦争がアメリカ経済を相対的に衰退させたことも日本はアメリカに対してまたアジアに対して輸出を増やしていく要因になったのである。

日本がベトナム戦争において経済力を強化していくとともにアメリカの日本に対する要求も強くなっていった。なぜならその当時アメリカは国際収支の悪化に苦しんでいたからである。その要求とはアメリカは日本の米軍基地を極東戦略の要として活用するとともにアジア諸国への経済援助の肩代わりを日本にさせ、反共安全保障体制の強化に貢献するようというものであった。日本はその要求に答えまたこれを利用しつつ、アジア援助を急速に実施していった。また日本は経済援助とともに、アジアにおけるリーダーシップを強めていった。

ベトナム戦争において日本はアメリカに対し追隨的ともいえる軍事的・政治的協力をを行い、アジ

ア諸国への経済援助とアジアにおける政治的リーダーシップの強化をはかっていくがそれと同時にベトナム周辺地域とアメリカに対して輸出の大幅な拡大と継続的出超を続け多くの産業における大型化設備投資を実施し、「経済大国」化していくのである。

軍事の面に関しても1967年「第3時防衛力整備計画」によって「第2時防」の2倍の規模へと拡大された。この第3次は、量的規模が倍増しただけでなく、新型航空機、新型地对空誘導弾等の新鋭兵器装備の強化を図り、しかもその国産化による防衛産業の発展を意図していた。

(3) レーガン政権期の政策と日米共同防衛体制

80年代のアメリカと日本

1980年代、アメリカは70年代後半以降の経済停滞とインフレに対して従来の有効需要政策でなく、新自由主義的政策により規制緩和・市場原理尊重、「小さな政府」、通貨抑制を行なった。時のアメリカ大統領、レーガンはこの新政策により規制緩和、特に金融面での緩和＝金融の自由化・国際化を強力に推進した。しかし、国内産業の再生は実現できず、膨大な財政赤字と貿易収支赤字・経常収支赤字といういわゆる“双子の赤字”を恒常化させた。国際的な金融自由化が進む中、アメリカが膨大な財政赤字と貿易収支赤字・経常収支赤字によって巨額のドルを海外に流出し続けたため国際資本取引も膨大化していったが、基軸通貨・ドルの不安定性、金利、証券価格の変動の拡大が進んだ。さらにこの変化を利用して収益を獲得する投機的金融活動が活発化していき、实体经济から乖離した膨大な国際的投機的金融活動が恒常化しさらなるドルの不安定性、金利、証券価格の変動の拡大を生んだ。

一方、1980年代の日本は重要な輸出依存産業（IC、ME機器、自動車）が“ME化”・“ME技術革新”を追求し輸出の驚異的拡大と貿易収支・経常収支の黒字を実現し、対外投資を激増させたため対外純債務国から対外純債権国へ転換し純債権額が世界一になった。このため85年のプラザ合意では大幅な円高と金利の大幅な切り下げを余儀なくされ、アメリカとの貿易摩擦も過熱していく。それでも日本は円高不況を短期で乗り切り、対米輸出が頭打ちになるも貿易収支・経常収支の大幅黒字を続け87年からは好況へと移っていく。

重要輸出品目の対米市場依存の増大

先に述べたように、日本は“ME化”・“ME技術革新”を徹底追求し、ME機器と自動車の輸出拡大を伸ばした。日本の輸出総額に占める機械機器の比重は80年から89年にかけて62.8%から74.7%へと上昇したが、その中心はME機器と自動車である。さらに、1980年代の輸出拡大で注目される点は、これまで以上にアメリカ市場への依存が強まったことである。日本の対米輸出は1980~85年で2倍強へと拡大した。これは80年代前半では、異常ドル高に加えてレーガン政権の大型減税・赤字財政による需要拡大・輸入拡大効果が作用している。さらには日本産業の国際競争力強化が強化され、1985年のプラザ合意以降の急激な円高のもとでもドル・ベース輸出額は大幅な拡大を続けた。対米輸出が日本の輸出全体に占める比率は1980年代と通じて上昇し、日本の輸出

におけるアメリカ市場のシェアは 87 年で 36.5% (2 位の韓国は 5.8%) までになった。主要品目の乗用車と ME 機器では対米輸出比率が高く (85 年の乗用車で 61.4%), そのほとんどがアメリカに対する一方的輸出超過であり, 貿易収支黒字拡大の中心となった。なお, 日本の品目別対米貿易収支は 1970 年代中葉に食料品・原燃料の大幅入超を機械機器・金属品の出超で埋め合わせる構造となっていたが, 80 年代には機械機器・金属品の出超が極めて大規模となり, 食料品・原燃料の大幅入超を埋め合わせたうえで巨額の黒字を計上するようになった。

アメリカ産業に対する打撃と貿易摩擦の悪化

以上のことはアメリカ産業に対して大きな打撃を与えた。1980 年代のアメリカの貿易収支赤字・経常収支赤字の激増に対日貿易赤字は大きな役割を果たしていた。さらに, 経済再生の軸とされていたハイテク産業で貿易収支が急激に悪化, 機械・輸送機械の貿易収支も赤字転落したが, このハイテク貿易収支, 機械・輸送機械の貿易収支において最大の赤字をだしたのは対日貿易であった。アメリカの半導体の貿易収支も 1980 年代初め以降, 赤字に転落し赤字幅が急増するが, ここでも最大の赤字は対日貿易においてであった。日本企業によってアメリカ国内産業が生産の縮小, 撤退を余儀なくされたものも少なくなく, カラーテレビにおいてアメリカ製造のメーカーは 80 年代後半には 1 社のみとなった。

“ME 化”による日本の躍進・輸出急増はアメリカ中枢産業の衰退を促し, アメリカの貿易収支赤字・経常収支赤字を深刻化させたため厳しい日米貿易摩擦が起きた。乗用車では, 70 年代以来の貿易摩擦により, 80 年代を通じ政府間交渉で日本のアメリカへの輸出台数を自主規制が実施された。その間にアメリカは国内自動車産業の再生を意図したが実現しなかった。そのうえ, 80 年代には IC を中心とした半導体摩擦も起きた。エレクトロニクス産業における日本の躍進はアメリカに大きな衝撃を与えた。エレクトロニクス産業はアメリカが近代軍事技術の基礎として膨大な開発費を投じて技術開発を進め圧倒的な優位性を維持していただけにアメリカにとって深刻なものとなった。

アメリカはこの貿易摩擦対策として 3 つの政策を掲げた。1 つは「包括貿易・競争力強化法」においてスーパー 301 条, 知的所有権保護のためのスペシャル 301 条を新設し, 保護主義的傾向「知的所有権」の要求を強めた。スーパー 301 条はまず, 日本の人工衛星, スーパーコンピュータ, 林産物に適用され, 絶えず日本に圧力を与え, 譲歩を迫る効果をもっていた。2 つ目として, アメリカは日本に対し直接投資への障壁の撤廃を要求した。これは日本企業による対米直接投資 = 現地生産も結局はアメリカ企業の経営悪化をもたらし, 逆に日本企業によるアメリカの不動産・企業の買収が急増し, 日米投資摩擦が起きたためである。これにより, 日本は外国企業による直接投資規制の緩和をし, アメリカ企業の日本に対する直接投資が 1987 年以降急激に拡大した。3 つ目として, 「日米構造問題協議」を設け, 日本の内需拡大のための公共投資支出や大規模小売店舗規制緩和まで盛り込み, 日本にとってきわめて重要な米の市場開放を強く迫った。これには急激なドル安でも改善されない対日貿易黒字・対日経常収支赤字が背景にあった。

このような様々な問題がありながらも, 日本の輸出拡大はアメリカ無くしては語れないものであ

ったのである。

日米共同防衛体制

1980年代、日米軍事関係では「日米共同防衛体制」の強化が進んだ。78年11月に「日米防衛協力のための指針」(通称ガイドライン)によって日本だけでなく、アジアの防衛のためにアメリカ軍事体制に日本の軍事力が動員される「日米共同防衛体制」が確立した。“レーガン・中曽根共同路線”はその具体的強化を推進した。アメリカは安全保障上の理由から「対米武器技術供与に関する交換公文」を提示し軍事分野における技術供与を日本に迫った。さらにはSDI(戦略防衛構想)へ日本を参加させた。

日本もこのアメリカの動きに同調し防衛力を増強していった。そして85年9月に「中期防衛力整備計画」が国防会議と閣議で決定されイージス艦やパトリオット地对空ミサイルの導入が決定した。このような防衛力増強に伴い、防衛費も増額していった。そして86年12月と翌年の1月の閣議で「防衛費GNP1%未満」の撤廃を決め、その後一時期防衛費は国民総生産の1%を越えた。多くの日本人にとって防衛費抑制は平和主義の証であり、GNP1%枠はその象徴であったが、アメリカ人からはGNP1%枠は安全保障の「タダ乗り」の象徴と映った。さらに、アメリカへの協力として米軍駐留支援費(いわゆる「思いやり予算」)も良質ともに増加し78年には労務費の1部負担のみで61億8700万円だったものが79年から施設の新規整備費も加わり83年には608億700万円にも達した。

(4) 冷戦終結と日米安保再定義

冷戦の終わり

1989年、マルタ会談が行なわれ東西冷戦は終結を迎えた。これにより日米関係も大きな転換期を迎えることとなった。冷戦時代に日本は「反共の防波堤」、「対ソ包囲網の一翼」、「ソ連に対する最前線基地」と位置づけられ西側諸国に組みし、日米関係のあり方もこれに基づいていた。しかし、冷戦が終結すると、アメリカは日本を新たな「アジアの軍事拠点」として定めアジア地域における後方支援基地としての役割を託した。湾岸戦争、「イラク戦争」においても日本はアメリカ軍の広報拠点となった。日米安保の「相互防衛」を超えた軍事行動に関係する、新たな日米関係の誕生である。

安保再定義

冷戦が終結するとアメリカは「強すぎる日本」へ懸念を示し始めた。要するにこれ以上の日本の防衛力増強はアメリカの安全保障に貢献しない、ということである。冷戦時代の「弱い日本」への不満から冷戦後の「強すぎる日本」への懸念という対日政策の変化は日米安保がソ連という共通の敵を失うとともに「対ソ抑止戦略としての安保」から「対日抑止戦略の安保」へと変化したことを物語っている。アメリカは「アメリカの安全に貢献する範囲内」の日本を止めておくため「対日抑

止戦略の安保」としての側面をもつものとして位置づけした。そしてもう1つの安保再定義の形に「地域紛争重視の軍事戦略」がある。

第二次世界大戦後 40 年以上にわたって世界を2分した軍事対立は、ソ連の崩壊によって終了した。冷戦下、ソ連の脅威に備えて拡大強化されてきた自衛隊も日米安保体制も無用の長物となった。冷戦終結は、憲法9条を実現する絶好の機会であった。しかし、この希望は裏切られた。冷戦下に築き上げられた日米の巨大な戦争体制は、その戦略を転換しただけで、軍備撤廃の方向に向かうことはなかったのである。クリントン政権発足後、米国は、ソ連崩壊後の対外戦略および軍事力の徹底的な見直しを実施し、1993年9月米軍再編計画「ボトム・アップ・レビュー」をまとめた。その内容は、イラクと北朝鮮の2国を「潜在的敵国」とみなし、米国は、同時に発生し得る二つの大規模地域紛争に対処するために十分な戦力を配置する必要がある、このため、日本、韓国などアジア太平洋方面に引き続き10万人の兵力を駐留させる必要がある、というものであった。つまり、かつての対ソ最優先の軍事戦略から地域紛争重視の軍事戦略へとシフトすることを表明したわけである。しかし、先に述べたように、安保条約はもともとソ連の脅威に対処するために締結されたものである。したがって、ソ連が崩壊した今日においては、存在理由が消滅したはずのものである。そこで、米国は、右の戦略移行に波長を合わせるとともに、日本における米軍基地を引き続き確保し、日本からより多くの人的・物的支援を引き出すため、日米安保を「再定義」する必要性に迫られた。こうして、1994年秋から、米国防省のジョセフ・ナイ次官補が中心となって安保「再定義」の作業が進められ、1995年の2月から3月にかけて、「東アジア太平洋戦略報告」、「米日安全保障関係報告」の二つの報告書(ナイ・レポート)が発表された。これらは、安保条約を「東アジアにおける米国の国益を守るための要」であり、「地球的規模での戦略目標を達成するための基礎」とであると定義し、「日本の役割は、東アジア太平洋地域のみならず、世界の安定のため、より大きな貢献をすることにある」としている。一方、日本政府にとっても安保「再定義」は望むところのものであった。外務当局は、国連安保理常任理事国のメンバーになるための環境づくりとして、国連平和維持活動(PKO)への本格的参加などの軍事的「国際貢献」の拡大を狙っていたので、防衛当局は、ソ連脅威論が通用しなくなったため、防衛体制の新たな正当化理由を求めていた。そこで、日本は、「緊張緩和」(デタント)の潮流に背を向け、またもや米国の世界戦略のなかにのめり込む道を選んだのである。

さらに、日本が注目したのは第2条の見直しに基づく安保体制の経済同盟化であった。この経済条項が注目されたのは、日米構造協議などで激化していた日米摩擦を緩和し、冷戦の終結で揺らいだ日米関係を強化するためであった。しかし、安保体制の経済同盟化はかえって軍事同盟としての日米安保の役割を失わせる危険性があった。結局、日米安保をどう再定義するか、日米間での明確な合意はない。92年1月の「日米東京宣言」は「両国の防衛関係がこの広かつ多様性に富む地域(アジア・太平洋地域)の平和と安定のため引き続き重要である」(朝日新聞92年1月10日)との認識を明らかにしている。だが、アメリカのリーダーシップに日本が財政支援する『米魂和財』の役割分担がこれからも日本で受け入れられるかは疑問が残る。日米で納得のできる再定義がないかぎ

り、安保摩擦は続くであろう。しかしながら、日本が日米関係を重視することだけは変わらないのである。

第2節 1990年代の日米関係

(1) アメリカ経済の「復活」と日本経済の長期停滞

1990年代のアメリカ経済

アメリカの経済的動向としては戦後最長の好況であった。経済のグローバル化の中で、アメリカの情報通信革命による「脱工業化」の進展と対外依存度（貿易）が増大した。また、日本はアメリカの三大貿易相手国の一つであり、重要であった。

アメリカは、1985年プラザ合意によって大幅なドル切り下げ・金利切り下げを行なった。しかしそれにもかかわらず国内産業の衰退、膨大な財政赤字と貿易収支・経常収支の赤字、世界最大の対外純債務などを改善することはできず、国内経済の再生に迫られていた。同時期にソビエト連邦・東欧“社会主義諸国”が社会主義への不満を爆発させ崩壊への道をたどることとなった。ここに“冷戦”終結という世界的にも歴史的な変化が起こったのである。これと1991年湾岸戦争におけるアメリカ軍事力の圧倒的優位性を世界中に知らしめたことによって、文字通りの世界一の軍事的・政治的覇権国であることを証明したが、経済面では深刻な状況にあった。このときのアメリカの課題は、崩壊した社会主義諸国の市場経済化そして資本主義化を推進し、広大化する世界の経済を支配していくためいち早く国内経済を再生し経済面における優位性も世界に知らしめることであった。

アメリカ大企業は、1980年代後半に、徹底的に“無駄の排除”・コストダウンを求める“リストラクチャリング”を強行していた。これは景気回復の一員となるとともにアメリカ経済の持続的成長の土台という役割を果たした。リストラクチャリングではまず、大規模な人員削減・レイオフ、賃金抑制、正規雇用の縮小、それに伴うパートタイムや人材派遣企業の従業員の拡大を行っていった。これは、持続的成長、失業低下の元でも実質賃金が上昇しなかった原因である。第二に、生産工程へのME機器の導入、低収益事業の切り捨てと高収益分野の企業買収・合併やアウトソーシングである。

1990年代のアメリカの経済的動向の特徴として、ニュー・エコノミーと呼ばれる戦後最長の好況をあげることができる。

1991年3月～2001年3月まで、10年間に及ぶ景気拡大がおこった。この景気拡大の特徴としては、

設備投資（とくに情報化投資の主導的役割）

株価の急騰による資産効果による個人消費の底上げ。

低失業率と低いインフレ率（物価安定）の両立。

という三点を挙げることができる。 であげられた企業利益と設備投資の好調さが株価の長期的な上昇をもたらし、それにとともなう資産効果によって個人消費が刺激された。また、この景気拡大は第2次世界大戦後から数えて10回目にあたる景気拡大であるのだが、これ以前の戦後アメリカの

景気拡大のどれもが「雇用拡大による労働し市場の逼迫 賃金上昇 インフレの加速 金融引き締め 景気後退」という、賃金インフレ対策としての金利引き上げを機に景気拡大が減速していた。しかし、ここでは何年にもわたる雇用の持続的拡大にも関わらず物価が安定している。これは重要な特徴であるといえる。

この景気拡大の下で、1997年頃から米国経済の従来とは異なった「新時代」を唱える議論が生まれ育った。これが永続繁栄論敵な楽観職の濃い、いわゆる「ニュー・エコノミー論」である論文の形で発表されたものはきわめて限られているため定義が曖昧で使う人によって違うニュアンスで用いられることがある。情報技術を核にした技術革新そのものを指して使う人もいれば、自動車や鉄鋼など従来型産業との対比で、インターネット分野を中心に創業ブームを担った企業群のことをよぶ場合もある。大統領経済諮問委員会では「ITを利用することでより効率的になった経済」(年次報告)をニュー・エコノミーと呼んでいる。

しかしながら米国では10年間に及んだ景気拡大は2001年3月に終わり、その後景気後退がはじまった。2001年1月の時点で発表されていたGDP統計によると、2001年7-9月期にマイナス成長になったものの、10-12月期にはプラス成長に戻っている。

米景気がスピード回復した理由としてあげられたのが「ニュー・エコノミー」である。多くの企業では情報システムを駆使して需要の増減に合わせたすばやい調整が可能になり、その効果で米景気は同時テロの衝撃も乗り越えて短期間に回復したというのが、ニュー・エコノミー効果を評価した見方である。

しかしこうした楽観的な見方は徐々に後退し、2002年6月には完全に吹き飛んだ。2002年7月末になると商務省がGDP統計をさかのぼって改定したところ、改訂後は2001年1-3月期、4-6月期、7-9月期と全く違った米国経済の姿が浮かび上がることになった。米国経済は同時テロの前にはすでにマイナス成長に陥っており、ニュー・エコノミー効果によって景気後退が驚くほどの短期間ですんだわけではなかったのである。

テロが起きた時にはブッシュ大統領主導による減税も先行して始まっており、所得税の税率見直しも行なわれた。さらに米政府はテロとの戦いに伴い、軍事費を中心に政府支出を急増させた。このような政策効果が米景気を持ち上げたものの、その効果がしだいに薄れるにつれ、先送りされていた株価や実体経済の調整が再び始まったという見方が有力になっている。

ニュー・エコノミーが生んだ「景気循環の消滅」「無限の資金調達」「右肩上がりのハイテク市場」という三つの神話はいずれも崩壊した。ブッシュ大統領がいみじくも指摘したように「米国経済は90年代の宴の後の二日酔いに苦しんでいる」。現段階で企業部門が中心になっているバブル崩壊後の調整が今後、家計にも広がっているのかどうか、米経済の調整が長引くかどうかの最大の焦点と言えるだろう。

1990年代の日本経済

1990年代にはいるとこのように米国経済の復調が明確になってきた一方で、日本経済の低迷振り

が目立つようになる。一方で日本以外の東アジア諸国の経済成長が進展したことで、米国にとって日本以外の東アジア諸国との経済関係の受容性が増大していった。

日本の経済的動向としてはバブル経済の崩壊と長期不況や日米貿易摩擦。経済のグローバル化への対応をあげることができる。

1990年代初め“資産価格高騰”の反転により膨大な不良債権・不良資産が発生した。これにより景気が下降し、政府は不良債権・不良資産問題の一時しのぎ的支援を行なったが不良債権・不良資産の持続的な増加により日本の現在もなお続く長期不況へと陥った。

1980年代、90年代において日本経済はアメリカの行動に振り回されてきた。日本政府は規制緩和・金融自由化・競争的市場の導入等の要求を受け入れてきた、この基礎には、

日本がこれまでにアメリカへの輸出拡大を軸として輸出依存の持続的成長を続け、対米貿易収支黒字を軸に貿易収支・経常収支を増加させてきた

この黒字によってアメリカへの証券投資・直接投資を急激に拡大していったということが挙げられる。また、要求を受け入れることによってさらに輸出依存の成長、対外投資の拡大を持続していくことを期待していった。

日本政府は従来が以下の大部分をアメリカ財務省証券で保有している。アメリカのその他の債権でも株式でも日本の保有高はかなり高い。このことは日本の国家、企業、個人の巨額の資産がアメリカの株価、証券価格・ドルの増減に関連していることを示している。よって、もしアメリカの株価やドルの下落が起こった場合、日本はアメリカだけでなく自国のためにも株価・ドル下落の加速を止めるためにアメリカを支援することになる。このように日本は、アメリカに追随せざるを得ない状況に陥っているのである。

日米関係

日米経済関係で見ると、1990年代前半に日米間の貿易摩擦はかつてないほど緊張したものとなった。1994年の細川政権のときに行なわれた首脳会談では、貿易協議の決裂という事態をも招くこととなった。これは日本に対して安全保障面での懸念から日本に対して経済面での要求を抑制するという冷戦期に見られた対応を、アメリカはもはやとる必要がなくなったと考えるようになったことを示している。このような状況の中でアメリカの日本にたいする輸出が金額的に増加するという一定の進展をみることができた。しかし、1990年代に入って経済のグローバル化が進む中、アメリカの貿易赤字が大幅に縮小するということはなかった。他方では1990年代後半になると日米貿易摩擦が鎮静化していった。

(2)日米安保体制の変質

アメリカにとって日本はアメリカの西太平洋、および中東での前方展開上重要な役割を果たしている、東アジアにおける米国の軍事態勢にとっての要として位置付けられていた（第七艦隊の中核であるインディペンデンスの母港が横須賀にあり、沖縄には海兵隊唯一の海外基地があるなど）。ま

た、資金面でもおもいやり予算で在日米軍基地費用の70%が手当てされている。このために、日本は東アジア地域における安全保障戦略上最も重要であるとされた。しかしながら他方ではタイとの同盟関係や、フィリピン及びシンガポールとの間で軍事面での協力の強化を約束するなど、冷戦後の東アジアにおける安全保障の確保にとっては、以前のように日本だけが重要であるというわけではなくなってきたという一面もあった。

次に日本側から見てみると、冷戦後もアメリカとの関係を60年代条約に基づいて継続させている。安全保障についても、より積極的な姿勢をとっている。これには北朝鮮問題や、冷戦期のような強い同盟関係維持の動機を失ったアメリカとの同盟関係を継続させるために、冷戦期に比べてより積極的にアメリカに協力する姿勢を示す必要がでたからである。(同盟関係における安全保障のディレンマ)

1990年代に入ると、北朝鮮の核開発疑惑が深まる中で、1993年に北朝鮮がNPTの脱退問題がおきるなど、朝鮮半島での緊張が高まった。1993年の北朝鮮危機は、北東アジアにおける安全保障面での具体的な課題に、日米両国がどう取り組むかを考えるきっかけを提供する出来事となった。

これ以降も、1995年に沖縄で海兵隊員による女子小学生暴行事件での沖縄の在日米軍基地の縮小についての検討、1996年の台湾での総選挙の際、中国が台湾海峡でミサイル演習を行なったことに対応するために同海域にアメリカが第七艦隊を派遣。1998年8月には北朝鮮が発射したミサイルが日本の領土を通過して太平洋に着弾、1999年8月には北朝鮮の不審船が日本の領海を侵犯するなど、日米両国は冷戦後の東アジアにおける国際関係の課題に関わるいくつかの実際上の具体的で重要な問題に直面することになった。

こうした状況の中でクリントン政権は、冷戦期間中の同盟国との関係を再確認し、引き続き同盟関係を維持する方針を明らかにした。こうした認識のもとで1996年のクリントン大統領の訪日の際には、「日米共同宣言」が発表された。

その後、1997年には日米防衛協力新ガイドラインに両国が合意され、1997年5月には新ガイドラインの実施に関わる「周辺事態法」が成立した。同年の11月には船舶検査に関わる法律も成立した。

他にも日米両国は弾道ミサイル防衛(BPM)に関する共同研究に取り組むことに合意、1998年12月に安全保障会議で了承された。

日米関係をみてゆくと冷戦後も60年条約を前提として継続している。(もともと朝鮮戦争の勃発がもたらした東アジアへの冷戦の拡大をきっかけに日米関係の本格的な取り組みがはじまった)なぜ冷戦はおわったのに日米両国は60年条約に基づいた関係を継続させているのであろうか?また、単に60年条約に基づいた関係が継続されているのみならず、冷戦期間中に着手されることのなかった、極東有事の際の協力についての日米防衛協力新ガイドラインが1997年に合意されたことから明らかのように、安全保障関係が冷戦後かえって強化されているが、なぜ冷戦後に日米関係の特に安全保障面での協力関係が、なぜ冷戦後に強化されたのだろうか?

冷戦期間中である78年のガイドラインでさえ、日本有事(五条協力)の際の有事法制には着手

されていなかったことに加え、第六条に関わる極東有事の際の協力については、本格的な検討は行なわれていなかった。アメリカ側の背景としては、冷戦後の東アジアに対するアメリカの関心を再確認し、協力関係を再確認しようとしたことが指摘されている。日本側の背景としては、不安定で流動的な冷戦後の北東アジア地域の安全保障環境のもとで「同盟の安全保障のディレンマ」に直面していたことが、防衛協力新ガイドラインに合意したことの理由として考えることができる。

湾岸戦争や北朝鮮危機をきっかけとして、日本は自衛隊の PKO 派遣や防衛協力新ガイドラインなど、安全保障面での協力姿勢を積極化させるようになった。これら冷戦後の日米関係における安全保障面での日本の協力姿勢の積極化は、アメリカとの同盟関係のあり方を見直した結果もたらされた対応と見ることができる。

第二次世界大戦後の日米関係は安保問題を基礎にして築き上げられてきた。アジアは冷戦期米ソの援助合戦の場であり、両国の影響下にあった途上国の多くは、冷戦終結後独自の行動をとりはじめた。冷戦終結に伴い米国・ロシア・英国・フランスなどからハイテク兵器が途上国に拡散した。このために国内の民族・部族紛争が拡大することとなった。アジアでは冷戦は完全に終わらなかったといえるだろう。

米ソ和解に伴って、ベトナム・カンボジアなどのインドシナ半島諸国は一斉に市場経済化し成果をあげつつある。朝鮮半島は韓国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に二分され50年代の朝鮮戦争の時と変わらない。中国と台湾の関係も近年緊張が高まっている。中国が経済発展を遂げ、世界貿易機関(WTO)にも加盟する段階に達する一方で経済的にすでに成功した台湾は外交関係を終了する諸国が増え、国際的に孤立しつつある。

1989年からは冷戦の終焉が始まることによって、アメリカ側の日本に対する防衛分担要求も緩和され、安全保障関係は良好な状態にあるとみなされるようになった。1990年の冷戦の終結に伴い、アメリカは国防費を削減する方針を打ち出し、アジアに駐留するアメリカ軍についても1990年4月に発表した「アジア・太平洋の戦略的枠組み」によってアジア地域に駐留するアメリカ軍についても段階的に削減する方針を明らかにした。これはアメリカのアジア離れをアジア諸国に感じさせるものとなった。

そのような中で、1995年2月にナイらが発表した「東アジア・太平洋地域の合衆国安全保障戦略」は冷戦後のアジア・太平洋地域の国際情勢を踏まえて、この地域の安全保障を達成することをアメリカの国益に適した目標として設定し、10万人の兵力を駐留させることと並んで日米安保体制の存続がその中核を占めることを提示した。

また、ビル・クリントン米大統領と橋本竜太郎首相による日米安全保障共同宣言は冷戦終結宣言以来6年以上も経過した1996年4月に発せられた。日米関係自体の安定化が課題として浮上してきたためである。これは冷戦後の世界で日米安保体制がいかなる存在意義をもつかを明らかにした。

1996年の日米安全保障共同宣言の特徴としては

日米安保体制の目的を「アジア・太平洋地域の平和と安全の確保」とした。

日米安全保障条約では第六条で「極東における国際の平和および安全の維持」とあったのに、極東からアジア・太平洋と日米安保条約の範囲の拡大と解釈することができる。

日米安保体制の目的の力点を変更した。

従来は第五条の日本の防衛が日米安保体制の主な目的と考えられていたのが第六条の「アジア・太平洋地域の平和と安全の確保」を目的として表明した。それまでは第五条しか実際検討作業を行っておらず、第六条は日本の憲法第九条の戦争放棄により日米両国で軍事的に共同行動を行う際の有事立法が難しかったため、米軍が日本の軍事基地を利用して取り組むのに委ねされてきた。

「極東有事」に対処する方針を打ち出した。

日本は憲法第九条に基づいて個別的自衛権は行使できるが、同盟関係や集団安全保障体制への参加に伴って生じる集団的自衛権の行使はできない。そのために「極東有事」が日本にとって軍事的に直接脅威にならない場合に、米軍と自衛隊が共同行動を取ることが憲法的に許されるかは疑問である。また、これが集団的自衛権の発動につながるという懸念も巻き起こし関心の的にもなった。極東有事として朝鮮半島の情勢が具体的に想定されているが、原子力発電用の軽水炉の提供に関する米朝間の交渉が進展したため端的に言って南北朝鮮間の現在の戦略バランスから考えても北朝鮮が朝鮮半島を武力統一するために戦争を起こす危険は極めて少なくなっている。

これらの特徴などから、日本の軍事的役割を増加させるものとして受け止められた。国際的な批判（特に中国や韓国）は、日本の過去の侵略行為を想起して、日本が国際的に軍事的な役割を拡大することへの警戒に根ざしている。

第二次世界大戦後の日米関係は安保問題を基礎にして築き上げられてきた。アジアは冷戦期米ソの援助合戦の場であり、両国の影響下にあった途上国の多くは、冷戦終結後独自の行動をとりはじめた。冷戦終結に伴い米国・ロシア・英国・フランスなどからハイテク兵器が途上国に拡散した。このために国内の民族・部族紛争が拡大することとなった。アジアでは冷戦は完全に終わらなかったといえるだろう。

米ソ和解に伴って、ベトナム・カンボジアなどのインドシナ半島諸国は一斉に市場経済化し成果をあげつつある。朝鮮半島は韓国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に二分され50年代の朝鮮戦争の時と変わらない。中国と台湾の関係も近年緊張が高まっている。中国が経済発展を遂げ、世界貿易機関（WTO）にも加盟する段階に達する一方で経済的にすでに成功した台湾は外交関係を終了する諸国が増え、国際的に孤立しつつある。

このように戦後から現在に至るまでの日米関係を振り返ってみるとアメリカの存在は、日本の復興、高度経済成長に始まり、軍事的経済的にも大きな影響を与えてきた。それゆえに日本はアメリカに追随していくのであろうが、この状況は今後も変わりそうにない。この流れから考えるとこの先も自衛隊のイラク派遣などアメリカの軍事に対して補完的な存在としていかにざるを得ないであろう。

第四章関連年表

1960年	1月19日	日米新安保条約調印
	6月23日	新安保条約批准書交換・発効
1961年	7月18日	第2次防衛力整備計画(2次防)閣議決定
1965年	2月7日	米軍,北ベトナムで北爆開始
1966年	11月29日	第3次防衛力整備計画(3次防)大綱を閣議決定
1972年	2月7日	4次防大綱を閣議決定
1975年	4月30日	ベトナム戦争終結
1976年	10月29日	政府,「防衛計画の大綱」を閣議決定
1978年	11月27日	日米防衛協力のための指針(ガイドライン)了承
1981年	5月8日	鈴木首相がシーレーン1000カイリ防衛を表明
	5月12日	海上自衛隊,米第7艦隊と合同演習
1982年	11月10日	日本有事を想定した初の日米実践共同演習
1983年	1月18日	中曽根首相がレーガン大統領との会談で「日米運命共同体」と発言
	1月19日	中曽根首相の「日本列島浮沈空母」発言を米紙掲載
	3月23日	レーガン大統領,宇宙兵器を含む戦略防衛構想(SDI)発表
1984年	11月21日	中曽根首相,「日米共同作戦計画(案)」を承認
1985年	9月18日	新防衛計画「中期防衛力整備計画」を閣議決定
1987年	1月30日	在日米軍労務費特別協定(思いやり予算増額)に調印
	10月2日	日米防衛首脳会議で次期支援戦闘機FSXの共同開発に合意
1988年	3月2日	在日米軍労務費特別協定を改定
1989年	4月28日	次期支援戦闘機(FSX)共同開発をめぐる日米協議決着
	12月3日	冷戦終結
1990年	8月2日	イラク軍がクウェートに侵攻(湾岸危機)
	12月20日	新中期防衛計画(1991~95年度)を閣議決定
1991年	1月17日	多国籍軍がイラクを爆撃(湾岸戦争勃発)
	1月25日	湾岸戦争への自衛隊輸送機派遣を決定(実施せず)
	2月28日	湾岸戦争終結
	4月24日	ペルシャ湾の機雷除去のため自衛隊掃海部隊派遣を閣議決定
1992年	6月15日	PKO協力法,国際緊急援助隊派遣法改正成立
	9月25日	カンボジアPKO参加の自衛隊第一陣現地入り(~1993年9月)
	11月24日	フィリピンのスピック米軍基地返還

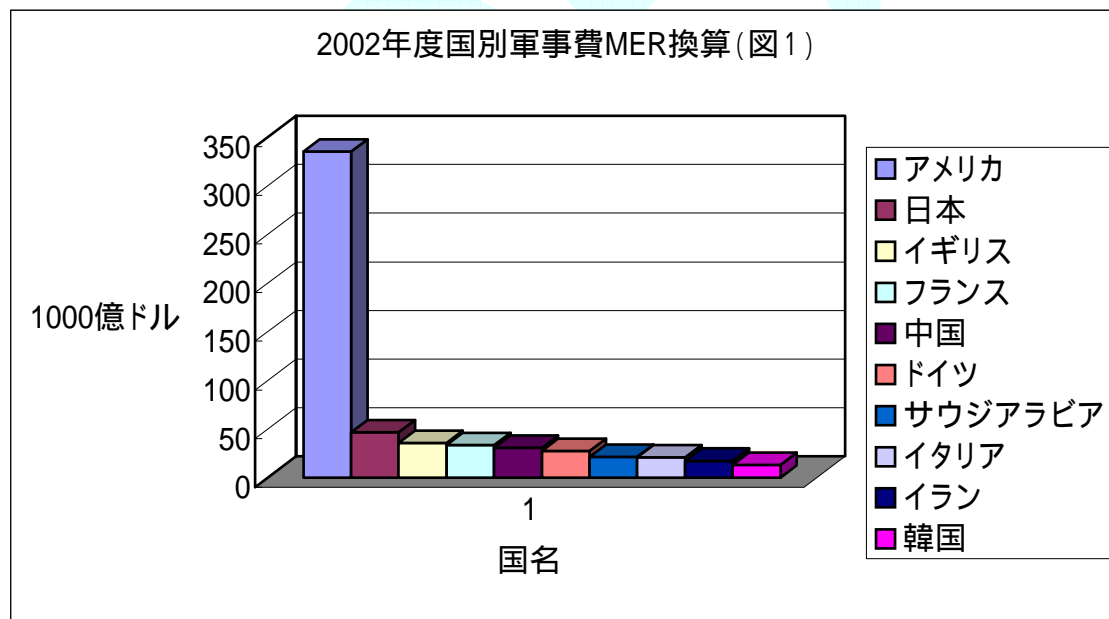
	12月28日	中期防衛力整備計画の修正を閣議決定
1993年	3月12日	北朝鮮が核不拡散条約(NPT)脱退を宣言,朝鮮半島危機深刻化
	5月13日	米国防長官,SDI計画の中止を正式に発表
	9月1日	米政府が「ボトム・アップ・レビュー報告書」発表
	10月31日	「防衛計画の大綱」見直しを表明

第5章 「イラク戦争」はなぜ起こったのか

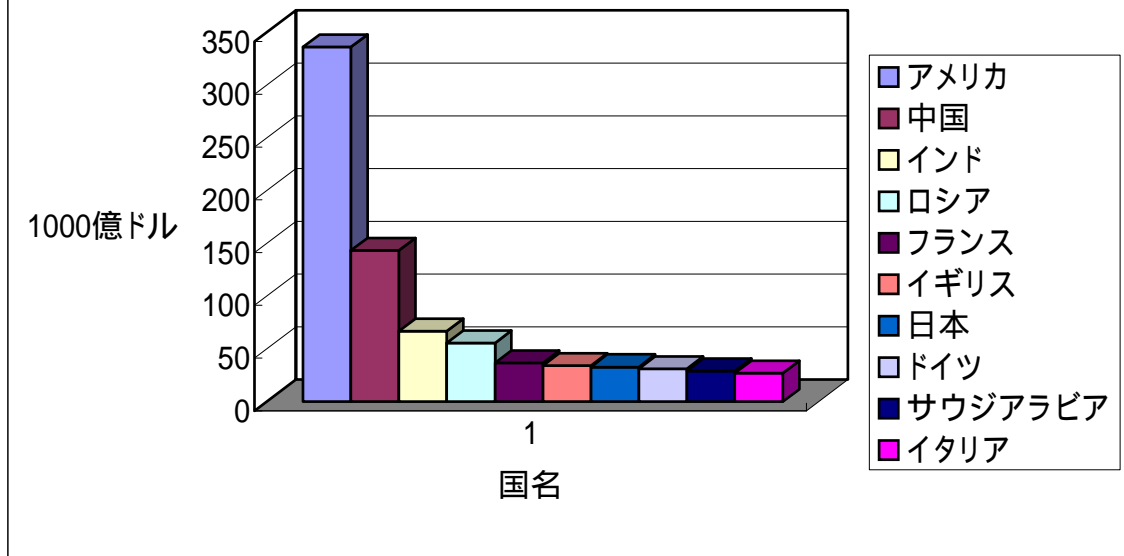
第1節 アメリカの軍事費と軍需産業への影響

(1) アメリカの軍事費

図1を見ると2002年度のアメリカの軍事費は3357億ドル(為替市場換算)であり,世界の軍事費の43%をアメリカが占めている。図2のPPP換算でもアメリカは群を抜いている。PPP換算とは世界銀行のPPPプロジェクトにより計算され,それは各国のGNPをベースに計算されている。このようにアメリカは世界一の軍事国家だといえる。

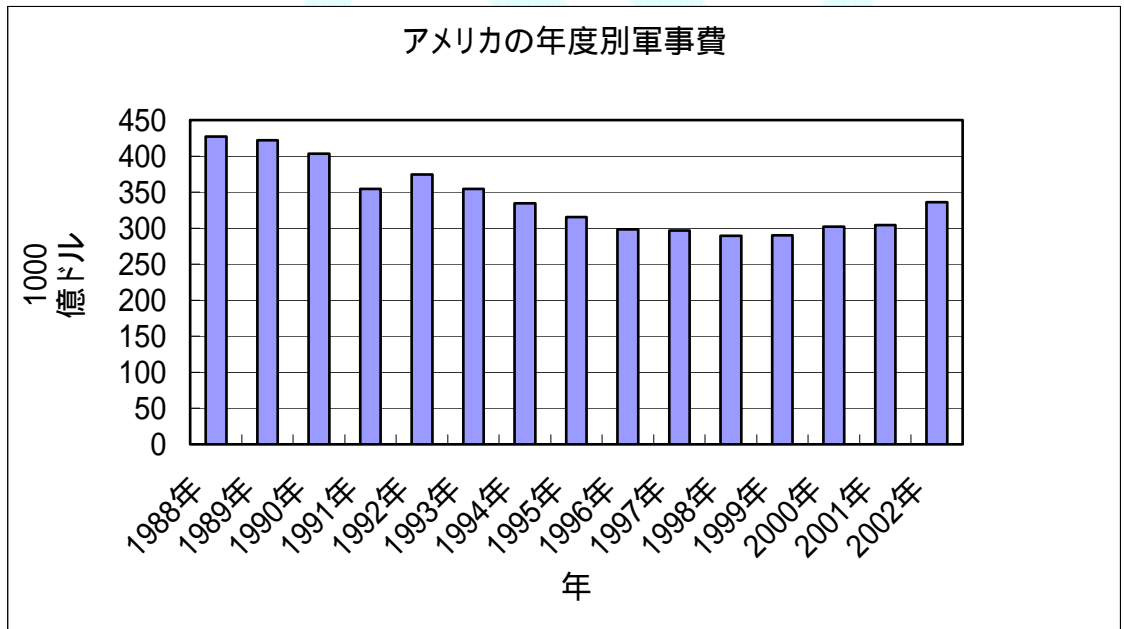


2002年度国別軍事費PPP換算(図2)



次に下にあるアメリカの年度別軍事費のグラフを見てください。89年の冷戦までは軍事費に多くの予算を割り当ててきたのが見える。湾岸戦争が起きた1991年から1992年にかけて軍事費が増加しているのが見られる。また2001年のテロの後も増加している。

アメリカの年度別軍事費



(2) アメリカ政府と軍需産業との関わり

ジョージ・ブッシュ jr 大統領



ブッシュが知事を務めたテキサス州は、石油産業とともに軍需産業の工場が集中し全米第三位の国防予算受注額を占め、大統領選挙でのブ

ッシュ陣営への軍需産業からの献金はゴア陣営への十五倍と圧倒的であった。

ラムズフェルド国防長官

ラムズフェルド国防長官は世界最大の軍需企業ロッキード・マーチン社の系列下にある軍事シンクタンク・ランドコーポレーションの理事長を勤め、九八年にミサイル防衛構想を最初に提唱した宇宙軍拡の中心人物である。



チェイニー副大統領

チェイニー副大統領はラムズフェルドの抜擢により政界入りし、その妻はロッキード・マーチン社の重役だ。

財務長官オニールもランドコーポレーションの理事長であった。

パウエル国防長官、アーミテージ国防副長官はともに軍人出身である。

断言はできないがこのような疑惑がある。

(3) 湾岸戦争という軍事 SHOW

この戦争で西側諸国のメディアはフィルターを通して戦争を伝えた。このフィルターアメリカ軍部の検閲である。映像では血は見えず、武器の残忍さも確認できなかった。空爆やピンポイント爆撃の映像は戦争の恐ろしさを伝えないゲームのような印象を与えた。そしてイラク側の多大な犠牲は隠された。そして不正確な爆撃の真相が明らかになったのは、湾岸戦争が終わり世間の関心がなくなったころであった。

この戦争では兵器が効果的なコマーシャルとなった。これからも戦争は起き、兵器はすぐに旧式になるという印象を全世界に与えた。特に注目が集まったのが最先端技術のミサイルである。冷戦が終結し、兵器の受注は極端に減り、有力企業でさえ倒産の危機に直面していた。そんな中エジプト、サウジアラビア、シリア等の中東諸国が新世代兵器を要求し始めた。実際パトリオットは信頼できるほど迎撃率は高くなく、スカッドミサイルも破壊力に欠けたが、これらの兵器は華があり、ステータスシンボルとしての意味合いが強かった。中東諸国のリーダーは現実よりも外見を気にしているのだろうか。このように中東諸国にますます多くの兵器がアメリカから輸出された。武器の輸出は不安定な地域に安定をもたらすためという名目で輸出されている。そして経営危機に直面していた企業を救った。

(4) イラク軍の戦力と米国軍の戦力

イラク軍の主体兵器

イラク軍は湾岸戦争時と比べ大幅に弱体化している。そして多くの兵器は古くなりアメリカのハイテク兵器に太刀打ちできない。しかし、大規模戦闘終結宣言後のアメリカ軍ゲリラ戦法で苦しめている。ゲリラ戦法に使用される武器のほとんどは 1960 年代のソ連製の小火器である。



スカッド B/C：第 2 次大戦中にドイツが開発した V 2 ロケットをベースにソ連が設計，開発した地对地ミサイル。 1955 年に最初のスカッド A が完成，A から D までの 4 タイプあり，イラクはスカッド B を独自に改良して「アルフセイン」を開発，88 年から配備を始めた。アルフセインの射程は 650 キロで，中東の主要都市のほとんどを狙える。生物・化学兵器の弾頭が搭載可能。湾岸戦争でイラクはイスラエルなどに 88 発を撃ち込んだ。ミサイル発射台は移動式，固定式の両方がある。

イラクはさらに射程の長いスカッド・ミサイルの飛行試験も実施したとされる。スカッド B は射程 300km で CEP (半数必中界) は 500 ~ 1000m。スカッド C は射程 500 メートルで CEP 500 ~ 1000m。このスカッドミサイルは UNSCOM の監視のもと 817 基廃棄され残るは 2 基とされるが UNMOVIC によると 14 基の廃棄は確認できないとされている。

アッサムード 2：イラクが開発・製造した弾道ミサイルで，全長約 7・5 メートル。アッサムードとは「不動」の意味で，1997 年に初めて試射実験。国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC) は，実験で射程 183 キロに達したものがあり，イラクに射程 150 キロ以上のミサイルの保有を禁じた 91 年の国連安保理決議に違反しているとして廃棄を要求。同ミサイルを約 120 基保有しているとされるイラクは今年 1 日以降，15 日までに国連査察団の監視下で 70 基前後を廃棄した。

RPG-7：ソビエトが 1960 年代に開発した個人携帯可能な肩付け式対戦車 / 軽装甲火器。特徴は肩に担いで発射できる小型兵器。現在イラクで起きている米軍への攻撃のもっとも使用されている武器であり，テロリストのシンボリックな武器。追尾機能がないので近距離 (100 ~ 150m) での発射有効であり米軍への車両への攻撃に使われている。安価なために世界中に拡散されている。

SA-7：1960 年代にソビエトが開発した携帯用小型地对空ミサイル。RPG-7 同様肩に担いで発射する小型兵器。追尾機能を持つのでヘリコプターに効果的。11 月 4 日のチヌークや 7 日のブラックホークへの攻撃は SA-7 が使用された可能性が高い。RPG-7 同様に安価のため世界中に拡散している。

米国の兵器

米国は世界最先端のハイテク兵器を保有している。今までの戦争と違う点は情報力である。衛星を使って情報を大量に入手し，その情報は戦車，イージス艦，戦闘機，爆撃機等にリンクしている。

そして目標を見つけ攻撃していく。イラクの装備とは雲泥の差がある。

クラスター爆弾：クラスターは英語でぶどうなどの「房」。投下された親爆弾が花びらのように開き、中から200個以上の子爆弾が約200×400メートルの範囲に飛散、わずかな衝撃で爆発する。不発弾が多く、「第2の対人地雷」と言われている。今回の「イラク戦争」でも2003年3月25



クラスター爆弾 写真:U.S Air Force

日にカルバラに投下される。99年のコソボ紛争でも大量に使用され、赤十字によれば戦後100名以上の死傷者を出している。1万5千発もの不発爆弾が残り、対人地雷になって人を殺傷している。このような点で非人道的な兵器と言われ多くのNGO等で反対されている。ちなみに自衛隊も148億円分購入している。

バンカーバスター：地中に建設された塹壕などを破壊する



レーザー

誘導の特殊爆弾。正式名称は「GBU-28」で、長さ約5.8メートル、重さ約2130kg。土なら深さ約30メートル、コンクリートでは約6メートルまで貫通可能。湾岸戦争ではイラクの首都バグダッド近郊への空爆、米軍のアフガニスタン攻撃ではテロ組織アルカーイダやタリバンの地下施設攻撃などに使われた。「イラク戦争」では2003年3月28日にバグダッドに向けて投下された。

トマホークミサイル：水上艦艇や潜水艦から発射する長距離巡航ミサイル。全長6.25メートル、時速約800キロで、あらかじめプログラムされた地形データや目標の形などをもとに地上数十メートルの低空を飛ぶ。光学センサーを搭載し、記憶された目標物を認識することで、精度10メートルの精密爆撃が可能という。最大射程は核弾



頭搭載型が約2500キロ、通常弾頭型が約1700キロ。「イラク戦争」では740発が使用された。2003年3月29日までには675発のうち7発が標的を外れて着弾したことを国防省が認める。

劣化ウラン弾：原子炉や核兵器に使用するため、天然ウランを濃縮処理する過程で派生する核廃棄物の劣化ウランを利用した弾丸。比重が大きく貫通力に優れるため、米軍は湾岸戦争で大量に使用。推定で300トンが使用されたという。放射能により一般市民へのがん多発や白血病の危険性が指摘されており、米国防総省も1998年8月、湾岸戦争に従軍した兵士らの証言を基に影響につい

て調査報告を行い、その潜在的な危険性を認めた上で、すべての米兵に危険性を知らせる必要があると指摘。

米軍当局はこのほど、バグダッドの爆撃で、米中央軍ブルックス准将、イラク攻撃で劣化ウラン弾使用を認める。どの程度の劣化ウラン弾が使用されているのか、実態は不明。

アメリカの軍需産業は今回のイラク戦争で巨大な利益を手に入れた。表1から見られるように現在の売り上げトップの軍需産業の多くはアメリカの企業である。巨大な戦力の一国独占が達成されている。そして今回のイラク戦争でアメリカとイラクの軍事力には格段の差があることがわかった。さらにアメリカの軍事力は巨大で、武力を用いて対抗できる国が存在しないことが今回の戦争でわかった。そしてこの戦力差は多くの国に影響を与えた。例えば朝鮮民主主義共和国は核武装することによりアメリカの軍事力に対抗しようとした。このように今回の戦争はアメリカの軍事力の優位性を表した戦争であった。さらにアメリカの武器は強力でアメリカの大量破壊兵器でイラクを制圧したといっても過言ではないだろう。

しかし、この巨大な軍事力にも弱点はある。それは現在イラク国内で起きている対抗勢力の活動だ。SA-7やRPG7などの1960年代の兵器がアメリカ軍等に巨大な損害を与えている。もっともオーソドックスな兵器が強力な武器になっている。アメリカの軍事力をもってしても、何でも防げる完璧なディフェンスシステムを構築するのは無理なのかもしれない。

第2節 新保守主義 ネオコンの勢力拡大

(1) ネオコンとは何か？

ネオコンとは「ネオ・コンサーバティヴ」のことで、「新保守主義」、または「新帝国主義」と言われる。左翼からの転向組である。ネオコンは単独でも武力行使を辞さないという考えを持っていた。ネオコンの中核で若手指導者のウィリアム・クリストルがいる。ウィリアム・クリストルは、クリントン民主党政権下の1997年、政策集団「新アメリカ世紀計画」(PNAC)を発足させた。ネオコンの始まりはウィリアム・クリストルの父であるアービング・クリストルであり、世界革命を主張するトロツキー主義者だった。ネオコンはブッシュ大統領やラムズフェルド国防長官、チェイニー副大統領ら政権中枢の「タカ派」に大きな影響を与え、イラク戦争を推進したと言われている。もともと保守的傾向の強いブッシュ政権だが「9.11」同時多発テロの後でネオコンは台頭してきた。PNACは1997年に設立された当初から、サダム・フセイン政権を潰すべきだと主張していた。ネオコンは9.11同時多発テロ後、ウォルフォウィッツ国防副長官を筆頭に、ブッシュ政権の中枢でイラク侵攻の実施を強硬に主張し、パウエル国務長官ら中道派を抑えて開戦に持ち込んだ。

ネオコンのスポンサーにはチェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官がいるが、実際に動いているのはキリスト教右派である。そもそも相容れない関係であるはずが、60年代後半からネオコンが道徳主義・倫理主義を訴え始めたころから真逆のものではなくなった。また、ネオコンとキリスト教右派にはイスラムの脅威という共通の理念があった。イスラエルはパレスチナにおけるイス

ラムを、キリスト教右派は勢力拡大をしてきたイスラムに脅威を抱いているのである。

(2) 「イラク戦争」への影響

イラク戦争に向かうにあたり、政権内ではネオコン対中道派の対立があった。ラムズフェルド国防長官やウォルフォウィッツ国防副長官などネオコンの影響を受けているタカ派は、イラクを皮切りにイラン、サウジアラビア、シリアなど「イスラム原理主義」の傾向がある中東の国々を次々と攻撃することで、イスラム世界を「民主化」するのだと主張している。これに対し、パウエル国務長官やベーカー元国務長官ら中道派は、中東には中ぐらいの大きさで強大になれない親米的な国がいくつも別々に存在していた方がいいという「均衡戦略」(バランス・オブ・パワー戦略)を採っている。湾岸戦争直前のようにイラク一国が強大になると潰さねばならないが、中東全体を混乱に陥れようとするネオコンの戦略は中東諸国を反米イスラム主義の方向で団結させてしまうため、中道派はタカ派主導のイラク侵攻計画に反対してきた。この対立の結果、ネオコンによりイラク戦争は開始された。

(3) イラク戦争を支持する理由

ネオコンはなぜ「イラク戦争」を支持したのか。イラクをこのまま放置すればイスラエルの国益、またはアメリカの国益が脅かされる。アメリカはイスラエルとの関係が深いためイラクを放置しておくわけにはいかなかった。

イスラエルは建国当初からパレスチナと衝突していた。イスラエルのラビン首相はイスラエル・パレスチナの共存を模索したオスロ合意を推進していたが1995年暗殺され、ネタヤニフ首相が当選した。しかし彼はオスロ合意に対し懐疑的であり、パレスチナはイスラエルの認めておらずこれ以上の譲歩は無駄で、オスロ合意は破棄すべきだと考えていた。このとき、ネタヤニフ政権の元となる提案書がエルサレムのシンクタンクである「先制政治戦略研究所」から出された。この提案書がイスラエルの行動の起源になっている。この提案書は、アメリカ政権中枢に入る前の現・国防総省軍事政策委員長リチャード・パールや国防総省政策担当次官ダグラス・フェイスなどネオコンの人々である。さらにこの人々は政権に入る前、アメリカのイスラエル系軍事研究所「JISA」(国家安全保障問題ユダヤ研究所)の顧問も務めていたことからイスラエルとの関係がみえる。

イスラエルとアメリカのつながりはロビー活動にもみられる。ロビー活動とは、団体や企業が議員や政治関係者に有利な条件を得られるような法律作りや予算を獲得してもらうように働きかけることである。その活動内容として議員に賄賂を送るなどの問題が出ている。アメリカではユダヤ人団体によるロビー活動が盛んである。多くのユダヤ人がいるアメリカでは集票や集金活動のため、政治家とユダヤ人との関係、ロビー活動は切っても切り離せない関係にある。PNACの会長であるクリストルもユダヤ人であるし、ネオコンの多くは東欧出身のユダヤ系が多い。そもそもイスラエルを最初に承認したのはアメリカであったという背景もある。

第3節 石油利権

第3節では、「イラク戦争はなぜ起こった」のかを考えるにあたって、しばしば取り上げられてきた、「それは、石油利権を得るためであった」という説を検証する。

(1) 戦後アメリカにとっての中東石油

戦後、中東の石油はアメリカにとって重要な存在となった。というのは、第二次世界大戦後のアメリカの対外基本政策は「対ソ封じ込め」であり、その上で中東という地域はアメリカにとって非常に重要な地域であった。なぜならば、中東はソ連に隣接している、という地理的なことに加えて、石油という戦略的資源を持っていたのである。そこで、中東石油供給の確保は戦後アメリカの中東政策の中心的な目標となった。1970年代以降、石油の戦略的価値が見出されるようになったことでこの傾向はますます強まった。

1970年代までは、アメリカ自身の石油確保には問題がなかったため、中東石油の供給を維持することは、西側同盟国への安定的石油供給（欧州、日本等の戦後復興）を意図していた。しかし石油危機の時代である1970年代に入るとアメリカ国内でも石油供給不足が表面化し、アメリカの中東石油に対する依存度も上昇してきた。アメリカは石油に対する中東依存度の上昇に対抗して国内石油の増産などに努めたが、成果は上がらず、中東石油に対する依存度は高まっていった。冷戦終結後もブッシュ政権は、その後石油輸入国に転ずるのであるソ連を押さえるために、イラクおよび中東産油国の石油利権の確保と石油価格の安定化をはかった。このように中東石油は、アメリカにとって自国の石油供給に加えて対外政策上においても重要な役割を果たしていた。

(2) 湾岸戦争における石油問題と各国の影響

ここでは、「イラク戦争」における石油問題を考える前に、1990年代初頭の湾岸危機の際に発生した石油問題とそれが各国に与えた影響を考えてみる。

石油の高騰

1990年8月2日に、イラクがクウェートに侵攻した（湾岸危機）ことから各国はイラクおよびクウェートに石油禁輸措置をとった。すると、イラクとクウェートからの石油供給が止まり、世界の原油価格が一時的に高騰した。これにより、各国は対応を迫られることとなった。

湾岸危機の際の石油高騰の原因だが、8年間に及んだイラン・イラク戦争中には両国の石油出荷設備が数度にわたって重大な被害を受け、またホルムズ海峡封鎖の危機もあったが、石油市況は軟化していた。それは、他の産油国に能力的に余裕があり、石油需給の被害がそれほど懸念されなかったからである。しかし、湾岸危機の場合、発生以前にすでにOPEC湾岸産油国の生産能力拡大が成功しなければ、供給余剰がかなり少なくなり、湾岸危機が発生すると予測されていた。この予測によって湾岸戦争発生とともに原油価格にプレミアムがつき価格が高騰したと考えられる。

中東諸国への影響

石油産油国にとって石油価格の高騰は、石油収入が増え願ってもない幸運といえる。しかし、G

C C諸国では非石油産業の育成を目指し、外国企業との合併プロジェクトを積極的に進めていた。危機発生により、海外からの投資が急減する恐れもあり、産業開発が遅延する恐れもつよく、単純に喜ぶことはできなかった。また多国籍軍の駐留経費やイラク周辺国への経済援助、さらにイラクの軍事的脅威による軍備拡張など軍事支出も増加しなければならなかった。金融業での打撃も大きく、国内預金の引き出しとドルへの両替が相次ぎ、国内銀行は預金量をかなり減らした。非産油国にとっては石油代金支払いが増加した。

経済的に豊かである湾岸の国々には、貧しい周辺諸国から多くの労働者が流入していた。特にエジプトやヨルダンはいこれらの海外労働者による労働者送金は大きな外貨収入源であった。またこの労働者の帰国が続くと、国内の高い失業率がさらに悪化し、国内不安につながる可能性が高い。

ほかにも中東の観光産業は大きな打撃を受け、観光収入はほとんど見込めないところも多い。またイラク周辺国の運送業も稼働を停止するなどの被害を受けている。

日本への影響

石油価格の高騰により、その煽りをうけ物価が上がり、消費が低迷し、企業収益は減少、設備投資も減少し物価の下落が起こった。原油価格高騰で日本の貿易黒字は圧縮。為替はドル安・円高に。しかし開戦直後には、戦争の先行きが見えたことから原油価格は急落し、貿易収支も改善した。日本は石油節約の進行、円高の効果などにより、経済全体に占める石油輸入のウエイトが低下しているため、経済への影響は比較的軽微なものです。

発展途上国への影響

N I E SやA S E A N諸国など工業化に成功しつつあった発展途上国は、工業製品輸出拡大を軸にめざましい発展を続けていた。しかし同時に石油消費も著しく拡大していた。急速な工業化の過程にある国ではエネルギー消費の伸びは高くなる。工業化の初期段階にある発展途上国では技術集約度が低く、資源エネルギー依存度の高い工業部門が多いため、資源エネルギー多消費型になりがちである。エネルギー消費の急速な拡大と、付加価値当たりの高いエネルギー消費は、発展途上国の工業化の必然的な結果とも言える。発展途上国のこうした性格のため、原油価格の大幅な上昇はN I E Sや、工業化に成功しつつある発展途上国の成長を大きく阻害するばかりでなく、これから工業化を進めようとしている多くの低所得発展途上国にきわめて厳しい環境をもたらす。

また、原油価格の上昇により、膨大な所得が原油輸入国から産油国に移転し、先進国を含め、非産油国の購買力は低下する。産油国も急に拡大した所得と同じだけ需要が拡大するわけではないから、世界経済の成長は鈍化し、貿易は停滞する。このデフレ効果に加えて、インフレの高進と非産油国における資金不足から金利上昇が起こり、世界経済の成長はさらに鈍化する。発展途上国の多くは輸出指向型の成長を目指しており、世界経済の停滞はこの輸出指向型政策にとって深刻な障害になる。つまり、原油価格上昇は発展途上国に対し、石油輸入資金の増大、輸出の停滞、高金利による債務負担の増大という三重の困難をもたらす。

ソ連・東欧への影響

原油価格の上昇は石油産油国のソ連には外貨収入増加というメリットをもたらした。しかしソ連

は、石油埋蔵量の減少、油田労働者のストライキ、石油部門への投資の削減などにより原産に転じており、それほど多くの外貨は得られなかった。また、イラクとの経済関係が中断し損失が発生した。ソ連は武器輸出や経済協力の見返りとして石油を得ていた。ここで得た石油は外貨所得の手段として西側に再輸出されていた。しかし湾岸危機によりこれらのことができなくなってしまった。以上のことを総合すると、ソ連の臨時外貨収入は当時混迷を極めていたソ連経済にとってさほど大きなものではなかった。

逆に市場経済への移行を目指していた東欧諸国にとって、この原油価格上昇は大きな打撃となった。東欧諸国もソ連の戦略に従ってイラクに武器輸出や経済援助をしており、その見返りを受けていたが、イラクとの経済関係中断、またソ連の東欧諸国向けの石油輸出を削減なども重なり、大きな損害を受けた。また世界の目が湾岸へ向かい、イラク周辺国への援助が急務とされ、東欧諸国への援助が後回しにされたことも大きな痛手となった。

(3) 「イラク戦争」における石油問題

ここでブッシュ政権が目的とする「イラク戦争」の本当の狙いは何だったのかについて考えてみる。その狙いはイラク国内での石油利権を握ることであったという見方が強かったがこれは本当であろうか？

確かにイラクの原油埋蔵量は確認段階で世界第二位。そこでアメリカが原油資源を支配してOPECの市場支配を終わらせようとしたとも、米系メジャーの意を受けて原油利権を奪い取ることが狙ったとも考えられる。しかしこの考えにはいくつかの疑問点が存在する。その例を挙げておこう。

アメリカにとっていまや中東の石油への依存度は著しく低いといえる。アメリカの中東地域からの輸入原油は全体の石油消費量の中で一割台でしかない。

現在の国際原油市場はアメリカにとってOPECに支配された存在でもない。と言うのは、ブッシュ大統領が「イラク戦争」に踏み切る前年まで原油価格は均衡的な価格を維持しており中長期的にも需給逼迫など想定されてもいなかった。

中東地域では石油における粗利の九割以上を税金やロイヤリティーという名目で産油国政府が持って行ってしまおう、というように中東全体における原油利権条件は最悪なのである。

以上のことを考えると、「イラク戦争」の本当の狙いはイラク国内の石油であったという説は誤っているように思える。しかし、それでもアメリカにとって中東地域の石油の重大性は依然として変わらないのである。というのは、世界市場を考えた場合、石油は重大問題となるのである。それは、石油とは典型的な国際商品である、という点が大きく関わってくる。石油商品は、世界単一の市場を形成しているため、たとえアメリカの中東依存度が低くても、中東地域で何か問題が起これば国際石油市場は大混乱し、その結果中東石油に大きく依存しているアジア諸国に被害が生じる。そのことは、並んでアメリカ経済も直接大きな被害を受けることを意味するのである。

ここで石油市場について触れておく。石油市場とは第一に世界単一である。石油という商品は衣料品などさまざまな商品に使用されており、石油価格の変動はあらゆる国の経済に影響を与える。さまざまな商品に連結する石油価格はすべての生産者、供給サイドと需要サイドの取引、つまり市場のメカニズムから決まるものであり、石油価格は世界市場の中で単一的に動くのである。このため、もしも中東原油価格が急騰してしまうと、それに伴って米国内原油価格も、米国の最大輸入相手国の中南米諸国やカナダの原油価格も、国際原油市場内の連動性によって同じく急騰する。このように、アメリカの需要者は中東石油への依存度の高いアジア諸国や欧州諸国の需要者と同じ目に合うのである。

以上のような理由からアメリカは冷戦終結以後の唯一の超大国として、自らの望む、望まないに関係なく国際石油市場が正常機能するように中東湾岸で政治的・軍事的に介入せざるをえなかったのである。

そしてこのことが、以前にも述べたようにアメリカが中東湾岸の石油供給を維持するために湾岸戦争を主導し、クウェートからイラク軍を追い出すために莫大な負担を行ってきたことなど、これまでのアメリカの中東湾岸への強い政治的、軍事的介入への説明にもなる。アメリカは自国の利益を得るためだけに中東地域に介入してきた、と考えられがちであるが、現実にはアメリカは自国の経済を支えるに当たって、同時にアメリカ以外の石油消費国全体の利害を好む、好まないに関係なく、背負う結果となっているのである。

第4節 大義名分

(1) テロ支援国家

テロ支援国家~designated state sponsor of terrorism~

国務省の“Patterns of Global Terrorism 2001”によると、テロ支援国家の指定とはテロリズムを政治的手段として用いる国家を孤立させるためのメカニズムであると述べられている。アメリカ国務省の“Patterns of Global Terrorism 2002”でテロ支援国家に指定されているのは、キューバ、イラン、イラク、リビア、北朝鮮、スーダン、シリアの7ヶ国である。アメリカが「イラク戦争」を起こした大義名分としてテロ支援国家としてのイラクという側面から検証してみる。 <
<http://www.state.gov/s/ct/rls/pgtrpt/2002/html/19988.htm> >

テロ支援国家としてのイラク

下記の資料1は国務省のホームページより抜粋したもので、2003年4月30日にOffice of the Coordinator for Counterterrorismから発表されたアメリカが指定したテロ支援国家に関する報告書である。下記の文書はその報告書のイラクに関する部分を抜粋したものである。この報告書によるとイラクはアメリカ、イスラエルや他国に対して危害を加える組織や個人にとっては安全な拠点となりやすい場所である。またサダム=フセインによる、イスラエルに対してテロ活動を続けるテロ組織への支援についても報告されており、2001年9月11日の世界貿易センタービルを崩壊させ

たテロ組織アルカーイダの兵士がバグダッドやサダム=フセインの直接支配下にあるイラクの地域に潜伏しているとも述べられている。

< 資料 1 > **Patterns of Global Terrorism 2002**

Overview of State-Sponsored Terrorism (Iraq)

Iraq planned and sponsored international terrorism in 2002. Throughout the year, the Iraqi Intelligence Services (IIS) laid the groundwork for possible attacks against civilian and military targets in the United States and other Western countries. The IIS reportedly instructed its agents in early 2001 that their main mission was to obtain information about US and Israeli targets. The IIS also threatened dissidents in the Near East and Europe and stole records and computer files detailing anti-regime activity. In December 2002, the press claimed Iraqi Intelligence killed Walid al-Mayahi, a Shitan Iraqi refugee in Lebanon and member of the Iraqi National Congress.

Iraq was a safehaven, transit point, and operational base for groups and individuals who direct violence against the United States, Israel, and other countries. Baghdad overtly assisted two categories of Iraqi-based terrorist organizations Iranian dissidents devoted to toppling the Iranian Government and a variety of Palestinian groups opposed to peace with Israel. The groups include the Iranian Mujahedin-e Khalq, the Abu Nidal organization (although Iraq reportedly killed its leader), the Palestine Liberation Front (PLF), and the Arab Liberation Front (ALF). In the past year, the PLF increased its operational activity against Israel and sent its members to Iraq for training for future terrorist attacks.

Baghdad provided material assistance to other Palestinian terrorist groups that are in the forefront of the Intifadah. The Popular Front for the Liberation of Palestine-General Command, HAMAS, and the Palestine Islamic Jihad are the three most important groups to whom Baghdad has extended outreach and support efforts.

Saddam paid the families of Palestinian suicide bombers to encourage Palestinian terrorism, channeling \$25,000 since March through the ALF alone to families of suicide bombers in Gaza and the West Bank. Public testimonials by Palestinian civilians and officials and cancelled checks captured by Israel in the West Bank verify the transfer of a considerable amount of Iraqi money.

The presence of several hundred al-Qaida operatives fighting with the small Kurdish Islamist group Ansar al-Islam in the northeastern corner of Iraqi Kurdistan where the IIS operates was well documented. Iraq has an agent in the most senior levels of Ansar al-Islam as well. In addition, small numbers of highly placed al-Qaida militants were present in Baghdad and areas of Iraq that Saddam controls. It is inconceivable these groups were in Iraq without the knowledge and acquiescence of Saddam's regime. In the past year, al-Qaida operatives in northern Iraq concocted suspect chemicals under the direction of senior al-Qaida associate Abu Mustanb al-Zarqawi and tried to smuggle them into Russia, Western Europe, and the United States for terrorist operations. Iraq is a party to five of the 12 international conventions and protocols relating to terrorism.

資料出所 米国務省：<http://www.state.gov/s/ct/rls/pgtrpt/2002/html/19988.htm>より抜粋

対テロ政策に関するブッシュ大統領の公式発表

<資料2> ブッシュ大統領による一般教書演説(2003年1月28日)

米国議会, ワシントン D.C.

2003年1月28日

(一部省略)

- ・ 「米国は、国際テロという人間が生み出す悪に立ち向かい打ち負かす上で、世界の先頭に立っている。」
- ・ 「テロとの戦いは、意志の戦いであり、そこでは忍耐が力となる。～この戦いがいつまで続くとも、いかなる困難があろうとも、人の世にあっては、暴力が勝利するのを許さないという誓いである。」
- ・ 「今日、テロとの戦いにおける最も深刻な危険、米国と世界が直面する最も深刻な危険は、核兵器、化学兵器、生物兵器を追い求め、保有する無法国家である。それらの国家は、脅迫、テロ、そして大量殺りくのために、そうした兵器を使う可能性がある。また、そうした兵器を何のためらいもなく使用する同盟とそのテロリストに、兵器を譲渡・売却する可能性がある。」
- ・ 「これは新たな脅威であるが、米国の責務は変わらない。20世紀を通じて、少人数の集団が大きな国家を掌握し、軍隊や兵器をつくり、弱者を支配し世界を脅かした。いずれの場合も、彼らの残虐的行為や殺りくへの野心はとどまるところを知らなかった。」
- ・ 「21世紀の今日、権力と支配のイデオロギーが再び台頭し、究極的な恐怖の兵器を手に入れようとしている。再び、わが国とそのすべての友好国だけが、平和な世界と、混乱と絶え間ない不安に満ちた世界との間に立ちはだかっている。われわれは再び、自国民を守り、全人類の希望を守ることを求められている。われわれはこの責務を引き受ける。」
- ・ 「米国は、こうした危険に対抗するため、幅広い確固たる取り組みを継続している。われわれは国連に対し、その憲章に従い、イラクの武装解除という要求を貫くよう求めてきた。」
- ・ 「しかしながら、こうした取り組みに当たり、米国の目的は一定のプロセスを踏むことだけではなく、文明社会に対する大きな脅威に終止符を打つという結果を出すことにある。すべての自由国家は、予期せぬ破滅的な攻撃を阻止することに大きな利害を持つ。われわれは、それらの国々に協力を求め、その多くが応じている。しかしながら、わが国の進路を他国の決定にゆだねるものではない。必要な時には、いかなる行動が必要となっても、私は米国民の自由と安全を守る。」

<在日米国大使館HP：<http://usembassy.state.gov/tokyo/wwwhip0280.html>より抜粋>

ブッシュ大統領によるこの一般教書演説にはテロリズム、あるいはテロ支援国家に対するアメリカのスタンスが示されており、イラクにはテロとの繋がりが存在し、イラクが所有する大量破壊兵

器によるアメリカ並びに世界各国への国家テロの危険性を述べている。

イラク統治と対テロ戦争に関する演説（2003年8月14日）

ブッシュ米大統領は2003年8月14日、米軍に謝意を表し賞賛する演説の中で、「イラクは対テロ戦争の一部である。連合軍はまだ重要な任務を遂行中である」、「自由で平和なイラクは対テロ戦争勝利の重要な位置を占める」と述べ、イラク統治と対テロ戦争継続の固い意思を再表明した。この演説から「イラク戦争」は対テロ戦争の一貫でもあったことがわかる。

< 資料 3 > President Bush Thanks Military

"The war on terror also continues in Iraq. Make no mistake about it; Iraq is part of the war on terror. Our coalition forces are still engaged in an essential mission. We met the major combat objectives in Operation Iraqi Freedom by removing a regime that persecuted Iraqis, and supported terrorists, and was armed to threaten the peace of the world. All the world is now seeing just how badly the Iraqi people suffered under this brutal dictator. The Iraqi people, themselves, are seeing a new day thanks to the brave men and women who came to liberate them. ...

...A free and peaceful Iraq is an important part of winning the war on terror. A free Iraq will no longer be a training ground for terrorists, will no longer supply them with money or weapons. A free Iraq will help to rid the Middle East of resentment, and violence, and radicalism. A free Iraq will show all nations of the region that human freedom brings progress and prosperity. By working for peace and stability in the Middle East, we're making America, and future generations of Americans, more secure."

< ホワイトハウス :

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/08/20030814-2.html>より抜粋 >

(2) 世界民主化

第5章第2項でも述べてきたようにブッシュ政権が自国の石油の利権を獲得する目的だけにイラクを攻撃したと考えるのは浅はかである。それはブッシュ政権の中で世界民主主義化、世界市場経済化といった構想があるからである。そのためにはどうしたらよいか？アメリカはアラブの民主化、アラブに議会制民主主義を拡大させることが世界の民主化と市場経済化、グローバル化、につながるという構想を描いており、アラブの民主化が重要な役割を果たすと考えているのではないか。そのことを検証していきたい。

90年代に入ると共産党政権の崩壊、ラテンアメリカや東南アジアにおける軍事政権の崩壊によりアラブ諸国と一部のアフリカ諸国を除いてグローバル化、世界市場経済化時代へと時代は移行してきた。では中東地域はどのような立場にあるのだろうか？中東政権の特徴を考えると2つに分類できる。一つは中東地域の政府の多くは石油関係の大富豪が支配しているということ。もう一つはイラク、シリアのように社会主義や反米的政策をとっていることである。世界が民主化、市場経済化

していく中で石油産出国として世界市場に重要な役割を果たす中東地域は民主化していないのである。市場経済化すれば石油の供給が安定的になりアメリカに利益をもたらす。それゆえにアメリカはアメリカにとって有利なグローバル化，世界民主化を目指す中で中東地域の民主化は重要課題なのである。

また民主化政策にはもう一つ対米憎悪感情対策の問題も含まれている。独裁政権の問題に触れると，独裁政権が強化的支配を続けている国々では国民に偏った情報が提供され対米憎悪感情が生まれる可能性が高くなり，それがテロにつながるのと推測することは難しいことではない。

またここでアラブ諸国の貧困がもたらすテロリストの生産についてふれておく。アラブ諸国は石油収入で豊かになっているだろうという印象を持つ人は多くいるのではないだろうか。しかし実際はそうではない。アラブ諸国の生活水準は年々厳しくなっているのが現状であり，一人当たりのGDPは1980年の2300ドルから1997年には1653ドルに落ち，約8%も減少しているのである。原因はいくつかあるのであろうが大きな原因は人口増加であろう。アラブ人口は1980年に1億8858万人であったのが2000年には2億8437万人と51%の増加率を見せている。人口増加の要因としては避妊を認めない宗教指導者が多いという宗教的要因や，一夫多妻制を容認する社会システムの要因などがあげられるが，人口増加のわりに，経済停滞が続き，失業者は「アラブの人的資源開発報告」によると2002年6月の時点で2000万人にものぼるといふ。また同書によるとアラブ諸国の人口は年率3.5%の比率で高くなっておりこれからも人口は増え続けると推測されている。経済成長のスピードを人口増加のスピードが超えていることが，生活水準の低下，失業率の高さにつながっているのである。人口増加と失業率の高さについては下の表を参考にしていきたい。

主なアラブ諸国の開発課題							
	人口(1000人)					識字率(%)	失業率(%)
	1980	1990	2000	2010	2050		
アルジェリア	1874	24855	30291	35635	51180	65.5	26.4
バーレン	347	490	640	744	1008	86.5	3.1
エジプト	43794	56223	67884	79260	113840	53.7	8.7
イラク	12954	17271	22964	29917	53574	53.7	
ヨルダン	2225	3254	4913	6423	11709	88.6	14.4
クエート	1375	2143	1914	2473	4001	80.9	7.1
レバノン	2669	2713	3496	4017	5018	85.1	8.5
リビア	3043	4311	5290	6531	9969	78.1	11.2
モロッコ	19382	24624	29878	35324	50361	47.1	14.5
オマーン	1130	1785	2538	3515	8751	68.8	17.2
パレスチナ	1476	2154	3191	4525	11821		11.8

カタール	229	453	565	653	831	80.4	5.1
サウジアラビア	9604	15400	20346	27588	59638	75.2	15
ソマリア	6487	7163	8778	13065	40936		
スーダン	19316	24818	31095	38667	63530	55.7	17
シリア	8704	12386	16189	20781	36345	72.7	6.5
チュニジア	6448	8156	9459	10629	14076	68.7	15.6
アラブ首長国連邦	1015	2014	2606	3056	3709	74.6	2.6
イエメン	8219	11590	18349	27359	102379	44.1	8.2
アラブ計	188583	224826	284371	351770	654141	59.7	

出展：UNDP. Arab Human Development Report 2002 および UN. World Population Prospects, the 2000 Revision, New York

経済発展が遅れる理由としては、上の表を見ても分かる通り識字率が低いことから見られる教育レベルの低さ、女性が就業できない社会システム、石油恵まれない国の工業化の遅れ、国民が政治に参加する機会をほとんど持っていないことなどがあげられる。また、それに加えて水不足、食糧不足など環境的な要因も絡んで生活水準の向上の兆しは見えてこないのである。野村総研首席エコノミストの福島清彦氏は経済的問題、貧困問題への怒りがテロリストを生産すると言及している。

そのような状況の中にあっても、アラブ諸国のシステムを考えると、王制と石油関係の大富豪による支配など、規制が強くその社会システムを打破するのが困難であり、現状では経済的向上が見込めない。それゆえに民主化、その先に経済変革が求められるのである。アメリカは生活水準の向上が長期的に見てテロリストの生まれにくい国に変えることにつながりアメリカ、アラブ諸国の国民にとって利益をもたらすという構想を持っているのである。またそしてそれを表現するように米国国務省政策企画部長リチャード・ハースは次のように言っている。

「石油の確保だけを考えた関係では不十分である。アラブ諸国内部での発展を無視していると、アラブ人たちは疎外感と絶望感を強め、テロを支援していく勢力が強くなっていく。」

「経済の停滞と機会の欠如、閉ざされた政治制度と急増する人口に悩まされている国々は、国民をさらに疎外させる。...そうした社会は、その政権を支持する米国を標的とする過激主義者やテロリストの温床となり得る。」とあり、「イスラム世界の民主化を促進する米国の論理は、利他的であるとともに利己的なものである。」

とあるように、イスラム世界の民主化は米国にとってもアラブ諸国にとっても利益となり、民主化によって米国を標的とするテロを抑制することができるかと述べている。

「アラブ世界は深刻な問題に直面しており、こうした問題は、より柔軟かつ民主的な政治制度でのみ対処できる。」「今後の米国の政策は、以前にも増してイスラム世界の民主化への動きを積極的に支援するものとなる。」「硬直した独裁制度は、社会、政治、あるいは経済の変化に耐えられず、特に近代世界に特有のペースで進む変化には耐えることができない。」

とあるように、現在イスラム世界に存在するさまざまな問題（個人の自由、女性の権利、教育レベルが低いこと、および経済・社会の開発においての他地域と比較しての遅れ）は民主的な政治制度によってのみ対処できるとハース氏は述べており、イスラム世界に存在する独裁制度の民主化への動きを支援することが米国の政策であると主張している。最後に、以下のようなコメントを載せておく。

「米国は、イスラム教国の国民および政府とのパートナーシップの下、民主主義を促進するために、これまでも増して精力的に活動する。」

あくまでイスラム教国の国民と政府とのコミュニケーションを保ちながらではあるが、民主化に対する米国政府の硬い決意を主張している。

外交問題にも触れてみると、アメリカはイスラエルと友好関係を保てばアラブ諸国と対立するという問題を抱えている。このような構図を変えるにはどうしたらいいのかということを考えると、民主化とその先に見込まれる発展により親米政権を増大させることが重要であり、それがイスラエルの安全と石油供給の確保を安定的なものにしようという構想につながるのではないだろうか。

このようにアラブの民主化はアメリカにとって外交的、経済的な利益をもたらすだけでなく、安全保障の面でも利益をもたらす可能性を秘めており、それゆえにアメリカはアラブ諸国の民主化を重要視しているのではないだろうか。イラクを攻撃し、独裁政権を倒し民主化を進めることは、他のアラブ諸国へのディスプレイ効果、民主化の波及効果を考えるとアメリカにとって大きな意味があったのではないか。実際にはアラブ諸国の文化が民主化を受け入れることができるかどうかの問題など、民主化政策には多くの課題を抱えている。この後述べるようにイラク復興には多くの課題があり、状況は思わしくない。しかし民主化を重要視するのは市場経済化がもたらす利益が大いに関係あるのではないだろうか。

(3) 大量破壊兵器

大量破壊兵器とは WMD (Weapons of Mass Destruction) のことで、核兵器、生物兵器、化学兵器を総称する呼び名である。現在、世界で問題になっているのがこの大量破壊兵器が世界に拡散することである。特徴をあげていくと、生物兵器（細菌兵器）は、ウィルスやリケッチア、細菌等の病原体を用いて伝染病を流行させ、人々を殺傷する兵器である。化学兵器には、マスタードガス

のような糜烂剤，VX やサリンなどの神経剤等多くの種類がある。第一次大戦では 12 万トンもの毒ガスが用いられたとされ，死傷者は 110 万から 130 万人，うち 10 万人が死亡した。化学兵器の使用を禁ずるジュネーブ・ガス議定書が第一次大戦後に締結されたものの，第二次大戦後もイエメン紛争，ベトナム戦争，中越戦争，アフガン戦争，イラン・イラク戦争等で用いられている。

ブッシュ大統領が 2002 年 1 月の一般教書演説で「イラクは米国への敵意を誇示し，テロを支援し続けている。炭疽（たんそ）菌や神経ガス，核兵器の開発を企ててきた。悪の枢軸だ」

（2002 年 1 月一般教書演説 <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/01/20020129-11.html>）

と，確実にイラクがテロを支援している上，炭素菌，神経ガス，核兵器といった大量破壊兵器を所持していると取れる発言をしている。しかし，この後の報道で明らかになっていくように，実際にイラクが大量破壊兵器を所持していたという確たる証拠は見つかっていない。

では，なぜこうも簡単に世論はイラクの大量破壊兵器保持を信じてしまったのだろうか。「火のない所に煙は立たない」というように大量破壊兵器に何らかの形で関わっていた時代があったからではないだろうか。そこでイラクの過去を調べてみると，フセイン大統領は最も大きな反体制勢力であるクルド人に対して化学兵器を使い虐殺するなど，手段を選ばず攻撃していることがわかってくる。実際に戦争でも化学兵器は使われており，毒ガスはイラン・イラク戦争中の 1984 年 2 月 22 日以降使用された。特に大規模に使用されたのが 3 月 7 日の夜である。マジヌーン島を中心とする攻防でイランの海戦術に苦しんだイラク側がマスタード糜烂ガス（注 1）及び，タブン神経ガス（注 2）を使用した。そしてそれを前後 3 週間にわたりソ連製輸送機やヘリコプターからドラム缶に詰めて 48 回投下して死者 40 人を含む 700 人のイラン人を死傷させた。

注 1：マスタード糜烂ガス：第一次大戦でドイツが初めて使用したもので接触すれば皮膚や目・肺等から糜烂する油性液体で爆発によりエアゾールとなって拡散する。

注 2：タブン神経ガス：第二次大戦中にドイツで開発されたもので，その効果は神経細胞が機能を停止するもので，即効性で最も致死性が強く，ごく少量でも吸入するか，皮膚に接触するだけで呼吸麻痺と全身けいれんを起こし，死に至る。

しかしイラクの大量破壊兵器にはアメリカの政治戦略が大いに関係しているのである。イラクは 1988 年 3 月，ハラブチェというクルド人の町に，空からマスタード・ガスなど複数のガス兵器を投入したとされる事件に対しブッシュ大統領は「毒ガスを自国民に使った」とフセイン大統領を非難したが，この時イラクが使用したヘリコプターは米国製であり，ガス兵器も米国の協力によって実践化したものであることが判明した。

では，そもそも 1980 年代初めに両国が接近した背景には何があったのだろうか。

第一章でも取り上げたが，イランのシーア派による「イスラム革命」が 1979 年に成功を収め，親米政権が打倒される。これによって「革命の輸出」，イスラム原理主義の拡散，を恐れたイラクは翌年イランに侵攻を開始。不意をつかれたイランは当初劣勢を強いられたが，イランは挽回。逆に

イラクが守勢に立たされてしまう。

イラン人に米大使館の人質事件を起こされるなど、もともとイラン革命を警戒していた米国側はこの事態を憂慮。このままではイラクが敗れ、ひいてはクウェートやサウジアラビアといった米国のエネルギーの死命を制する国々までイラン原理主義の脅威が及ぶ事態を真剣に恐れるようになる。その結果、米国はイラクとの国交を1984年11月に正式に結ぶ。

この84年までだけで米国政府がイラクに供与したローンは計6億5000万ドルという額に上るなど米国は総力をあげてイラクを支援する。そしてその主な内容が現在問題にされている大量破壊兵器であった。そのことが以下の事実で証明される。

「92年までに、生物化学兵器の売却が明らかになった。米国政府は、イラクに対する広い範囲に及ぶ生物化学兵器の売却を認可していた。これらの中にはマスタード・ガスの成分、致死性の筋肉痙攣をおこすボツリヌス菌、肺炎や肝臓・秘蔵拡張、貧血、急性皮膚炎を引き起こすヒストプラズマ病原性カビ、が含まれていた。」

こういった過去に大量破壊兵器が使用された事実が、人々にイラクが大量破壊兵器をいまだに保持しているのではないかという猜疑心を抱かせたのではないだろうか。

果たしてイラクは大量破壊兵器を持っていたのか？大量破壊兵器をイラクが現在所持しているかどうかの確固たる証拠はイラク戦争後も見つかっていない。しかしアメリカ主導によるイラク攻撃の最大の理由となったのは大量破壊兵器の所持問題であった。大量破壊兵器に関する議論は多くのメディアを通してなされており、またブッシュ大統領自身も、メディアを通してイラクは大量破壊兵器を持っていると発言する。このメディアを通じた発言は世論の戦争支持者を増加させ、イラク攻撃に大きな影響を与えることになる。そこで大量破壊兵器に関する報道を追ってみた。

そこで、ここでは大量破壊兵器に関する世論を動かしたと思われる米英などの政府の発言報道をまとめた。

2002年1月29日

一般教書演説でブッシュ米大統領は、「テロとの戦争」の継続とミサイル防衛の開発推進を訴え、「新たな脅威」には「力」で対抗する姿勢を明確にした。「強い米国」を掲げて登場したブッシュ大統領は、対テロ戦争の中で軍事力への傾斜をさらに強め、米国との関係改善の動きもあったイランや朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）などを力で封じ込める路線を突き進みつつある。

演説で「テロとの戦争は始まったばかりだ」と「戦争継続」を宣言したブッシュ大統領は、オサマ・ビンラーデン氏の組織「アルカーイダ」の施設でテロ訓練を受けた者は「何万人」にもものぼると指摘。地球規模で対テロ戦争を続ける必要性を力説した。ブッシュ大統領の強気の背景は、かげりが見え始めたとはいえ、この時期で80%台を維持する支持率だであった。このときの演説でその後多く報道されるイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と名づけて非難した。

ホワイトハウスHPよりブッシュ大統領の一般教書演説原文

2002年2月27日

ブレア英首相は2002年2月27日、「イラクは大量破壊兵器を集積しており、地域にとって現実の脅威だ」と語り、イラクに対して軍事行動を含む選択肢を掲げるブッシュ米政権への支持を表明した。ただ「どのような行動をとるかは未定だ」として、米国や欧州同盟国とこの問題を積極的に協議する意向を示唆した。この発言の影響か、ブッシュ米政権が模索するイラクに対する軍事行動について、英国民の51%が反対し、賛成の35%を大きく上回っていることが、世論調査で明らかになった。同盟国のなかで突出してブッシュ政権への支持を鮮明にしているブレア英首相にとって、国民の過半数の反対は大きな重荷となった。

3月19日付のガーディアン紙が報じた結果によると、「51%」の反対意見は、英軍が参加するかどうかにかかわらず、米国が主導するイラク攻撃を支持すべきではないというもので、米国内の空気とは対照的に、この問題に対する欧州側の懸念と困惑の広がりを示している。

「9・11」直後の10月に行なわれた同紙の調査では、74%がアフガニスタンでの対テロ戦争を支持、また91年の湾岸戦争では80%、98年の米英軍によるイラク空爆時にも56%が支持を表明していた。

2002年9月12日

午前、国連総会の一般演説で、ブッシュ米大統領はフセイン政権の独裁下にあるイラクを「無法国家」と断罪し、同国が大量破壊兵器の破棄に応じなければ「行動は不可避だ」と米国単独での武力行使も辞さない姿勢を鮮明にした。ただし、新たな安保理決議も視野に国連と協調する用意があるとも述べ、当面は国際社会とイラク問題の解決を模索する方針も明らかにした。

ブッシュ大統領は演説の前半で、米国が18年ぶりにユネスコに復帰すると発表した。単独行動主義との批判を考慮し、イラク包囲網の構築をめざした判断といえる。続いて大統領は、90年以降に国連が採択した対イラク決議を列挙。そのいずれの義務もフセイン政権は果たしていないと非難し、同政権の存在は米国にとってだけでなく、世界と国連への「脅威」だと訴えた。イラク攻撃に消極的または批判的な国々を念頭に、同政権の打倒は国連の「責務」とも述べて対応を迫った。その上で、イラクが開発を進めていると米国が主張する核・生物・化学兵器などを査察するため、新たな安保理決議に取り組む用意も表明。その決議にもイラクが応じない場合、国連に突きつけられた「挑戦」に行動を起こさなければならないと呼びかけた。

大統領は「イラクがテロリストへ大量破壊兵器を渡せば、同時多発テロはさらなる惨劇への序曲になる」と警告。大量破壊兵器の所有と配備へさらに進むなら「選択肢は狭まる」と、先制攻撃も辞さない米国単独での武力行使に踏み切らざるを得ない考えを示唆した。イラクへの武力行使には国連安保理常任理事国の中国とロシアが反対し、英国を除いた同盟諸国にも慎重論が根強い。ブッシュ大統領はこの国連演説を足がかりに、近い将来の武力行使への支持を広げようとしていたよう

である。 国連HPよりブッシュ大統領の国連一般教書演説原文

<http://www.un.org/webcast/ga/57/statements/020912usaE.htm>

2002年12月7日にイラク政府は国連安保理決議に基づく大量破壊兵器に関する申告書を、バグダッドで活動中の国連査察団に提出した。報道によると、提出に先立ちイラク側は七日午後（日本時間同日夜）、同市内の国家監視局で、報道陣に申告書の外見を公開した。

この後フサム・アミン国家監視局長は記者会見し、「我々は、イラクには大量破壊兵器がないことを宣言した」として、申告書で大量破壊兵器の開発、保持を全面的に否定したことを明らかにし、「（査察団不在の）過去数年に提起されたあらゆる疑問に答えるものだ」と強調。「もし最低限の公平さと勇気があるなら、米国は申告を受け入れるべきだ」と求めた。

さらに同局長は、申告書には、過去の大量破壊兵器開発を支援した国名や企業名が記されていることを明らかにした。

申告書は本文文書一万一千八百七ページに加え、三百五十二ページの付属文書、十二枚のCD-ROMからなる。文書は、ファイル約六十冊の分量で、生物兵器、化学兵器、核開発、ミサイルの各分野に分かれ、いずれも英語とアラビア語で記述されている。各ファイルの表紙には、国連安保理決議から引用されたタイトル名「現時点での正確かつ十分に完全な申告」が書かれていた

（12月8日読売新聞）

2003年1月28日、ブッシュ米大統領は、上下両院合同会議で一般教書演説を行なった。大量破壊兵器の武装解除をめぐる「国連と世界の世論に徹底的な侮辱を示した」と糾弾。フセイン政権が応じない場合には「（国家の）連合を率いて武装解除を行う」とし、武力行使を辞さない姿勢を示した。また、イラクの違法行為を裏付ける情報を2月5日に国連に提出することも表明した。開戦宣言には至らなかったが、世界が注目する中、これまでにない激しい言葉でイラクとの対決姿勢を鮮明にした。演説の中でイラクについて、「今日最も深刻な危険は、核、化学、生物兵器を求め所有する無法者政権である。同盟関係にあるテロ国家・集団に武器を売り渡し、ためらいなく使われる可能性がある」として、2001年9月の同時多発テロに始まる対テロ戦争の連続として位置づけた。大量破壊兵器の武装解除については、「フセインはすべての大量破壊兵器の解除に同意しておきながら、過去12年間にわたって、計画的に合意に違反してきた」と非難。「イラクの独裁者は武装解除していない。それどころか、（我々を）欺いているのだ」と強い言葉で断罪した。

2003年ブッシュ大統領一般教書演説

<http://fmv.asahipress.com/asahi/ee/speech/bush2003.html>

朝日新聞 1月29日

第5節 メディアコントロール

「イラク戦争」ではメディアを通して、リアルタイムで情報が一般市民の元に伝わってきた戦争

といえる。しかしこれらの情報はすべてが正しいものであるとは言い切れない。女性兵士の救出，悪の枢軸問題，フセイン政権の悪性の主張，フセイン銅像の崩壊を見て喜ぶイラク人などの報道はその一例である。しかしメディアからの情報が世論に大きく影響を与えるのは間違いない。

アメリカ主導によるイラク攻撃の最大の理由となったのは前節でも述べたように，大量破壊兵器の所持問題であった。果たしてイラクは大量破壊兵器を持っていたのか？現在のところ明確な証拠の発見には至っていないのであるが，大量破壊兵器に関する多くの議論がメディアで報じられており，また，当初ブッシュ大統領自身，メディアを通してイラクは大量破壊兵器を持っていると発言していた。このメディアを通じた発言は世論の戦争支持者を増加させ，イラク攻撃に大きな影響を与えたことになる。大量破壊兵器に関する議論は多くのメディアでなされているので，その報道を追い，米英両首脳陣の矛盾した発言を追ってみた。さらには，女性兵士の救出劇における，情報の食い違いなどを追い，いかに我々がメディアによって，操作されているかを検証する。

(1) 大量破壊兵器所持問題

2002年1月29日 米大統領一般教書演説

まず，ブッシュ大統領が2002年1月の一般教書演説で「イラクは米国への敵意を誇示し，テロを支援し続けている。炭疽（たんそ）菌や神経ガス，核兵器の開発を企ててきた。悪の枢軸だ」と，確実にイラクがテロを支援している上，炭素菌，神経ガス，核兵器といった大量破壊兵器を所持していると取れる発言をしている。その他，前節でも述べたように戦争が開始されてからもこういった発言しかし，この後の報道で明らかになっていくように，実際にイラクが大量破壊兵器を所持していたという確たる証拠は見つかっていない。そんな中で次第に実は大量破壊兵器は無かったのではないかと，という報道が多くなり，ついに2003年7月9日に行なわれたアメリカの上院軍事委員会の公聴会でラムズフェルド国防長官は「開戦前にイラクの大量破壊兵器について新たに劇的な情報は持っていなかった」と述べた。

ウラン購入計画

2003年に行なわれた，ブッシュ大統領の一般教書演説で「イラクはアフリカからウラン購入を企てた」と述べたことについて，昨年10月の大統領演説で「ウラン購入計画」が削除されたのに，1月の一般教書演説で復活したのは不自然だという指摘が多いことから，米上院情報特別委員会は7月16日，CIAのテネット長官を4時間半にわたり聴取した。その結果，情報の真実性を疑う声が米政府内にあることを，ブッシュ大統領が事前に知らされていなかったことがわかった。ホワイトハウス高官は7月18日，そうした指摘を含んだ重要機密報告書「国家情報評価」（NIE）を大統領が熟読していなかったとも認めた。全体的にはイラクの大量破壊兵器の脅威を指摘しつつ，「我々はウラン取引の現状を知らない」「ウランの購入に成功したかどうかは確認できない」と，情報に不確かな部分があることを脚注に記している。

また、イラクがアフリカでウランを購入しようとしたという情報について「極めて怪しい」とする国務省情報調査局の慎重論も、本文とは別項の形で紹介している。

会見で記者団から「大統領は演説前にN I Eを読んだのか」と質問されたホワイトハウス高官は「大統領は数え切れないほど頻繁にN I Eの内容について説明を受けた」と返答。しかし、「大統領が週末ずっとN I Eのすべての言葉を読んだとは思わない」とも述べた。

「情報に疑問点があることを、大統領や安全保障担当補佐官が知らないことがあり得るのか」と記者団が詰め寄ると、高官は「彼らは脚注までは読んでいない。多数意見は本文にある」と説明した。

高官は「大統領はファクトチェッカー（事実の点検係）ではない」とも言い、ウラン購入情報に対する国務省の慎重論について「彼は知らなかった」と述べた。

(2)ケリー博士の自殺について

2003年7月18日、国防省顧問の微生物学者で国連査察の経験もあるデビット・ケリー博士が遺体で発見された。ケリー氏は英国でも第一級の生物化学兵器の専門家であり、イラク現地で国連査察官として活動していた。英BBCのギリガン記者はケリー博士が2002年9月24日に発表されたイラクの大量破壊をめぐる報告書で「イラクは大量破壊兵器を四十五分で配備可能」という情報を盛り込ませたその情報源となったということが問題の焦点である。

今年5月29日、BBCがラジオ番組で、昨年9月に作成されたイラクの大量破壊兵器に関する政府報告書について「作成した政府高官の話」として「45分間でイラクが生物・化学兵器を配備できるとの情報を首相府が盛り込ませた」と、政府による情報操作があったことを報道した。

これを「事実無根」とする首相府がBBC側に謝罪と取材源の開示を要求。下院外交委員会と両院の議員で構成する情報安全保障委員会が情報操作の有無の調査を始めた。

「45分間でイラクが生物・化学兵器を配備できる」という説の情報操作疑惑を報道したBBCのアンドリュー・ギリガン記者から取材を受けた国防省顧問のデビット・ケリー博士が、「自分が情報源かもしれない」と上司に報告したのが6月30日。国防省はその後、ケリー氏の名前を伏せ「ギリガン記者に会った省関係者が見つかった」と明らかにした。ケリー氏は、外交委員会などで証言した後の18日、遺体で発見された。

このことから政府は上院法律貴族（最高裁判事）のハットン卿にケリー氏の死の真相を究明するよう委嘱。独立調査委員会が8月1日始動した。審問には9月25日までに74人が証人として出廷した。

調査委員会の目的はケリー氏の自殺の背景を明らかにすることだった。だが、それと同時に国民の関心を引いたのは、イラク戦争の大義となった大量破壊兵器情報の核心部分とも言える「イラクは生物・化学兵器を45分間で配備できる」とする情報などが正しかったのかどうかだった。

委員会の審理では「45分配備説」が報告書完成の2週間前になって急きょつけ加えられたことが判明した。さらにブレア首相の側近であるキャンベル戦略広報担当官らから報告書作成の責任者

であるスカーレット合同情報委員会委員長にあてられたメールなどで「45分配備説」に関する表現を強めるよう要請されていたことが判明。「45分配備説」は、英情報機関の情報源であるイラクの高官が別の人間から聞いた「また聞き」であったことも明らかになった。

このほか首相府のパウエル首席補佐官は、報告書最終案への意見集約を締め切った後の昨年9月19日午後3時45分になって『「サダム・フセインは、政権が脅威にさらされたと感じた時に生物・化学兵器を用いる」の表現は問題がある」と注文をつけた。もっと脅威を強調すべきだという意見だった。これを受け、スカーレット委員長は、この部分を「フセインは自国民にも生物化学兵器を用いる」と書き換えた。

さらに「45分間で配備できる」とされたのはイラク国外も射程となるミサイルではなく、イラク国内で使用する砲弾だったことが明らかになった。そうであれば、英国本土はもとより英軍基地があるキプロス島にも脅威が及ぶことはない。

いずれもイラクの大量破壊兵器の「脅威」を誇張したと受け止められても仕方のない経緯が明らかになった。

<http://www.the-hutton-inquiry.org.uk/>

朝日新聞HP

毎日新聞HP

(3) ジェシカ・リンチに関する報道

米中央軍のブルックス准将 2003年4月2日未明、カタルの前線司令部でイラクの捕虜になっていた米陸軍兵士1人を救出したと発表した。救出されたのは女性のジェシ・リンチ上等兵（当時19歳）で救出後、病院に運ばれた。3月23日にイラク南部のナーシリヤ付近で補給物資の輸送中に奇襲を受け、他の兵士とともに行方不明になっていた。救出したジェシカ・リンチ上等兵は数発の銃弾を受けており、米軍側が救出作戦を実施した際にはナーシリヤの病院でイラク側の治療を受けていたという。

4月3日時点の報道によると海兵隊が戦車や装甲車でナーシリヤ中心部バース党や民兵の関連施設に大掛かりな攻撃をしかけてイラク側の気を引く間に、特殊部隊が病院からリンチ上等兵を救出したという。ワシントン・ポスト紙もリンチ上等兵は「弾の尽きるまで銃を撃ち」「勇敢に敵を殺し」「敵弾で負傷しても戦い続けた」と報じられた。救出作戦に関しても「集中砲火に反撃し」「上等兵が収容されていた病院へ突っ込んだ」と伝えた。

しかし、6月になって英BBCテレビは「リンチさんの体には銃創はなかった」「病院にイラク兵は1人もいなかったので救出劇に危険はなかった」と報じた。ワシントン・ポスト紙も6月17日、「リンチさんの部隊は道に迷った末、にイラク軍と遭遇し、慌てて交戦したため味方の車両同士が衝突。この事故でリンチさんは重傷を負った。銃の故障でリンチさんは1発も発砲していないと指摘。軍情報に基づく以前の報道を訂正した。

これに対し、国防総省のホイットマン報道官は「事実に基づいておらず、ばかげている」と反論。

さらに、この時点で陸軍病院に入院していたリンチさんは「捕虜になってから救出までの記憶は残っていない。」と発表した。

こういった初期報道の誤りが指摘され始めると米陸軍は7月に作成した報告でリンチ上等兵のけがは戦闘ではなく、味方のトラックの衝突によるものだと認めた。だが、多くの疑問には答えなかった。このように政府の発表とメディアの報道の内容が食い違っている中で真実を知っているのは、リンチさん本人だけだが、彼女は救出までの記憶が無いと言われてきた。しかし、2003年8月27日に軍を名誉退役したのちの9月2日、彼女は「私も兵士 - ジェシカ・リンチ物語」というこの救出劇の手記をピューリッツァー賞受賞の元ニューヨーク・タイムズ記者リック・ブラッグ氏との共著で書くことが決まった。この本の出版によって真実が明らかになるであろう。(朝日新聞HP)

以上に挙げた様に政府が報道機関を巧みに利用して世論を操作していたことは明らかになっている。また、ここに挙げた事例は数々の情報操作のうちの確実と見られる情報だけを載せたもので、確実とは言えないまでも操作されたであろう情報というのは他にもいくつかある。例えば、自殺したと見られるケリー博士も胸に粘着パッドがついていた跡があることから嘘発見器のようなものに掛けられて、その時に体を流れた電気で、もともと心臓の弱かった博士はショックでなくなったのではないかと、とも言われている。

補章 終わらない「イラク戦争」

戦争終結宣言以降のイラク復興 ～テロと国際動向面～

年月	戦争終結宣言後のイラク	復興に向けた各国の動き
5月	19日 イスラエル・連続自爆テロ	1日 イラク戦争終結宣言
	22日 集団墓地に、虐殺2500遺体	21日 復興 人道支援に5000万ドル
		23日 イラク制裁解除案採択 ロシア
6月	3日 旧反体制各派が米英と協議中止	2日 イラク国民への食料配給が開始 米仏、イラク再建で協力
	8日 ロケット弾等の攻撃により米兵1人が死亡、4人が負傷	
	11日 イラク戦争において民間人3240人以上死亡	23日 イラクの原油輸出、約3カ月ぶりに再開
	20日 バグダット、ロケット弾で米兵1人死亡	
	25日 武装組織が英兵6人を殺害、イラク南東部	
7月	1日 イラク北部で大規模爆発、30人死亡	1日 米、イラク戦後復興で、軍派遣を70カ国に要請
	2日 バグダットなど、米兵計7人負傷 同時多発攻撃受け	12日 米軍のイラク駐留費、月39億ドル
	5日 ファルージャ、モスク爆発8人死亡	14日 統治評議会発足

	6日	ラマディ, イラク警察施設爆発で7人死亡	16日	イラク戦争 戦費総額480億ドルに
	8日	米兵, バグダッド空港で乱行 免税店から酒など略奪「損害120億円」	26日	イラク特措法が成立
	15日	バグダッド中心部マンスール地区, ロケット弾攻撃, 米兵ら7人死傷		
	17日	バグダッド, 高速道路で爆発, 米兵1人が死亡		
	19日	ウダイ, クサイ氏死亡		
	20日	バグダッド, 警戒中の米兵, 銃撃受け死亡		
	21日	バグダッド近郊, 国際機関の車に銃撃, 2人死傷		
8月	3日	バグダッド北部, ロケット弾などによる攻撃で米兵1人死亡	17日	イラク北部, パイプライン爆破, 北部原油の輸出停止
	13日	ロイター記者 米兵に撃たれ死亡		
	18日	イラク開戦後, 報道関係犠牲17人 イラク南部, デンマーク兵に死者		
	19日	バグダッドの国連事務所ビルで爆発, 死者20人, 負傷者100人以上		
	22日	聖地ナジャフ, 爆弾テロで82人死亡		
	27日	イラクの米軍, 戦闘終了後の死者数が上回る		
	28日	イラクの爆弾テロ, 死者124人に		
	30日	イラク・ナジャフ爆弾テロ 死者100人以上		
9月	3日	バグダッド, テロ1人死亡, 15人負傷 警察本部で爆発, 米兵に攻撃も	1日	米上院外交委員長, イラク運営経費「5年で3.5兆円」
	6日	スンニ派モスク, 武装組織が銃乱射, 3人が負傷	4日	国連国際要員, 3分の2削減 イラク暫定内閣発足 バグダッドで就任式
	11日	イラク北部米軍関係宿泊施設で爆弾テロ 3人死亡, 50人以上けが		
	13日	ファルージャ郊外, 米軍の誤射で, イラクの警官14人死亡	8日	バグダッド国連自爆テロ 国連職員9割減へ
	19日	ハルディヤ主要道, 米兵ら8人死亡 車列に攻撃	9日	英, イラクに1200人増派
	20日	イラク北部, 米軍, イタリア外交官の車を検問で銃撃 1人死亡	27日	米が州兵1万人を動員 日米欧・世界銀行など「信託基金」, 区分管理で基本合意
	21日	イラク統治評議会メンバー, 撃たれる		
	22日	刑務所など攻撃 米兵3人が死亡	28日	世界銀行・IMF イラク復興費, 来年以降180億ドル不足
	26日	バグダッド, 米NBCテレビ入居のホテルで爆発, 1人が死亡		
10月	5日	バグダッド中心部, 元イラク兵士, 米軍と衝突し26人死傷	1日	IMF・世界銀行試算, イラク復興費, 4年で550億ドル

	8日	イスラム諸国で初,トルコ,イラク派兵決定		イラクの憲法制定
		イラク外務省で爆発 米占領後中央省庁攻撃は初	13日	復興支援 英,560億円を拠出
	10日	バグダッド,警察署で爆発,13人死亡		復興支援 EU,260億円拠出
		スペイン人外交官暗殺	16日	イラク復興支援 ブッシュ米大統領,日本の15億ドル提供を歓迎
	15日	バグダッド,トルコ大使館の近くで自爆テロ		英,拠出額は欧州で突出
	18日	「イラク戦闘終結」宣言後 米兵死者100人超す	17日	外務省,イラク緊急支援,まず14億円発表
	27日	バグダッドの米軍管理区域で爆発音	18日	韓国,イラク復興 追加派兵と支援金2億ドル拠出
	28日	バグダッド,連続テロ 赤十字など4カ所で爆発 34人死亡,224人負傷		スペインは3億ドルを拠出
	29日	バグダッド副市長,暗殺	22日	イラク復興 世銀5年で50億ドル
		自動車を使った爆弾テロ,6人死亡	23日	イラク復興 EU5億ユーロ拠出へ
	米兵の戦後死者 116 人に,イラク戦争中を上回る	24日	欧州イラク支援 総額14億ユーロ	
31日	バグダッドの中心部,爆発 商店炎上,2人死亡	30日	米の200億ドル,全額無償で決着	
		31日	国連バグダッド退去	
11月	4日	イラクの米軍ヘリ撃墜,米兵犠牲者は15人	7日	イラク復興 米国,875億ドルの追加予算が成立
	7日	イタリア軍施設の自爆テロ死者26人に		
	17日	米ヘリ2機墜落 17人死亡		
	22日	イラクで警察署に連続テロの死者,18人に		
	29日	モスル,米軍基地に迫撃砲,1人死亡		
	30日	ティクリート南幹線道路,韓国人2人死亡,2人負傷		
12月	1日	イラク・韓国軍4人死傷	5日	ドミニカ共和国,派兵を早期撤退へ
		ナシリヤ近郊,クウェート人17人,バス事故で死亡	10日	イラク復興事業 米国防総省,仏独露など除外,元請け61カ国に限定
		イラク北部で大規模戦闘 米軍を待ち伏せ 武装勢力に死者46人	11日	イワノフ露国防相,対イラク債権の削減に応じず
		バグダッド南幹線道路 スペインの7人死亡,1人が負傷 待ち伏せ攻撃	12日	人道支援機関「JPF」 病院,学校修復に3億円を支援
		ティクリート,日本人外交官2人殺される	16日	米独仏首脳,イラク債務削減で合意
	10日	モスク攻撃,5人死傷 砲撃受け,米軍ヘリまた墜落	18日	イラク派遣方針揺るがぬポーランド
	12日	バグダッド,米軍同行の米誌記者2人負傷	19日	イラク債務削減 ロシア,同意せず

	バグダッド米英占領当局の本部近郊， 砲撃 米兵1人死亡，14人の負傷		ブレア英首相，米国のイラク債務削減案を支持
13日	ポーランド兵2人が負傷 爆弾が爆発	20日	電力不足や配給体制に問題 深刻なガソリン不足
14日	イラク中部の警察署で車爆発，16人が死亡	23日	ロシア債権の一部削減，ハキム・イラク統治評議会議長に約束
15日	フセイン元イラク大統領拘束	24日	韓国，3000人追加派兵 英米に次ぐ規模
16日	フセイン元大統領支持派，暴徒化 11人死亡の銃撃戦も	26日	自衛隊イラク派遣 空自先遣隊が出発
23日	バグダッド爆弾テロ，米兵2人とイラク人通訳1人死亡	30日	クウェート，空自先遣隊が活動開始
25日	イラク北部内務省施設前で自爆テロ，5人死亡，負傷者100人以上		小泉首相，日本の対イラク債権70億ドル「大幅放棄の用意」
28日	イラク中部，駐留部隊に同時攻撃 タイ兵士ら11人死亡，170人負傷	31日	イラク経済改革案概要 イラク暫定内閣のガイラニ財務相
30日	サマワ周辺，オランダ軍発砲，イラク人1人死亡		

参考文献：毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞・読売新聞

日付は日本において情報が発信された時間。2002年以降についての年表は，ウェブ・サイト「イラク戦争を考える」

<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/index.html> 内のイラク戦争関連年表で延近が更新中。

米英軍への攻撃，9月から急増 イラクで連日 20件以上

イラク駐留の米英軍などに対する攻撃件数が9月以降急増し，その頻度は，ブッシュ米大統領が戦闘終結を宣言した5月の4倍以上に及ぶことが，国連現地本部の安全対策室がまとめた「保安情報」のデータに基づく朝日新聞社の分析で明らかになった。イラク全土で最近では連日20件以上の攻撃が起きており，イラクの治安が泥沼化しつつある現状が，統計の数字で明確に裏付けられた形だ。

米英軍や国連など国際機関，新生イラク警察に対する攻撃総数の平均は5月（報告が出ている対象は10日間）は，1日あたり5.1件だった。6月（同11日間）9件 7月（22日間）9.8件 8月（11日間）7.7件，と大きな変動はなかったが，9月（11日間）は平均23件にはね上がった。

戦闘終結宣言直後は，車両で走り去りながらの銃撃など単純な攻撃が大半だったが，7月以降，迫撃砲や手製爆弾，対空火器でヘリを攻撃するなど「洗練化」の傾向が報告されている。地域的にはバグダッドや中部のスニ派地帯が最多だが，南部のシーア派地帯やクルド人が多い北部，西部の砂漠地帯での攻撃情報もある。

一方，攻撃による米英軍の死者数は，5月は7人と少なかったが，6月に24人と急増し，7月は28人で最高を記録。その後，8月は22人，9月は18人となっている。

「保安情報」は，9月以降，主な攻撃実行主体だった旧フセイン政権系とは別の集団による攻撃

を指摘。具体的には「北東部の山岳地帯から外国人武装勢力がバグダッド周辺まで侵入。アフガニスタンを出た元外国人タリバーン流入の可能性もある」(9月20日付情報)と説明し、外国勢力による「実地訓練」が始まり、「効率」が悪い攻撃が増えた可能性がある、と分析している。9月後半になり、これら外国人武装勢力の流入で、水道、電気などの非軍事施設、国連など国際機関やイラク警察に対する攻撃が増える可能性が繰り返し警告されている。
(10/05 朝日新聞)

民間人死者 1万人に迫る

イラクでの「戦争」終結とともに、民間人の犠牲者も増え続ける。米英の研究者グループ「イラク・ボディーカウント(IBC)」は、米英軍によるイラク空爆が激しくなった1月以降の民間人死者数を調べ、3月からインターネット上で公表してきた。

それによると、米英の攻撃などで死亡したイラクの民間人は9月26日までに少なくとも7376人、多ければ9178人に達する。欧米、中東やアジアの新聞、通信、テレビ約200社が伝える情報を継続的に注視し、複数の報道で確認された事例を集計したデータである。

IBCは9月中旬、4月14日から8月31日までの約4ヶ月間に、銃撃などで殺されたイラク人1500人余りがバグダットの市営遺体安置所へ運び込まれた、とするデータをまとめた。戦争前、安置所が扱う不審死の約10%に過ぎなかった銃殺は今や、死因の60%を上回る。IBCはこれを、戦争による死者数とカウントした。

開戦前、米英の指導者らは、「民間の死傷者を最小限にとどめる」と約束した。レーザー誘導兵器などを多用し、軍事目標だけを確実に攻撃する、という理屈だ。

だが、IBCによる調査によると、犠牲者の多くは空爆の巻き添えになっており、戦場で使われたはずのクラスター爆弾や戦車の砲弾などで命を落とした民間人も少なくない。

(10/05 朝日新聞)

戦争終結宣言以降のイラク復興 ~政治面~

年月	動向
5.10	イラクのシーア派指導者ハキム師、23年ぶり帰国。
6.10	新イラク軍、4万人で発足 当初は治安維持などに限定。
7.13	イラク人主体の暫定統治機関、イラク統治評議会が発足。
7.29	イラク統治評議会、単独に議長を選ばず9人の輪番制に。
7.30	イラク統治評議会初代議長にアッダワ党のジャファリ氏を指名。
9.1	イラク統治評議会が初の組閣。
9.3	イラク暫定内閣発足、治安回復と復興目指す。

9.9	イラク暫定政権, アラブが事実上承認。
9.24	イラク統治評議会, 石油以外の全経済部門の外資開放方針を撤回。
10.30	イラク統治評議会, 周辺国に国境警備強化を要請

イラク国民多数, 反米勢力支持か 米メディア報道

米メディアは 12 日, イラクでの治安悪化などにより, イラク国民の多くが米主導の復興が失敗に終わると考え, 反米勢力への支持に回り始めているとの秘密報告書を中央情報局 (CIA) がまとめたと伝えた。

報告書は, 首都バグダッドだけでなく, イラク全土で治安が悪化する傾向にあると指摘。多数派のシーア派が少数派スンニ派の主導する反米活動に参加する可能性がある上, 統治評議会などイラク人の統治組織や指導者についても, 憲法制定や選挙を実施する能力に欠けていると強い懸念を示している。

(11/12 日本経済新聞)

米国民の 46% がイラク撤退を要望 米世論調査

米調査会社ギャラップと CNN, USA トゥデー紙が 28 日発表した世論調査で, 米国民の 46% がイラク駐留米軍の一部または完全な撤退が望ましいと考えていることがわかった。増派すべきだと答えた人は 15% にとどまり, イラク情勢の混乱に米国内でも不安が高まっていることが浮き彫りになった。

調査は 25, 26 の両日, 18 歳以上の 1009 人を対象に実施した。米軍によるイラク統治がうまくいっていないと答えた人は 49% で, 7 月の調査時より 6 ポイント上昇した。「ブッシュ政権はイラクの状況に対処する明確な計画を持っていない」と考える人も 54% で, 「持っている」の 44% を上回った。

(8/28 日本経済新聞)

戦争終結宣言以降のイラク復興 ~ 経済面 ~

年月	アメリカ政府・国連の対応	インフラ面
7.31	米, イラク石油施設復興に 16 億ドル支出で合意	
9.10		イラク原油の生産量が日量 100 万バレルを突破
9.17	米, 追加予算要求の詳細公表。イラクの電力復興へ 57 億ドルを計上。	
9.30	米上院歳出委, イラクなどの復興費 9 兆 7 千億円を可決	
10.1	イラク復興費, 4 年で 550 億ドル・世銀 IMF	
10.2	世銀など, 資金需要公表。イラク復興, インフ	

	ラに 242 億ドルを計上。	
10.3	イラク復興費 550 億ドル分担，支援国会議準備 会合	
10.9	米下院，イラク追加予算をほぼ満額で可決	
10.13	米，イラク復興決議案を再修正	
10.13	英，イラク支援額は 3 年で 1000 億円	
10.15		イラクで新紙幣の流通スタート
10.17	米議会，870 億ドルのイラク追加歳出法案可決	
10.21	世銀，イラク支援融資 5 年で 50 億ドルを示唆	
11.13		イラク原油生産，6 カ月連続増加

○イラク復興費用，約半数が「かけすぎ」 米誌世論調査

ブッシュ大統領はイラク復興に金をかけすぎ 米政府が拠出する復興費用について，米国民の 48%が否定的に見ており，肯定的な評価は 28%にとどまることが米誌ニューズウィークの最新の世論調査で明らかになった。調査はマドリッドでイラク復興支援国会議を開催中の 23,24 日に実施された。会議の結果を反映したものではないが，米国の拠出額については事前に発表されていた。

同誌の電子版によると，ブッシュ大統領のイラク政策全般に対する米国民の支持率は 48%で 2 週間前の調査より 4 ポイント増加したが依然，半数以下にとどまっている。バグダッド陥落後の 4 月中旬の 74%に比べ，大きく落ち込んだままだ。治安回復など安定化についても 49%が「ブッシュ政権は十分な計画を持っていない」と回答，「持っている」の 39%を上回った。

武力行使の是非については 59%が支持したが，軍事作戦の費用について 58%がかげすぎていると回答。駐留米軍の規模については 56%が削減を求め，現状維持の 23%，増加の 12%を上回った。ブッシュ大統領に対する支持率は 51%で 2 週間前と変わらなかった。

「イラク復興費は米が負担を」EU世論調査

欧州連合（EU）市民の大多数がイラク戦争は正当化できず，復興費用は主として米国が負担すべきだと考えていることが，EUの世論調査で明らかになった。

27 日公表された調査によると「イラク戦争は正当化できるか」との問いに「できる」は 29%で「できない」が 68%だった。国別ではフランス人の 81%，ドイツ人の 72%が正当性を否定。米国とともに戦争を主導した英国でも肯定的な回答は 44%にとどまった。

調査は 10 月 8 - 16 日に加盟 15 カ国の市民約 7500 人を対象に電話で実施した。

(10/28 日本経済新聞)

おわりに

「イラク戦争はなぜ起こったのか？」それには今まであらゆる角度からに触れてきたように、さまざまな要因があるのだろう。ただ石油の利権を獲得するためだけの問題ではないし、軍需産業の問題だけではないし、大量破壊兵器を持っている可能性があるからというわけではないのではないか。イラク戦争の背景にはそれまでの各国が積み重ねてきた歴史を基盤に、民主主義、グローバル化の問題、貧困がもたらすテロの問題、アメリカのあまりに強い軍事力などさまざまな要因が複雑に絡み合って生まれたものではないだろうか。それに加えて日本のようにアメリカの行動に追随していく支持国家、追随していかざるを得ない国家状況、ブッシュの政策を支持する市民、市民の支持基盤になる情報を流すメディアなど「戦争」というひとつの行動をめぐりあらゆる要因が重なって「戦争」という事態に至たり、だからこそフランス、ロシアなど多くの国の反対を押し切り、国連という機関を無視し、その国連憲章に違反しているとも取れる行動にふみきることができたのではないだろうか。アメリカが無理やり国連を無視して踏み切ったに過ぎないと考えることもできるかもしれない、しかし少なくとも日本、イギリスを始め攻撃を指示していた国、支持していた市民があったのは間違いなく、たとえその正当性が疑われるような状況であった、反戦デモが各地で繰り広げられたとしても、戦争に踏み切ることができる状況であったのも否定することができない。実際、「イラク戦争」は起こったのである。

アーネスト・ヴォルクマンは彼の著書「戦争の科学」で人類の歴史は戦争の歴史であったと述べた。そんな戦争を繰り返してきた人類の歴史にとって、19世紀から20世紀かけては大きな転機となる時期であった。二つの世界大戦、その戦争を通して開発、使用した核兵器などの大量破壊兵器を持つことを人類は体験したからである。「戦争」は独裁や民族の統合、宗教対立、イデオロギーなど様々な要因を持ちおこるが、第二次大戦後は抑止力の力も働きアメリカとソ連、すなわち資本主義と共産主義という構図を持つ超大国の冷戦の前にベトナム戦争、朝鮮戦争などイデオロギー的な対立を除いて多くの問題は表面化することはなかった。しかし20世紀末に起こったソ連の崩壊はこれまでの民主主義と社会主義の対立図式を崩壊させ、同時に今まで大国の対立の前に押さえられてきた様々な問題を引き起こすことになってしまった。大国間の争いに巻き込まれた多くの国が未だに紛争を続けており、それを解決できずにいると言ってもいいかもしれない。しかしそうだとしただけでも今までとは違う「戦争」が生まれたのである。「イラク戦争」とはその象徴となるものではないだろうか。2001年9月11日のテロ事件を機に、ごく少数の人間でも、大きな被害を与えることができることを人類は再認識させられ、個人の力でも大きな被害を与えられる大量破壊兵器に恐怖する時代が訪れた。第二章で取り上げたように、ブッシュ・ドクトリンという新しい戦争概念が生まれ、それまでの国同士が国際ルールに乗っ取って行う戦争は終わりを告げた。その代わりとして、宗教、政治、民族など様々な問題により生まれる諸問題が多くの地域で懸念されているのである。「新しい戦争」の構図が生まれたのである。

「アフガニスタン戦争」、「イラク戦争」で見せつけた唯一絶対的な軍事力を持つアメリカに対抗するための勢力がとった行動がテロであり、皮肉にもそれが先制攻撃を正当化するブッシュ・ドク

トリンを成立させてしまった。しかし、そんな圧倒的な軍事力を持つアメリカも戦後の復興問題を進展させられずにいるし、抵抗勢力を抑えられずおり、毎日のように死者が出ている状況である。二章と補足で触れているようにアフガニスタンでも、イラクでも対抗勢力による抵抗は続き、その問題を解決できずにいるのが現状であり、フセイン元大統領の独裁から解放することで人々は自由になると主張したブッシュ大統領の考えは、宗教、民族などさまざまな要因の元で先に進めずにおり、それが課題となっている。

「イラク戦争」の起こった原因を一つにまとめることはできない、それは先もあげたように、この「戦争」はさまざまな要因を含んで実行されたのであり、そのうちのどれかを強調するにも、どれかを否定するにも明確な根拠がないからである。しかし「イラク戦争」を通して、今まで、戦後表面化してこなかった新たな問題意識をわれわれ人類は突きつけられ、新たな課題に向け取り組んでいかなければならないと認識することになったと言うことはできるのではないか。

第四章 補足資料

表 1

日本に常時配備されている主な米艦船(2003年4月現在)	
横須賀基地	
航空母艦	USS Kitty Hawk
旗艦	USS Blue Ridge
イージス艦	USS Vincennes / USS Cowpens / USS Chancellorsville
駆逐艦	USS Curtis Wilbur / USS John S. McCain / USS O'Brien / USS Cushing
フリゲート艦	USS Gary / USS Vandegrift
佐世保基地	
揚陸艦	USS Essex / USS Juneau / USS Harpers Ferry / USS Fort McHenry
掃海艇	USS Guardian / USS Patriot
海難救助艦	USS Safeguard

(参考文献)

追跡!在日米軍ホームページ - 全国版船の動き - <http://www.rimpeace.or>
 アメリカ第7艦隊公式ホームページ「Seventh Fleet」 <http://www.c7f.navy.m>
 以上をもとに作成

表 1 は現在 (2003 年 4 月), 日本に常時配備されている主な米艦船の一覧表である。これらの米艦船は米軍の第 7 艦隊に所属しており, 在日米軍としては捉えられていない。また, 表 1 に記したのはあくまでも常時配備されている艦船 (横須賀, 佐世保を母港とする艦船) である。常時配備されていない艦船には, 原子力潜水艦をはじめとしてタンカー, 油送艦, 弾薬輸送艦, 宿泊船など様々な目的に対応できる艦船が日本に数多く寄港している。なかでも特に原子力潜水艦は日本の港を「母港」とするものこそ存在しないが常に日本に配備されていると言える。

表 2

横須賀基地常時配備の米艦船 - 過去5年間の主な動き(月間) -

横須賀 = Y、佐世保 = S、沖縄 = O、香港 = HK
 中東地域への出動 = 、アラビア海 = 、軍事演習 =
 日米合同演習 =
 ブリスベン = BB、メルボルン = MB、ケアンズ = CA、シドニー = SYD
 上海 = SH、パタヤ = PAT、マラッカ海峡 = ML、ハワイ = HW、グアム = G
 日本海 = JS、プサン = P、サイパン = SP、シンガポール = SG

1998年

	Kitty Hawk	Blue Ridge	イージス艦	駆逐艦	フリゲート艦
1月	Y(IND)	Y SP	Y S JS	Y S JS	Y O HK Y
2月	(IND)	BB CA SP			Y
3月	(IND)	SP HK Y			Y O Y
4月	(IND)	Y			Y
5月	(IND)	Y			Y
6月	Y(IND)	Y	Y		Y
7月	Y(IND) HW	Y S	Y		
8月	Y	O P O	Y	O Y	
9月	Y	Y	Y	Y	
10月	P	Y	P	Y	
11月	Y	Y	Y	Y	Y
12月	Y	Y HK Y	Y O Y	Y O Y	Y

[参考文献]

第1章

冷戦下・アメリカの対中東戦略

ジョージ・レンツォウスキー著 木村 申二, 北沢 義之訳 第三書館 2002年

アメリカ大統領の中東・アジア政策 今川 栄一著 亜紀書房 2001年

アイゼンハワー政権の中東政策 泉 淳著 国際書院 2001年

米ソの中東政策と日本の課題 総合研究開発機構 1990年

ネオコンの参考文献も載せとくのでコピペしといてください。

イラク戦争を読む 「現代用語の基礎知識」編集部編 自由国民社 2003年

ブッシュのアメリカ 三浦 俊章 岩波新書 2003年

第2章

アフガニスタン 渡辺光一 岩波新書 2003

「テロ戦争」とイスラム世界 板垣雄三 岩波新書 2002

「イラク戦争」検証と展望 寺島実郎, 小杉泰, 藤原帰一 岩波書店 2003

「テロ後」世界はどう変わったか 藤原帰一 岩波新書 2002

新「帝国」アメリカを解剖する 佐伯啓思 ちくま新書 2003
アメリカのグローバル化戦略 福島晴彦 講談社現代新書 2003

第3章

日本経済新聞 <http://www.nikkei.co.jp/sp1/nt54/20030313AS2M1202C13032003.html>
毎日新聞 <http://www.mainichi.co.jp/eye/feature/nybomb/iraq/>
読売新聞 <http://www.yomiuri.co.jp/features/gulf2/>

第4章

「現代日本経済論」 有斐閣 井村 喜代子
「米国 成長神話の崩壊 ニュー・エコノミーは死んだか」 日本経済新聞社 喜多 恒雄
「アメリカ経済の変貌 ニュー・エコノミー論を検証する」
同文館出版株式会社 関下 稔 坂井昭夫編集
「戦後日米関係の国際政治経済分析」
慶應義塾大学出版会株式会社 小野 直樹
「戦後日米関係の軌跡」 勁草書房, 1995年 花井等・浅川公紀
「日米同盟の絆 安保条約と相互性の模索」 有斐閣, 2000年 坂元一哉
「増補・アメリカの戦争と日米安保体制 在日米軍と日本の役割」
社会評論社, 2003年 島川雅史
朝日新聞ホームページ <http://www.asahi.com/>

第5章

「イスラエルとパレスチナ アメリカの戦略」 田中宇著 光文社新書 2003年
「アメリカ・ユダヤ人の政治力」 佐藤唯行著 PHP研究所 2000年
アメリカのグローバル化戦略 福島晴彦 講談社現代新書 2003
「アメリカの巨大軍需産業」 広瀬隆 2001年 集英社新書
「イラク戦争を読む」 立山良司, 池田明史, 亀井浩太郎等 2003年 自由国民社
<http://www.eurus.dti.ne.jp/~freedom3/> united defense
http://www.sankei.co.jp/databox/iraq/sp_iraq.html 産経新聞Web SPECIAL イラク戦争
<http://www.mainichi.co.jp/index.html> 毎日新聞
<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/appeal/index.html> 研究者は訴える。米国の対イラク先制攻撃
に反対します。日本のイラク攻撃加担に反対します